

篠山再生計画（行財政改革編） 進捗状況等報告

1. 進捗状況報告（要約）
2. 各取組項目効果額一覧表
3. 進捗結果を反映した財政収支見通し
4. 各取組項目進捗状況（140項目）

平成29年10月

篠山市

1. 篠山再生計画（行財政改革編）進捗状況報告（要約）

(1) 計画の進捗状況

篠山再生計画（行財政改革編）については、行財政改革の具体的方策全140項目を、着実に実行しています。

今回、それらの取組項目について、平成28年度の実績と、新たに平成29年度以降の取組計画について、取組項目ごとに進捗状況の確認を行いましたので報告します。

○平成28年度効果額（平成19年度対比）

計画効果額	12億6,777万1千円	（平成20～28年度計：114億8,613万9千円）
実績効果額	12億9,721万6千円	（平成20～28年度計：123億1,660万8千円）
差引	2,944万5千円	

【効果額の内訳】

		（実績効果額）	（計画効果額との比較）
(1) 定員・給与の見直し	(4項目)	7億8,458万3千円	1,481万8千円
(2) 議員定数・報酬の見直し	(2項目)	3,168万円	356万5千円
(3) 公の施設の見直し	(18項目)	1億941万円	▲1,361万7千円
(4) 事務事業の見直し	(98項目)	2億9,566万5千円	2,538万9千円
(5) 補助金・負担金の見直し	(1項目)	5,631万1千円	387万9千円
(6) 自主財源の確保ほか	(17項目)	1,956万7千円	▲458万9千円
計		12億9,721万6千円	2,944万5千円

(2) 主な取組項目の進捗状況

主な取組項目	平成28年度取組実績と平成29年度以降の取組計画
定員の適正化等	平成28年4月1日現在の職員数は450人となり、篠山再生計画における目標人数のとおりです。平成28年度の実績効果額は、平成27年度の職員数が444人であったことから、平成27年度の実績効果額に比べ減少しています。なお、今後の職員数は、平成29年度は450人、平成30年度は453人と見込んでいます。これは、育児、安全、安心面の市民ニーズに対応するためです。
給与（正規職員）の引下げ	平成28年度についても、期末手当の11%削減を実施しました。なお、平成29年度以降は期末手当の11%削減を終了させることから、効果額が減少する見込みです。

主な取組項目	平成28年度取組実績と平成29年度以降の取組計画				
市税(現年)・市税(滞納繰越)・介護保険料・国保税・市営住宅家賃・水道料金の徴収率の向上	【平成28年度徴収率】				
	区分 科目	現年		滞納繰越	
		徴収率	目標値比	徴収率	目標値比
	市税(市民税)	98.8%	0.2%	23.5%	△6.8%
	市税(固定資産税)	98.2%	0.1%	22.7%	△4.8%
	市税(軽自動車税)	98.7%	0.1%	24.6%	△4.3%
	介護保険料	99.1%	±0%	12.1%	△5.2%
	国民健康保険税	94.0%	△1.0%	16.0%	△2.7%
	市営住宅家賃	96.7%	2.7%	10.4%	△3.6%
	水道料金	99.7%	0.3%	51.3%	△14.6%
	【未収金比較】 単位：円				
		平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
	市税(市民税)	100,392,836	104,500,257	△4,107,421	
	市税(固定資産税)	190,192,740	198,493,603	△8,300,863	
	市税(軽自動車税)	4,305,586	3,939,568	366,018	
介護保険料	20,806,842	22,816,495	△2,009,653		
国民健康保険税	321,539,125	330,488,203	△8,949,078		
市営住宅家賃	36,522,368	41,429,134	△4,906,766		
水道料金	32,443,412	37,864,794	△5,421,382		
平成28年度の徴収率の現年度分に関しては概ね目標値を達成出来ましたが、滞納繰越分は昨年までの傾向と同様に厳しい状況です。しかしながら、未収金については改善しており、取組みの成果が上がっています。今後も早期納付勧奨ほか適切な債権管理を行い、徴収率向上に努めます。					

(3)平成29年度以降の取組計画(効果額等)

篠山再生計画では、財政の健全化に向けて今後も現在の取組項目を引き続き実施し、着実な行財政改革を進めていきます。このため、新たに平成30年度の取組計画(効果額等)を策定しました。

○具体的方策全140項目の取り組みによる計画効果額

- ・平成29年度 11億5,484万4千円
- ・平成30年度 10億9,226万3千円

(4)まとめ

平成28年度も一定規模の効果額を確保できました。しかし、平成29年度以降の効果額は、長きにわたり実施していた給与の引き下げを、管理職手当を除き終了させることにより減少すると見込んでいます。今後は、その他の具体的方策に取り組むことにより、引き続き効果額を確保しています。

3. 篠山再生計画行財政改革編の財政収支見通しの見直しについて（報告）

平成 29 年 9 月 28 日

1. 全般的事項

- ① 平成 28 年度数値は、決算額に合わせて修正した。
- ② 平成 29 年度以降の数値は、平成 28 年度決算額並びに平成 29 年度の普通交付税等の確定、平成 29 年度の予算や今後予測される内容を加味し、歳入歳出それぞれに修正を加えた。
- ③ 前回の財政収支見通しにおいては平成 37 年度までとしていたが、10 年間の見直しとすることから平成 38 年度までとした。

2. 具体的な見直し内容

- ① 普通交付税は国の算定見直しに伴い、あらたに農業行政費などについて平成 29 年度より 3 年間かけて加算されることとなり、平成 29 年度は 0.6 億円、平成 30 年度は 1.2 億円、平成 31 年度以降は 1.8 億円の増を見込んだ。
- ② 人件費については、職員数が平成 30 年度より幼保職員の増員に伴い 450 人から 453 人になることによる影響額などで 0.2 億円の増、また共済組合負担金の負担金率の確定等により 0.6 億円の増を見込んだ。
清掃センター基幹的設備改良工事を投資的事業に算入したことにより、公債費が平成 33 年度以降 0.6 億円～1.2 億円の増、物件費で工事期間中 0.5 億円～0.6 億円の増を見込んだ。一方でその他については、修繕費が抑えられることにより平成 30 年度から平成 36 年度の間 0.5 億円の減を見込んだ。
- ③ 景観まちづくり事業、清掃センター基幹的設備改良工事及びたきこども園（仮称）新築事業を実施するにあたり基金を活用したことから、地域振興基金は平成 37 年度では前回残高に比べ 1.5 億円の減、またその他基金は平成 37 年度では前回残高に比べ 4.3 億円の減となった。

3. 見直しによる収支見直し

- ① 財政調整基金の平成 29 年度末残高は普通交付税の減や扶助費などの増により 18.6 億円と見込んだ。最も基金残高が少なくなるのは平成 30 年度末の 15.1 億円で、その後は少しずつ増加する見込みである。
- ② 収支バランスがとれるのは昨年度の収支見直しと同様の平成 31 年度となる見込みである。
- ③ 実質公債費比率は公債費の減少に伴いゆるやかに下降する見込みであるが、清掃センター基幹的設備改良工事等に伴う公債費の増により、昨年度の収支見直しより全体的に指数が上昇する見込みである。また将来負担比率についても、平成 20 年度の 308.5%をピークにゆるやかに下降する見込みである。（平成 28 年度 191.0%、平成 38 年度 96.4%）

しかしながら両比率については、依然として高い水準が続くことから引き続き財政の健全化に取り組む必要がある。

篠山再生計画を反映した財政収支見通し

平成29年9月28日

(単位：億円)

西暦		2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
区 分	(説明)	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	
歳入	市 税	57.8	56.8	59.6	65.3	52.1	53.8	56.5	51.1	51.5	52.0	49.3	48.3	48.4	48.3	47.6	47.7	47.6	46.9	47.0	47.1	
	地方交付税	90.3	95.4	98.9	97.3	86.9	91.7	88.0	85.3	86.8	84.3	76.9	77.5	76.4	75.2	74.3	74.2	73.6	73.8	73.1	74.0	
	その他収入 (基金繰入金除)	21.3	24.2	33.9	32.4	25.8	24.5	24.1	21.7	28.0	22.5	22.1	19.6	20.6	22.4	22.9	22.3	22.2	22.5	23.6	24.4	
歳入計 A		169.4	176.4	192.4	195.0	164.8	170.0	168.6	158.1	166.3	158.8	148.3	145.4	145.4	145.9	144.8	144.2	143.4	143.2	143.7	145.5	
歳出	人 件 費	38.2	35.7	33.2	33.4	34.5	33.6	31.0	32.0	32.2	32.3	32.5	31.5	31.1	31.1	31.1	30.8	30.7	30.7	30.6	30.6	
	扶 助 費	6.5	7.4	7.4	8.1	8.4	8.5	8.3	8.5	9.6	10.7	10.7	10.7	10.7	10.9	11.2	11.4	11.7	12.1	12.3	12.3	
	公 債 費	53.5	53.7	61.1	48.3	56.3	52.2	52.0	39.7	37.8	33.3	28.0	23.5	19.3	18.7	19.1	18.8	17.6	15.1	13.6	12.7	
	投資的経費	11.9	6.0	11.5	7.9	6.9	3.5	3.2	4.5	4.8	4.8	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	物 件 費	23.8	20.5	21.7	21.8	21.5	21.1	23.3	24.8	25.8	25.4	24.3	25.0	25.1	24.5	24.2	24.2	24.0	24.2	24.0	24.0	24.2
	補助費等	9.5	12.8	14.0	14.1	15.0	15.8	14.6	15.7	16.3	17.4	17.2	17.0	16.6	16.9	16.7	16.6	16.4	16.1	15.8	15.6	15.6
	繰 出 金	30.9	30.7	31.2	31.3	30.3	30.3	31.4	32.8	32.4	33.5	33.8	34.9	35.5	35.6	35.5	35.6	35.5	35.3	35.6	35.2	35.2
	そ の 他	7.6	11.4	13.3	25.2	11.8	15.3	19.4	8.4	18.0	9.1	1.6	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.8	1.8	1.8
歳出計 B		181.9	178.2	193.4	190.1	184.7	180.3	183.2	166.4	176.9	166.5	153.1	148.9	144.6	144.0	144.1	143.7	142.2	139.8	138.7	137.4	
歳入歳出差引 A-B		△12.5	△1.8	△1.0	4.9	△19.9	△10.3	△14.6	△8.3	△10.6	△7.7	△4.8	△3.5	0.8	1.9	0.7	0.5	1.2	3.4	5.0	8.1	

基金残高	財政調整基金	23.3	28.7	35.8	60.2	43.7	40.3	40.0	34.1	29.3	23.4	18.6	15.1	15.1	15.5	16.4	16.8	17.1	17.7	19.4	21.8
	減債基金	3.2	1.1	1.6	2.9	3.0	2.4	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	地域振興基金	22.7	26.1	24.7	24.7	24.7	24.4	23.7	22.9	22.2	20.8	19.7	19.4	18.9	18.6	18.4	18.1	17.8	17.4	17.1	16.8
	その他基金	3.3	3.4	3.7	3.8	9.5	14.7	15.1	13.7	17.3	14.4	11.4	7.0	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.5	5.5
	計	52.5	59.3	65.8	91.6	80.9	81.8	79.6	71.6	69.7	59.5	50.6	42.4	40.3	40.4	41.1	41.2	41.2	41.4	42.9	45.0
地方債残高	482.1	444.1	406.9	381.9	339.2	302.3	267.1	247.9	224.3	206.7	193.0	184.5	180.1	170.5	160.6	151.2	143.0	137.5	139.1	134.6	
実質公債費比率 (%) 3カ年平均	19.5	21.7	22.7	22.5	22.7	22.4	22.6	21.2	19.8	19.2	19.2	19.0	17.8	16.9	16.4	16.7	16.4	15.1	13.5	11.6	11.6
参考 単年度実質公債費比率 (%)	21.8	23.1	23.2	21.2	23.5	22.6	21.6	19.3	18.7	19.6	19.3	18.2	15.9	16.5	16.9	16.6	15.6	13.2	11.6	10.0	10.0

(1) 定員・給与の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No.	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題													
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度							H30年度												
1	定員の適正化等 (職員課)→総務課	平成19年4月1日現在の職員数は、566名。これまでも、退職者数の3分の1を新規採用するなどにより、職員数の適正化に取り組んでいる。	<p>平成25年4月1日における職員数の目標値 450人 今後、職員の新規採用については当面3名程度として、職員数の適正化に努める。</p> <p>【平成20年度】 退職者 68名 新規採用 10名 【効果額】 3億9,216万9千円</p> <p>【平成21年度】 勤奨退職等 30名 新規採用 3名 【効果額】 1億5,037万6千円</p> <p>【平成22年度】 勤奨退職者 11名</p> <p>○定員の適正化(単位:人)</p> <table border="1"> <tr> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> <td>H23</td> </tr> <tr> <td>566</td> <td>508</td> <td>481</td> <td>473</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>△26</td> <td>△58</td> <td>△27</td> <td>△8</td> <td>△10</td> </tr> </table> <p>※いずれも、4月1日現在の人数。 H21以降は、見込み。</p> <p>【参考】定員削減のみの効果額</p> <p>上記人件費の中で、退職手当組合等の負担金増にもなり人件費を除いた効果額</p> <p>【効果額】 平成20年度 5億4,434万8千円 平成21年度 2億7,330万円 平成22年度 9,280万円</p>	H19	H20	H21	H22	H23	566	508	481	473	463	△26	△58	△27	△8	△10	392,169	542,545	536,804	480,893	469,867	707,728	652,813	616,450	652,262	624,536	583,144	<p>平成27年度決算による効果額 平成27年度人件費決算額-平成26年度人件費決算額 3,502,786千円 - 3,527,465千円 =△24,679千円 ①</p> <p>平成27年度定員削減のみによる効果額 68,014千円 ②</p> <p>平成27年度決算額の増減に係る要因 △24,679千円 ①+68,014千円② =43,335千円 内訳 期末手当 894千円 勤奨手当 5,151千円 共済費 10,993千円 退手組合 1,740千円 その他人事異動等 24,557千円</p> <p>(1)定員・給与の見直しの「(No.4)時間外勤務の縮減」項目で、1,379千円の効果額を算出しているため、当該項目においても(No.4)時間外勤務手当の効果額を含んでいることから、差引きを行い、効果額の算出をする。 670,747千円 - 1,379千円 + 24,679千円 =694,047千円</p> <p>【定員削減のみの効果額】 平成27年度 68,014千円</p>	<p>平成27年度決算による増減額 平成28年度人件費決算額-平成27年度人件費決算額 3,493,898千円 - 3,502,786千円 =△8,888千円 ①</p> <p>平成28年度定員削減のみによる増減額 3,561千円 ②</p> <p>定員削減以外の増減に係る要因 △8,888千円 ①-3,561千円② =△12,449千円 内訳 期末手当 △1,403千円 勤奨手当 14,097千円 追加費用 △20,239千円 退手組合 △23,376千円 その他人事異動等 18,472千円</p> <p>(1)定員・給与の見直しの「(No.4)時間外勤務の縮減」項目で、18,660千円の効果額を算出しているため、当該項目においても(No.4)時間外勤務手当の効果額を含んでいることから、差引きを行い、効果額の算出をする。 694,047千円 - 18,660千円 + 8,888千円 =684,275千円</p> <p>【定員削減のみの効果額】 平成28年度 △3,561千円</p>	<p>【取組計画】 ○平成29年度 平成28年度退職者 19名 平成29年度採用者 19名</p> <p>○平成30年度 平成29年度退職者 9人 平成30年度採用者 12人</p> <p>【課題】 定員適正化計画に沿った職員数の適正化に努める。健康、安全・安心な市民ニーズに対応していく。</p> <p>【計画効果額】 ○平成29年度 6億2,453万6千円 (昨年度比△59,739千円) ○平成30年度 5億8,314万4千円 (昨年度比△41,392千円)</p> <p>【定員削減のみの効果額】 平成29年度 22,400千円 平成30年度 10,700千円</p>
				H19	H20	H21	H22	H23																								
566	508	481	473	463																												
△26	△58	△27	△8	△10																												
実施	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	670,747	694,047	684,275																			

(1) 定員・給与の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題
				実施年度															
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度					
2	給与(市長・副市長・教育長)の引き下げ(職員課)→総務課	<p>【市長】 給料:66万9,600円 (平成19年6月より在任期間中20%の削減を実施) 期末手当: 6月 2.1ヶ月 12月 2.25ヶ月 (在任期間中30%の削減を実施(退職手当の50%削減の代替措置))</p> <p>【副市長】 給料:66万6千円 期末手当: 6月 2.1ヶ月 12月 2.25ヶ月</p> <p>【教育長】 給料:61万2千円 期末手当: 6月 2.1ヶ月 12月 2.25ヶ月</p>	<p>【市長】 20%削減→30%削減(給料のみ削減) 平成19年度給与額(退職手当組合負担金含む) 1,418万7千円 引下げ後給与額(退職手当組合負担金含む) 1,278万6千円 【効果額】140万1千円</p> <p>【副市長】 給与(給料+職員手当)の15%削減 平成19年度給与額(退職手当組合負担金含む) 1,547万3千円 引下げ後給与額(退職手当組合負担金含む) 1,326万1千円 【効果額】221万2千円</p> <p>【教育長】 給与(給料+職員手当)の15%削減 平成19年度給与額(退職手当組合負担金含む) 1,427万7千円 引下げ後給与額(退職手当組合負担金含む) 1,224万5千円 【効果額】203万2千円</p> <p>合計 140万1千円 +221万2千円 +203万2千円 =564万5千円 平成20年度は10月から実施 564万5千円×1/2 =282万2千円</p>																<p>【取組計画】 ○平成29年度 再生計画に基づく給与削減を引き続き実施 ○平成30年度 再生計画に基づく給与削減を引き続き実施</p> <p>【課題】 特になし</p> <p>【計画効果額】 ○平成29年度 3,796千円 ○平成30年度 3,796千円</p>
				実施															
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
				2,878	6,179	6,935	6,361	6,295	6,026	5,828	4,328	4,265							

(1) 定員・給与の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題
				実施年度															
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度					
3	給与(正規職員)の引き下げ(職員課)→総務課	平成20.4.1現在 平成20年度人件費総額 42億8,731万9千円 給料 19億9,026万7千円 職員手当 11億6,612万5千円 共済費 5億2,797万円 負担金 6億295万7千円 職員数 508人	給料月額5%削減 (医師職除く全職員) 期末手当0.8カ月削減 (行政職給料表3級以上相当職員) 職員手当 期末手当0.4カ月削減 (行政職給料表2級相当職員) ただし、県から出向中の指導主事については、県職員の削減率を適用する 管理職手当10%削減(全管理職) 【効果額】 平成20年度 1億5,718万7千円 平成21年度 3億75万9千円 平成22年度 2億9,271万4千円 【参考】給料+職員手当の削減率 行政職給料表1級相当職員 (△5%) 行政職給料表2級相当職員 (△7%) 行政職給料表3級~7級相当職員 (△10%)	157,187	300,759	292,714	300,481	308,405	293,455	253,790	115,877	98,265	30,809	30,809	平成27年度について再生計画の趣旨を踏まえ給与削減を実施したが、職員の給料月額5%削減は終了し、期末手当を11%削減した。 平成27年度給与削減による効果額 115,463千円① 平成27年度人事院勧告による影響額 21,210千円② 平成27年度実績効果額 115,463千円① - 21,210千円② =94,253千円 【人勤に基づく給料表の改定及び勤勉手当支給月の増による額】 平成27年度 21,210千円	平成27年度実績効果額 (単位:千円) 94,253	平成28年度について再生計画に基づき期末手当を11%削減した。 平成28年度給与削減による効果額 98,330千円① 平成28年度人事院勧告による影響額 20,947千円② 平成28年度実績効果額 98,330千円① - 20,947千円② =77,383千円 【人勤に基づく給料表の改定及び勤勉手当支給月の増による額】 平成28年度 20,947千円	平成28年度実績効果額 (単位:千円) 77,383	【取組計画】 ○平成29年度 期末手当11%削減を終了し、管理職手当10%削減のみ継続 ○平成30年度 平成29年度と同様に実施 【課題】 特になし 【計画効果額】 ○平成29年度 3,080万9千円 ○平成30年度 3,080万9千円
				実施															
				156,316	302,506	325,140	303,692	296,767	283,712	220,118	94,253	77,383							
4	時間外勤務の削減(職員課)→総務課 【H21新規項目】	職員数の減少、一人当たりの業務量の増加に伴い、平成20年度の時間外勤務は、前年度と比較して、総時間数、一人当たり時間数、時間外勤務手当総額について、いずれも増加している。 <総時間数> 平成19年度 47,473時間 平成20年度 50,511時間 <一人当たり時間数> 平成19年度 10.7時間 平成20年度 12.2時間 <時間外勤務手当総額> 平成19年度 93,777千円 平成20年度 99,818千円	平成21年6月に「時間外勤務の削減対策」を策定し、事務事業の見直しや効率的な職務の遂行を行う中で、時間外勤務の削減を図る。 <目標数値> 平成20年度比△5%削減	14,973	14,973	14,973	14,973	14,973	14,973	14,973	14,973	14,973	14,973	『時間外勤務命令に関する取り扱いについて』に基づき、計画的な業務執行やノー残業デー徹底を行う中で、時間外勤務の削減に努めた。 (総時間数) 平成27年度 43,190時間(H20年度比△14.5%) (一人当たり時間数) 平成27年度 9.8時間(H20年度比△19.7%) (時間外勤務手当の総支給額) 平成27年度 8,602万8千円(H20年度比△13.8%) 平成27年度効果額 H27時間外勤務手当額 - H20時間外勤務手当額 8,602万8千円 - 9,981万8千円 = △1,379万円	平成27年度効果額 (単位:千円) 13,790	『時間外勤務命令に関する取り扱いについて』に基づき、計画的な業務執行やノー残業デー徹底を行う中で、時間外勤務の削減に努めた。 (総時間数) 平成28年度 41,804時間(H20年度比△17.2%) (一人当たり時間数) 平成28年度 9.3時間(H20年度比△23.8%) (時間外勤務手当の総支給額) 平成28年度 8,115万8千円(H20年度比△18.7%) 平成28年度効果額 H28時間外勤務手当額 - H20時間外勤務手当額 8,115万8千円 - 9,981万8千円 = △1,866万円	平成28年度効果額 (単位:千円) 18,660	【取組計画】 ○平成29年度 時間外勤務の削減対策及び時間外勤務命令に関する取扱いに基づき時間外勤務の適正な運用に努める。 ○平成30年度 平成29年度と同様 【課題】 新規事業に取り組むにあたって、多くの時間外勤務が発生する傾向にあるが、一方で、特定の職員に時間外勤務が偏っている実態も見受けられる。このため、引き続き、業務の効率化、平準化に取り組む。 【計画効果額】 ○平成29年度 平成20年度比△15% 9,981万8千円×15%=1,497万3千円 ○平成30年度 平成20年度比△15% 9,981万8千円×15%=1,497万3千円	
				実施															
				7,752	10,479	16,536	22,010	20,920	20,905	13,790	18,660								
合計(計画効果額)				552,178	848,949	835,163	792,898	790,197	1,017,459	927,602	751,642	769,765	674,114	632,722	917,598	806,418	784,583		

(2) 議員定数・報酬の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	効果額(千円) 実施年度										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度							H30年度
1	議員定数の 見直し	議員数22名 議員人件費 年間 1億4,836万7千円 [効果額] 1億4,836万7千円 -1億3,520万5千円 =1,316万2千円	議員数20名 議員人件費 年間 1億3,520万5千円 [効果額] 1億4,836万7千円 -1億3,520万5千円 =1,316万2千円	13,162	13,162	13,162	13,162	28,614	29,222	29,190	28,115	28,115	27,423	27,423	議員数18名 議員人件費 年間 1億2,025万2千円 [効果額] 1億4,836万7千円(19年度基準額) -1億2,025万2千円 =2,811万5千円	28,115	議員数18名 議員人件費 年間 1億1,823万9千円 [効果額] 1億4,836万7千円(19年度基準額) -1億1,823万9千円 =3,012万8千円	30,128	【取組計画】 ○平成29年度 継続実施 ○平成30年度 継続実施 【課題】 議員共済会負担金について、今後の公費負担 の増加分は金額・期間ともに読めない状況にある。 ○平成29年度 27,423千円 ○平成30年度 27,423千円	
				実施										28,115						28,115
2	議員報酬の 見直し(議員 期末手当の 引き下げ)	議員報酬 議長 47万5千円/月 副議長 38万5千円/月 委員長 36万円/月 議員 35万円/月 議員人件費(20名) 年間 1億3,520万5千円 議員期末手当(20名) 議長(1名) 副議長(1名) 委員長(5名) 議員(13名) 年間支給額 3,449万9千円	議員期末手当 50%削減 議員期末手当(20名) 議長(1名)・副議長(1名) 委員長(6名)・議員(12名) 年間支給額 1,727万3千円 [効果額] 3,449万9千円 -1,727万3千円 =1,722万6千円	8,909	17,226	17,226	17,226	0	2,828	2,828	2,936	0	3,007	3,007	議員期末手当 10%削減(H25.6~H28.4) 議員期末手当(18名) 議長(1名) 副議長(1名) 委員長(5名) 議員(11名) 年間支給額 2,642万4千円 [効果額] 2,936万円-2,642万4千円=293万6千円	2,936	議員期末手当 10%削減(H28.10~)	議員期末手当(18名) 議長(1名) 副議長(1名) 委員長(5名) 議員(11名) 年間支給額 2,851万8千円 [効果額] 3,007万円-2,851万8千円=155万2千円	1,552	【取組計画】 ○平成29年度 H32.4月まで継続 ○平成30年度 H32.4月まで継続 【課題】 現議員の任期中の時限的な取り組みである。 【計画効果額】 ○平成29年度 3,007千円 ○平成30年度 3,007千円
				実施										2,936						
合計(計画効果額)				22,071	30,388	30,388	30,388	28,614	32,050	32,018	31,051	28,115	30,430	30,430	31,051	31,051	31,680			

(3) 公の施設の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度 実績効果額 (単位:千円)	平成30年度 実績効果額 (単位:千円)			
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度						H30年度		
支所組織の見直し (市民課)→ 地域コミュニティ課	城東、多紀、西紀、丹南、 今田の5支所を設置している。	当面は下記のとおりとし、今後の 利用状況や平成22年から予 定している本庁の総合窓口設置 と合わせ、引き続き検討を行う。	<p>①支所の業務内容は、住民法・ 戸籍法及び印鑑証明に関する諸証 明交付、保険医療に関する届 出・申請事務、収納事務、文書 取受とする。</p> <p>②城東、多紀、西紀、丹南、今田 の5支所体制とするが、城東・多 紀の間、西紀・丹南・今田の間で は、それぞれ連携を図り、かつ、 公民館との一体的な運営を図る など、最小の人員で運営する。</p> <p>③西紀分室は週に1日開庁する。</p> <p>④丹南郵便局の戸籍事務等委 託については、取り扱い件数が 少ないことにより平成21年度から 廃止する。</p>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
				検討	→ 実施										-	-	-	-	-	-	-
	下記団体の支部活動の事 務局を各支所共通的に受け 持ち、総会事務、事業運営、 通帳会計事務等を行っている。	各団体の活動については、支 所として側面から支援をしてい なくてはならないが、本部組織が 存在しているので、各支部の必 要性を検討し、市本庁一本化で 管理運営を図る。 また自立できると考えられる団 体もあり、それらを区分して組織 改革を図る。 今後においては、下記のとおり 区分する。 1. 継続して事務をすべき団体 2. 本庁一本化を図る団体 3. 事務返還する団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	・丹南まいい会 ・丹波並木道中央公園対策 委員会			→ 実施																	

(3) 公の施設の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題		
				実施年度																	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度							
1		<ul style="list-style-type: none"> ・篠山市民児協 ・篠山市遺族会 ・篠山市更生保護女性会 ・篠山交通安全協会 ・篠山市保健衛生推進協議会 ・篠山防犯協会 ・自治会長会 ・老人クラブ城東支部 ・城東味まつり実行委員会 ・老人クラブ多紀支部 ・県道本郷藤坂線道路整備促進期成同盟会 ・今田めぐりの郷振興協議会 ・今田地区敬老会実行委員会 		検討	実施											計画通り実施済み		計画通り実施済み		それぞれの団体において自主的な活動を展開されて	
				検討	検討	実施															
				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
				検討	検討	実施											計画通り実施済み		計画通り実施済み		県道、市道、私有地の違いにより依頼先が異なるが、私有地の場合の処置について困難な場合もある。
				検討	検討	実施										-		-			
		下記業務について、支所職員で対応している。																			
		<ul style="list-style-type: none"> ・小動物死体処理 支所管内の小動物死体を処理し、市営畜場へ搬入している。 一人の職員が、1～2時間の時間を要する。 ・大型動物死体処理 現場確認後、時には持ち帰り、猪名川霊園へ連絡して処理している。 一人または二人の職員が、1～2時間の時間を要する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小動物死体処理及び大型動物死体処理については地域整備課の道路パトロールと併せて実施する。 	検討	検討	実施											計画通り実施済み		計画通り実施済み		
		<ul style="list-style-type: none"> ・捨て猫処理 毎月第2、4金曜日に指定されているが、それ以外の日に市民より搬入されることがほとんどで、その都度、加東市にある兵庫県動物愛護センターへ搬入している。 一人の職員が、2～3時間の時間を要する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・捨て猫処理 本庁対応とする。 	検討	検討	実施											計画通り実施済み		計画通り実施済み		

(3) 公の施設の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題		
				実施年度																	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度							
2	学校適正配置 (教育委員会 教育総務課)	小学校 19校 中学校 5校 特別支援学校 1校 幼稚園 13園 平成14年3月に「藤山教育基本構想」を策定し、その構想に基づき、中学校の選択制、幼稚園の統合及び2年保育を実施してきた。	平成20年度において、市内有識者、自治会、保護者の代表者などで「藤山市立小中学校適正配置等審議会」を設置し、適正配置及び適正規模など、新たな教育システムのあり方について審議する。 その答申を受け、平成22年度からの適正配置に向け、平成21年度に市民の意見を聞きながら具体的な方針を出していく。 また、横断的な課題に対応できるよう、若手の市職員で構成されたプロジェクトチーム「学校適正配置プロジェクトチーム」(12人)においても、斬新な方策を見出ししていく。	-	-	-	5,712	4,941	8,121	8,121	8,121	12,621	12,621	12,621	8,121	8,121	4,941千円 ○畑・城北地区2小学校の統合(H25)による効果額 3,180千円 ○多紀地区3小学校の統合(H28)による効果額 4,900千円	平成28年4月3日に多紀小学校が開校となり、平成26年度から進めてきた、多紀地区における小学校統合事業が完了した。 ○城東地区3小学校の統合(H22)による効果額 4,941千円 ○畑・城北地区2小学校の統合(H25)による効果額 3,180千円 ○多紀地区3小学校の統合(H28)による効果額 4,900千円	12,621	【取組計画】 ○平成29年度 実施済み 【課題】 ○平成29年度以降 実施済み	
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
				検討	検討	4,941	4,941	4,941	8,121	8,121	8,121	12,621									
3	中央公民館 方式の採用 (中央公民館)	藤山・城東・多紀・西紀・丹南(四季の森)・今田の6公民館があり、丹南公民館が連絡等の調整役を担っている。	平成21年度から、丹南公民館(四季の森)を中央館とした公民館事業の統合を行い、事業と施策の集約化をはかる。なお、城東公民館を分館とする。	-	-	-	3,846	3,007	3,000	3,298	3,616	3,616	3,616	3,616	3,616	3,616	3,616	3,616	3,616		
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
				検討	3,846	3,007	2,994	3,174	3,298	3,616	3,616	3,616									

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(3)公の施設の見直し

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度						
4	診療所のあり方の見直し (医療保険課)	○診療者数 (平成18年度数値) ①今田 4,049人 (対平成14年度 80.5%) ②東雲 2,707人 (対平成14年度 44.4%) ③後川 566人 (対平成14年度 79.5%) ④草山 3,764人 (対平成14年度 76.6%) ○一般財源 ①今田 2,380万円 (対平成14年度 98.0%) ②東雲 3,400万4千円 (対平成14年度 149.8%) ※後川分を含む ③草山 1,769万円 (対平成14年度 115.9%) ○診察日数 ①今田 240日 ②東雲 241日 ③後川 97日 ④草山 241日 上記の状況の通り、診療者数で見ると、東雲診療所では、この5年間で5.5%も減少し、その他3診療所においても、微減傾向となっている。また、平成18年度決算で見ると、4診療所合計で7,549万4千円を一般財源で持ち出して、運営をしている。	○今田診療所 施設は、平成10年度整備と比較的新しく、医療機器も一定の整備が行われていること、今田地域には、主だった医療機関がないことから、平成22年度にむけて、経営主体及び運営のあり方について検討を行っていく。 ○草山・後川診療所 2診療所については、へき地診療所に指定され、地区内においては、他に医療機関がないことから、設備を維持する。ただし、診療開設日や時間等についての見直しを検討する。 ○東雲診療所 上記の3診療所と連携した医師の確保に努め、診療開設日や時間等についての見直しを図りながら存続に向け検討を行う。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
				検討	検討	実施										○今田診療所 ・引き続き月曜日から土曜日まで週6日の診療を行った。 ・診療計画を見直し、積極的に往診や訪問診療を実施したことにより、在宅医療を希望される地域の方々の希望に応えることができた。結果、前年度より患者数の増加につながった。 ・医療費や患者負担の少ない、ジェネリック医薬品への変更につとめた。 ・木曜日午後には要望の多い整形外科診療をささやま医療センターと連携しながら実施した。 ・定期的な「診療所だより」の発行や特定健診の受診啓発を積極的に行い、地域の予防医療に努めた。 ○草山診療所 ・引き続き、第24火曜日午後にはささやま医療センター派遣医師による小児科診療を実施した。 ・定期的な「診療所だより」の発行や特定健診の受診啓発を積極的に行い、地域の予防医療に努めた。 ○東雲診療所 ・引き続き月曜日から金曜日まで週5日の診療を行った。 ・定期的な「診療所だより」の発行、医師による健康講座の開催や特定健診の受診啓発を積極的に行い、地域の予防医療に努めた。 ・長年の懸案であった雨漏り対策として診療所屋根全面の改修工事を行った。 ○後川診療所 ・毎週火・金曜日午後からのみの診療だが、地域の中の診療所となるよう取り組み、往診や訪問診療を実施した。患者数は維持し、診療収入が微増した。	○今田診療所 ・引き続き月曜日から土曜日まで週6日の診療を行った。 ・医療費や患者負担の少ない、ジェネリック医薬品への変更につとめた。 ・木曜日午後には要望の多い整形外科診療をささやま医療センターと連携しながら実施した。 ・定期的な「診療所だより」の発行や特定健診の受診啓発を積極的に行い、地域の予防医療に努めた。 ○草山診療所 ・引き続き、第24火曜日午後にはささやま医療センター派遣医師による小児科診療を実施した。 ・定期的な「診療所だより」の発行や特定健診の受診啓発を積極的に行い、地域の予防医療に努めた。 ○東雲診療所 ・引き続き月曜日から金曜日まで週5日の診療を行った。 ・定期的な「診療所だより」の発行、医師による健康講座の開催や特定健診の受診啓発を積極的に行い、地域の予防医療に努めた。 ・長年の懸案であった雨漏り対策として診療所屋根全面の改修工事を行った。 ○後川診療所 ・毎週火・金曜日午後からのみの診療だが、地域の中の診療所となるよう取り組み、往診や訪問診療を実施した。患者数、診療収入とも微増した。 ・医療機器更新計画に基づき、小型自動分包機を購入した。	○取組計画 ○平成29年度 引き続き、地域の「かかりつけ医」として予防医療の取り組みを維持していく。 ・地域での健康講座の開催 ・「診療所だより」の発行 ・特定健診受診勧奨に取り組み、受診者数の増加を図る。 ・医療機器更新計画に基づき、医療機器の更新をすすめる。 ・データヘルス計画に基づく保健関係実施事業に健康課とともに取り組み、市民の健康保持増進と医療費の適正化に努める。 【課題】 ・へき地診療所のため大幅な患者数の増加や診療収入の増加は見込めない。 ・公共交通再編案による交通空白地域での通院方法の検討 ・草山診療所の後任医師の確保、後川診療センター派遣医師(小児科医)の確保	
5	隣保館の運営方法の見直し (人権推進課)	現在、市内に5つの隣保館を置き、設置当初(昭和46年50年)より市が直接運営してきている。この間、国(1/2)・県(1/4)の補助を受けながら館長・指導員・生活相談員を置き、館運営のために市の隣保館運営審議会を設置して、運営についての意見を聞きながら積極的な事業を実施してきている。 ※隣保館は、基本的人権の精神に基づき、福祉と人権のまちづくりの拠点施設として地域住民相互の交流を図り、地域に根ざしたきめ細やかな事業を展開している。	一館体制あるいは、それに近い形で集約化を図り、運営方法を抜本的に見直す。	-	-	-	1,717	1,717	1,500	1,500	△200	△200	△200	△200	-594	△37	△3,390	△3,390	
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
				検討	検討	実施										平成22年度以降、市の財政負担をなくしながら現行の5館体制を維持することとした。ただし、国県の隣保館運営費補助金が廃止又は見直された場合、抜本的な改革を行う。 【平成21年度】 ①人件費 38,545千円 ②館管理費 4,126千円 ③事業費 5,225千円 計 32,335千円 ・補助金額 内30,618千円 ・一般財源 内 1,717千円(A) 【平成27年度】 ①人件費 18,692千円 ②館管理費 4,126千円 ③事業費 2,175千円 計 26,632千円 ・補助金額 内 24,878千円 ・一般財源 内 1,754千円(B) 平成26年度効果額(A)-(B) △37千円 【平成21年度】 ①人件費 38,545千円 ②館管理費 4,126千円 ③事業費 5,225千円 計 32,335千円 ・補助金額 内30,618千円 ・一般財源 内 1,717千円(A) 【平成28年度】 ①人件費 18,692千円 ②館管理費 4,126千円 ③事業費 3,507千円 計 29,985千円 ・補助金額 内 24,878千円 ・一般財源 内 5,107千円(B) 平成27年度効果額(A)-(B) △3,390千円	平成22年度以降、市の財政負担をなくしながら現行の5館体制を維持することとした。ただし、国県の隣保館運営費補助金が廃止又は見直された場合、抜本的な改革を行う。 【平成21年度】 ①人件費 38,545千円 ②館管理費 4,126千円 ③事業費 5,225千円 計 32,335千円 ・補助金額 内30,618千円 ・一般財源 内 1,717千円(A) 【平成28年度】 ①人件費 18,692千円 ②館管理費 4,126千円 ③事業費 3,507千円 計 29,985千円 ・補助金額 内 24,878千円 ・一般財源 内 5,107千円(B) 平成27年度効果額(A)-(B) △3,390千円	【取組計画】 ○平成29年度 引き続き実施 ○平成30年度 引き続き実施 【課題】 人権課題が解決していない中、当該補助金が廃止又は大幅な見直しがあった場合の対応。 【計画効果額】 ○平成29年度 △200千円 ○平成30年度 △200千円	

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(3)公の施設の見直し

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題			
				実施年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度							H29年度	H30年度	
6	研修センターの地元地域への移譲(人権推進課)	研修センター(16箇所)は、昭和47年～50年代初め頃、部落差別の根絶を目的として同和对策事業特別措置法に基づき事業実施対象自治会に対して設置された施設である。 対象地域住民の差別解消と人権確立のための学習や地域活動の拠点として、実質的な自治公民館的な使用方で今まで利用用が図られてきた。 平成18年度まで市直轄の管理・運営施設としてきたが、現在、指定管理者制度による管理としている。	平成22年度から研修センター(16箇所)は、全て地元地域(自治会等)に移譲する。 ○維持管理経費 16箇所 (効果額) 3,582万2千円	—	—	3,582	3,582	3,582	3,582	3,582	3,582	3,582	3,582	3,582	1,872	耐震改修工事等を実施し、地元と施設移譲契約を締結した(平成28年4月1日)。 耐震改修工事等 10,263千円 平成27年度効果額 3,582千円 - 10,263千円	△ 6,681	地元と施設移譲契約を締結した(平成28年4月1日)。 平成28年度効果額 3,582千円 - 80千円	3,502	【取組計画】 ○平成29年度 ○平成30年度 【課題】 【計画効果額】 ○平成29年度 3,582千円 ○平成30年度 3,582千円		
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績							実績	実績
				検討	検討	3,582	3,582	3,582	3,582	1,872	△ 6,681	3,502	/	/							/	/
7	チルドレンズミュージアムの運営の見直し(企画課)→創造都市課	施設の運営及び管理については市直営で行い、(株)プロビスささやまへ事業全般を委託している。 「創造性豊かな人づくり、子供たちの『生きる力』を育む拠点づくり」という基本理念のもとに展開したが、市民の利用が一部であるうえ、高額な運営費が課題になっている。 平成19年度予算 1,845万2千円 歳入 6,886万円 (管理費) 差引 5,040万8千円	平成20年度、21年度指定管理委託契約 3,200万円) 引き継ぎ、経費のかからない運営方法を検討し、それが見い出せない場合は、平成22年度以降は休館とする。 (効果額) 平成20・21年度 1,840万8千円 平成22年度 5,040万8千円	18,408	18,408	50,408	50,408	50,408	33,912	34,412	33,106	30,408	20,174	26,408	26,223	平成25年度からのチルドレンズミュージアムは新たに「地域とともにつくる ちるみゅー」をめざし、指定管理者「Dreamaway」と地域の方々によるミュージアムクラブが共同運営者として加わり、これまで以上に地域活動や親子活動など地域の皆さんに参加・活用いただけるプログラムや、多彩な音楽イベント、ワークショップの開催、そして全国的に有名な人形劇団クラレによる人形劇の上演等が行われている。 課題であった市内利用の促進については、まちづくり協議会との連携による地域イベントの開催など積極的な活動により、3年連続で20%を上回り、現指定管理期間の最終年度である平成27年度は26%を超えた。 再生計画の効果額としては、老朽化した施設や設備の更新をしたが、計画を上回る実績を上げることができた。 ■平成27年度実績効果額(全体) 50,408,000円(平成19年度予算額)-13,050,155円(平成27年度決算額)=37,357,845円 ※平成27年度決算額には緊急雇用に係る委託料(100%県補助)は含んでいません。 (参考)修繕、更新等にかかる経費を控除した効果額 50,408,000円-11,326,285円=39,081,715円 (※修繕、更新等にかかる経費総額=1,723,870円)	37,357	平成25年度からのチルドレンズミュージアムは新たに「地域とともにつくる ちるみゅー」をめざし、指定管理者「Dreamaway」と地域の方々によるミュージアムクラブが共同運営者として加わり、これまで以上に地域活動や親子活動など地域の皆さんに参加・活用いただけるプログラムや、多彩な音楽イベント、ワークショップの開催、そして全国的に有名な人形劇団クラレによる人形劇の上演等が行われている。 市内利用率の向上については、地域との連携によるイベントの開催など積極的な活動により、4年連続で20%を上回り、平成28年度は25%であった。 指定管理料の支払いのほか、施設や設備の老朽化に伴う修繕や更新が必要となっているが、必要最小限に留めることで、計画を上回る実績を上げることができている。 ■平成28年度実績効果額(全体) 50,408,000円(平成19年度予算額)-17,259,224円(平成28年度決算額)=33,148,776円 【参考】修繕、更新等にかかる経費を控除した効果額 50,408,000円-14,000,000円(指定管理料)=36,408,000円 (※修繕、更新等にかかる経費総額=3,259,224円)	33,148	【取組計画】 ○平成29・30年度 平成28年度から5年間の指定管理者として、引き続き株式会社Dreamawayに管理運営を委託する。 今までの管理運営方針を踏襲しながら、平成29年度は展示の大膽な入れ替えを行うなど、さらに地域に愛される施設をめざす。 【課題】 平成13年のオープン以来16年が経過し、施設・設備の老朽化や毀損等により、計画的な修繕・更新が必要となっている。特に集客施設であることから、安全・快適な施設であることが求められる。 【計画効果額】 ○平成29年度 20,174千円 ○平成30年度 26,408千円		
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績							実績	実績
				18,408	18,408	49,725	46,706	42,158	34,102	26,223	37,357	33,148	/	/							/	/

(3) 公の施設の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円) 実施年度										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度							H30年度
8	西紀運動公園の運営の見直し(社会教育・文化財課)→社会教育課	平成19年度～23年度までの5年間において、指定管理者制度を導入し協定を締結している。 平成19年度の指定管理料5,729万9千円(プール管理費5,226万5千円・芝グラウンド管理費503万4千円)に対して利用料金収入が2,215万1千円であったため、市からの実質的な支出は3,514万8千円となった。 ・利用者は、年間約7万人(延べ)となっている。 ・運営経費が高額となっている。 ・市内に同様の施設が民間により運営されている。	経費のわからない運営方法を検討し、それが見い出せない場合は、平成22年度以降は休館とする。 平成19年度 市の支出額 (効果額) <u>3,514万8千円</u>			35,148	35,148	17,068	15,188	15,188	11,726	12,383	12,383		水泳を通じた青少年の健全育成と、市民の健康増進と交流を図ることができた。株式会社エヌ・エス・アイは、指定管理契約3年目の運営となったが、年間利用者数は、順調に数字を伸ばしている。(H26年度69,910人⇒H27年度75,979人)また、水泳教室等の自主事業にも取り組んでいる。 また温水プール設備の修繕を行い、施設の機能維持に努めた。 温水プール利用者状況 多目的ルーム利用者数 184人 芝グラウンド利用者数 3,483人 計 75,979人 H19実支出額 35,148千円 ① H27指定管理料 21,431千円 ② H27修繕費等 4,906千円 ③ ①-②-③=8,811千円	13,736	8,811	水泳を通じた青少年の健全育成と、市民の健康増進と交流を図ることができた。 株式会社エヌ・エス・アイによる指定管理運営が4年目となり、自主事業である水泳教室の取り組みも安定し、年間利用者数は順調に数字を伸ばしている。(H27年度75,979人⇒H28年度80,463人) 機械設備の修繕とプール躯体の補修を行い、施設機能の維持に努めた。 温水プール利用者状況 76,791人 多目的ルーム利用者数 135人 芝グラウンド利用者数 3,537人 計 80,463人 H19実支出額 35,148千円 ① H28指定管理料 20,945千円 ② H28修繕費等 5,643千円 ③ ①-②-③=8,560千円	8,560	○平成29年度 施設の利用促進を図る。 修繕・更新費用の平準化。 ○平成30年度 施設の利用促進を図る。 修繕・更新費用の平準化。 【課題】 施設建設後10年を経過し、機械設備の老朽化が課題となっている。 計画的な修繕、更新による費用の平準化が必要となる。 【計画効果額】 ○平成29年度 12,383千円 ○平成30年度 12,383千円
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績							
				10,148	16,195	14,177	13,960	11,588	13,736	8,811	8,560									

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(3)公の施設の見直し

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題				
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度							H30年度			
9	図書館業務の見直し (中央図書館)	平成15年度の開館当初より、市職員による管理運営のもと、(株)プロビスキさまに司書業務の委託を行ってきた。 ※職員構成 【中央図書館】 市職員 4名 委託職員 12名 (内パート4名) 【図書コーナー】 委託職員 6名 (内パート3名)	平成20年度は委託から派遣体制とし、平成21年度から、市職員と嘱託職員の配置による直営化か、あるいは、指定管理制度の導入について、併せて検討を行う。 【平成20年度】 委託を労働者派遣に切り替え、その経費として、678万4千円を削減する。 〔公共サービス事業委託料〕 平成19年度 3,460万6千円 〔労働者派遣事業費積算〕 平成20年度 2,782万2千円 〔効果額〕 678万4千円 【平成21年度】 ・利用者の利便性を更に図るため、中央図書館において読日名開館する。(年間16日 273日→289日) ○市民センター図書コーナー図書職員は置かず、次のとおり工夫して、従来の機能を維持できるよう努める。 市民ボランティアを募り、体制を整備のうえ、利用者への書架案内、貸し出しなどの支援、返却本の書架への配架、図書の整理や補修、館内の管理、環境美化などを行う。 中央図書館職員が随時出向き、上記の活動の調整にあたる。 中央図書館の図書自動貸出機を稼働し、利用者自身で借り受ける手続きをさせていただく。 中央図書館の図書についても、配本し貸し出す。館の解錠、施錠、警備について、(株)まちづくり藤山に委託する。 上記の市民ボランティアの体制を整わない場合は、貸し出しや閲覧を休止し、自習コーナーとしての活用を図る。 市東部の小中学生の図書館利用教育は、中央図書館職員が出向いて行う。 お話し会などの行事は、従来どおりボランティアグループと協働で行う。 ○中央図書館 市職員4名、派遣社員8名 図書館業務は一体的に中央図書館が担う。 市民センター図書コーナーの郷土資料は中央図書館へ移設し、豊富な参考資料と司書の専門性により集約的に活用する。 運営体制について、労働者派遣から嘱託職員雇用による直営化、あるいは指定管理者制度導入について検討する。 〔効果額〕 派遣委託見直し 1,178万3千円 雑誌・新聞等 63万7千円 まちづくり藤山への施錠解錠警備委託 △79万7千円 計 1,162万3千円	6,784	11,623	11,623	13,551	14,171	13,386	13,274	13,567	12,980	11,541	11,546		13,325		13,860	13,068		11,541 千円	11,546 千円	○平成29年度・30年度予定効果額(見込み) 【平成19年度】 事業委託料 34,606,000 雑誌新聞等 637,000 計 35,243,000 ① 【平成29年度予定額】 事業委託料(人件費) 22,110,000 雑誌新聞等 444,000 計 22,554,000 ② ① - ② = 12,689,000 館管理委託料 △ 581,040 ボランティア活動謝金 △ 484,500 ボランティア保険 △ 30,500 データ登録料 △ 51,840 合計 11,541,120 【平成30年度予定額】 事業委託料(人件費) 22,110,000 雑誌新聞等 444,000 計 22,554,000 ③ ① - ③ = 12,689,000 館管理委託料 △ 581,040 ボランティア活動謝金 △ 484,500 ボランティア保険 △ 25,000 データ登録料 △ 51,840 合計 11,546,620
実施																							
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績										
				6,784	11,876	15,057	14,862	13,370	13,475	13,325	13,860	13,068											

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(3) 公の施設の見直し

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績		平成28年度 取組実績		平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題				
				実施年度											平成27年度	平成28年度	平成29年度							
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績	実績	実績	実績						
10	さきそうホールの管理運営の見直し(たんば田園交響ホール)	ホールの年間利用日数は67日(開館262日)あり、主に今田中学校及び市役所が利用している。 ○利用内訳:学校35日、市役所23日、一般9日 〔効果額〕 24万7千円 ◇ホール使用料収入(H19年度)22万4千円(減免制度により、収入は一般のみ) ◇支出(H20年度予算)770万1千円 ・報償費 15万円 ・光熱水費 390万円 ・消耗品 25万円 ・役務費 2万3千円 ・委託料 337万8千円	経費のわからない運営方法を検討し、それが見い出せない場合は、平成21年度以降は休館とする。 〔効果額〕 24万7千円	-	7,477	7,477	6,492	5,863	6,122	6,122	6,122	6,122	6,122	6,122	6,108	6,312	6,312	5,820	平成21年度から、施設の維持管理を節減するため、各種団体等の活動時期のみ開館(4ヶ月間) ○利用状況: 利用日数 29日 利用者数 2,677人 ○収入 ホール使用料 0千円 合計 0千円 ○支出 光熱水費 832千円 修繕料 12千円 役務費 12千円 委託料 309千円 合計 1,165千円 1,165千円-0千円=1,165千円 【効果額】 7,477千円-1,165千円=6,312千円	6,312	6,312	5,820	平成21年度から、施設の維持管理を節減するため、各種団体等の活動時期のみ開館(4ヶ月間) ○利用状況: 利用日数 22日 利用者数 2,177人 ○収入 ホール使用料 0千円 建物総合管理費 5千円 合計 5千円 ○支出 光熱水費 818千円 修繕料 5千円 役務費 12千円 委託料 335千円 工事請負費 1千円 合計 1,662千円 1,662千円-5千円=1,657千円 【効果額】 7,477千円-1,657千円=5,820千円	【取組計画】 ○平成29年度 継続実施 ○平成30年度 継続実施 【課題】 平成11年8月の完成から18年が経過し、施設の老朽箇所がかなりみられる。雨漏りなどは、その程度対処しているが、今後大規模な修繕が予想されるため、運営をどうするか大きな課題である。 【計画効果額】 ○平成29年度 6,122千円 ○平成30年度 6,122千円
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績		実績	実績			
11	学校給食センター業務の委託(各学校給食センター)	直営 ・篠山東部学校給食センター 正職員 4名 非常勤嘱託職員 23名 (30時間勤務) 9名 (20時間勤務) 計 36名 ・篠山西部学校給食センター 正職員 3名 非常勤嘱託職員 25名 (30時間勤務) 8名 (20時間勤務) 計 36名	直営方式と民間委託を比較しながら、平成22年度以降の給食センター運営について検討していく。 【内容】 ○ガイドラインの作成 ・会社選定に係わる条件等 ・食材発注に関すること ○現行直営方式と業務委託との比較 ・コスト面 ・危機管理体制、安全面 ○直営方式での効果的・効率的な運営方法への改善	-	-	-	8,605	10,973	14,707	18,240	16,877	17,888	20,639	20,639	16,877	17,888	17,888	20,639	平成27年度 ・安全安心な学校給食を提供する上で、調理師資格を有する嘱託職員(月額調理員)の下限人数を17名とし、嘱託職員(月額調理員)1名の退職(あたり)、調理師資格を有しない嘱託職員(月額調理補助員)1名を補充する方法で、人件費の差額分を削減した。 ○効果額 ・調理師資格を有しない嘱託職員(月額調理補助員)を導入し、人件費を削減した。 平成19年度1億3,279万3千円-平成27年度1億1,490万5千円=△1,788万8千円	17,888	17,888	20,639	平成28年度 ・安全安心な学校給食を提供する上で、調理師資格を有する嘱託職員(月額調理員)の下限人数を16名とし、調理師資格を有しない嘱託職員(月額調理補助員)を4名とし、人件費の差額分を削減した。 なお、平成29年度より、月額調理員及び月額調理補助員の報酬額統一に向けた資本金体系を実施する。 ○平成30年度 ・安全安心な学校給食を提供する上で、調理師資格を有する嘱託職員(月額調理員)の下限人数を16名とし、調理師資格を有しない嘱託職員(月額調理補助員)を4名とし、人件費の差額分を削減する。 平成19年度1億3,279万3千円-平成28年度1億1,215万4千円=△2,063万9千円 【課題】 ・除去給食対象者が年々増加している状況の中で、安全な除去給食調理を行うための人材確保が必要である。 【計画効果額】 ○平成29年度 20,639千円 ○平成30年度 20,639千円	
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績		実績	実績			

(3)公の施設の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円) 実施年度										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度 取組計画と課題		
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度							H30年度	
12	酒造記念館 の運営方法 の見直し （福生観光） 一管財契約 課	年間入館者及び会議室の 利用状況も少なく、必要経費 に比べ利用率が乏しい。 ○収入 ・（杜氏組合記念館経費(平 成19年度見込み) ・シルバー人材センター 年間使用料 80万円 ・展示室入館協力金 1人100円 (平成19年度実績 30万円) 80万円+30万円 =110万円 ○支出 ・ガス・電気 上下水道料 141万5千円 ・機器リース料 46万2千円 ・エレベーター等 保守点検料 84万9千円 計 272万6千円 ・休日開館管理 委託料 75万2千円 合計 347万8千円 ※ 347万8千円 -110万円 =237万8千円 市長担当 会館年間使用回数 ・研修室1 87回 (杜氏組合使用 年間約15回) ・研修室2 76回 () ・訓練室 88回 () ・介護保険課 週2~3回 年間 90~100回	経費のわからない運営方法を 検討し、それが見い出せない場 合は、平成22年度以降は休館と する。 〔効果額〕 237万8千円	-	-	2,378	2,495	2,495	2,078	2,494	2,593	2,449	2,370	2,370	丹波杜氏酒造記念館の運営及び維持管理を実施 ○歳入 (使用料) ・丹波杜氏組合(展示室) 200千円 ・(社)篠山市シルバー人材センター 800千円 ・篠山市森林組合 180千円 計 1,180千円 ○歳出 (光熱水費) ・電気 653千円 ・ガス 187千円 ・上下水道 77千円 (委託料) ・消防設備保守点検 33千円 ・施設警備 112千円 ・空調設備保守点検 47千円 計 1,109千円 差引 +71千円 H19決算額2,378千円+H27実績額71千円 =効果額2,449千円	2,414	2,449	丹波杜氏酒造記念館の運営及び維持管理を実施 ○歳入 (使用料) ・丹波杜氏組合(展示室) 200千円 ・(社)篠山市シルバー人材センター 800千円 ・篠山市森林組合 180千円 計 1,180千円 ○歳出 (光熱水費) ・電気 647千円 ・ガス 176千円 ・上下水道 70千円 (委託料) ・消防設備保守点検 23千円 ・施設警備 131千円 ・空調設備保守点検 47千円 (修繕料) ・自動火災報知設備改修 13千円 ・区画線修繕 44千円 ・トイレ漏水修理 10千円 ・空調修繕 27千円 計 1,188千円 差引 △8千円 H19決算額2,378千円+H28実績額△8千円 =効果額2,370千円	2,449	2,370	【取組計画】 ○平成29年度 継続実施 ○平成30年度 継続実施 【課題】 運営及び維持管理の検討 【計画効果額】 ○平成29年度 2,370千円 ○平成30年度 2,370千円
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績							
13	デイサービス センターの運 営の見直し （福祉総務課）	市有施設として、指定管理 者制度によりデイサービス事 業の運営を行っている。 ○篠山デイサービスセンター 平成18. 4. 1~ 平成21. 3. 31 指定管理料 153万6千円 ○今田デイサービスセンター 平成19. 4. 1 ~平成21. 3. 31 指定管理料 25万2千円 ○西紀デイサービスセンター 平成20. 4. 1 ~平成22. 3. 31 指定管理料 576万7千円 各施設については、十数年 経過しており今後の維持管 理費用の増加が考えられる。	建設当初に国庫補助金の交付 を受けており、県等と協議を行 いながら、今後のデイサービスセ ンターのあり方について平成20年 度に方向性を示す。 指定管理制度の継続又は、施 設譲渡についても検討を行う。	-	-	-	1,839	5,230	5,200	4,697	4,284	4,675	4,585	4,585	○ 篠山デイサービスセンター及び今田老人福祉セ ンター・デイサービスセンターは平成22年3月31日 付けで建物は無償譲渡、土地は事業用定期借地権 (20年)を実施した。 移譲先法人:医療法人社団 紀洋会 平成27年度月額土地使用料(篠山デイ、今田デイ) 1,497,600円 ① ○ 西紀老人福祉センター・デイサービスセンター 平成22年4月1日から平成32年3月末まで10年間 医療法人社団紀洋会が指定管理者となる。 平成26年度指定管理料 4,376,874円 ② 平成19年度3施設合計 7,555,000円 ③ 平成26年度効果額 ③-(②-①)=4,675,726円	4,538	4,675	○ 篠山デイサービスセンター及び今田老人福祉セ ンター・デイサービスセンターは平成22年3月31日 付けで建物は無償譲渡、土地は事業用定期借地権 (20年)を実施した。 移譲先法人:医療法人社団 紀洋会 平成28年度月額土地使用料(篠山デイ、今田デイ) 1,497,600円 ① ○ 西紀老人福祉センター・デイサービスセンター 平成22年4月1日から平成32年3月末まで10年間 医療法人社団紀洋会が指定管理者となる。 平成26年度指定管理料 4,467,035円 ② 平成19年度3施設合計 7,555,000円 ③ 平成26年度効果額 ③-(②-①)=4,585,565円	4,675	4,585	【取組計画】 ○平成29年度 西紀老人福祉センター・デイサービスセンターは引 き続き医療法人社団紀洋会を指定管理者とする。 ○平成30年度 西紀老人福祉センター・デイサービスセンターは引 き続き医療法人社団紀洋会を指定管理者とする。 【課題】 【計画効果額】 ○平成29年度 4,585千円 ○平成30年度 4,585千円
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績							

(3)公の施設の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題
				実施年度															
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度						
14	篠山市保育所適正化配置計画に基づく保育園の統廃合と幼児一体化(こども未来課)	平成15年4月から幼稚園4,5歳児の2年制が実施されたが、幼稚園に預かり保育が無いことから、保護者の就労形態により、家庭での保育が難しい子は保育園に、家庭での保育ができる子は幼稚園に入所、入園している。保護者としては、幼稚園での預かり保育の実施、幼稚園での保育時間の延長を望んでいる。また、少子化が進行し、各保育園・幼稚園では定員割れとなっていることから、少人数でのカリキュラムの難しさと運営面からも効率的、効果的でない状況にある。保育園での4,5歳児の就学前教育の見直しも必要である。	平成20年度「幼保一体化」プロジェクトチームにより、各幼稚園、保育園の実情と施設の実態及び4,5歳児の就学前教育のあり方を踏まえ、保育園の統廃合と認定こども園(幼保連携型)について検討を行う。 また、各校区での説明会を実施し、地域住民の理解や協力を得る中で、篠山市の幼保の一体を進める。	-	-	-	11,275	26,125	27,683	36,014	35,799	39,344	27,733	27,733	35,799	35,733	27,733	27,733	<p>【取組計画】 ○平成29年度 既存の預かり保育施設6施設及び味間こども園1園を引き続き開所する。</p> <p>○平成30年度 預かり保育施設6施設及び味間こども園1園を引き続き開所する。</p> <p>【課題】 大山幼稚園単独の預かり保育実施について引き続き必要性を検討する。</p> <p>【計画効果額】 ○平成29年度 27,733千円(=H28効果額)</p> <p>○平成30年度 27,733千円(=H29効果額)</p>
実施																			
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績						
				検討	11,275	24,663	24,071	27,683	27,683	35,799	35,733	27,733							

(3) 公の施設の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No.	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円) 実施年度												平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度							
15	放課後児童健全育成事業の見直し(こども未来課)	今田児童クラブは今田公民館において実施しているが、通所児童が国道を横断することにより、児童が常に危険にさらされている。また、児童クラブ入所児童の増加に伴い、児童クラブ室の基準が満たされていない。	今田児童クラブについても、篠山東、西紀児童クラブ同様、農協へ運営委託(JA今田支店跡地)することにより、児童の安全確保はもとより、適正な児童クラブ室の確保を図る。 積算内訳 ・非常勤嘱託職員人件費等 33万7千円 ・光熱水費、建物使用料等 △87万4千円 33万7千円+△87万4千円 = △53万7千円	△ 537	△ 537	△ 537	△ 999	△ 999	△ 999	△ 999	△ 999	△ 999	△ 999	△ 999	△ 6,145	△ 6,145	△ 999	△ 999	△ 6,145	△ 6,145	【取組計画】 ○平成29年度 今田児童クラブ・大山児童クラブの運営委託を継続する。 ○平成30年度 今田児童クラブ・大山児童クラブの運営委託を継続する。 【課題】 一地域単独で児童クラブの開設を希望する地域もあり、開設に係る運営方法や開設場所等の検討が必要である。 【計画効果額】 ○平成29年度 H28効果額△999千円+H28新規効果額(△5,146千円) ※H28新規効果額=大山児童クラブ開設に伴う効果額 ○平成30年度 △6,145千円(=H29効果額)
				実施												△ 999	△ 999	△ 6,145	△ 6,145		
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	△ 999	△ 999	△ 6,145	△ 6,145
16	市営篠山口駅西公営駐車場管理の委託(地域整備課)	市営篠山口駅西公営駐車場の管理においては、毎週火、金曜日に職員1名が集合(約1時間を要する)を行い、トラブル処理は、休日昼夜を問わず対応している。	本庁周辺市営駐車場と管理の一本化(指定管理者制度)を図る。 委託料(増額分) 年額55万円+清掃費20万円 =75万円	—	△ 750	△ 750	△ 750	△ 2,360	△ 2,360	△ 2,409	△ 1,508	△ 545	△ 2,392	△ 2,392	△ 1,715	△ 499	△ 499	△ 453	△ 453	△ 453	【取組計画】 ○平成29年度 指定管理制度により継続 ○平成30年度 指定管理制度により継続 【課題】 駐車場需要の低迷、供給過多による収益の指定管理者納付義務金額の減額 駐車場機器更新費用の財源 【計画効果額】 ○平成29年度 H29年度差引収益予定:2,915,500円 2,915,500円-3,307,518円(H19)=△2,392,018 ○平成30年度 H30年度差引収益予定:2,915,500円 2,915,500円-3,307,518円(H19)=△2,392,018
				実施												△ 1,715	△ 499	△ 453	△ 453		
				検討	△ 750	△ 1,346	△ 1,990	△ 1,791	△ 1,959	△ 1,715	△ 499	△ 453	△ 453	△ 453	△ 453	△ 453	△ 453	△ 453	△ 453	△ 453	△ 453
17	よろこび苑の運営の見直し(商工観光課)	今田老人福祉センターの屋外活動等のために建設したこの施設は、福祉活動にほとんど利用されていないことにより、(株)夢んだがぬくもりの郷を運営するにあたり従業員及び来館者臨時駐車場として利用するため一部舗装を施した。 手芸の館については、ぬくもりの郷の商品等のストックスペースが不足しているため、(株)夢んだに賃貸借契約により貸し付けている。	施設全体を温泉・農業公園(ぬくもりの郷)に位置付け、指定管理の範囲に包括し、ぬくもりの郷の臨時駐車場等としての活用を図る。 (効果額) 5万円	—	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	【取組計画】 ○平成29年度 特に変更なし ○平成30年度 特に変更なし 【課題】 ぬくもりの郷の運営のために、よろこび苑の一部を変更または使用している。しかしながら、当該使用が全体面積に比してごく一部に限られている。それゆえに実使用に直し管理する負担が大きすぎる。 【計画効果額】 ○平成29年度 50千円 ○平成30年度 50千円
				実施												50	50	50	50		
				検討	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50

(3) 公の施設の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)												平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度							
18	東部地域包括支援センターの民間への委託 (地域福祉課) 【H21新規項目】	現在の東部・西部の地域包括支援センターの業務は、市直営で実施している。 ①介護予防事業のマネジメント ②高齢者や家族に対する総合的な相談、支援 ③虐待の防止、早期発見等 ④地域のケアマネジャーの支援等	西部地域包括支援センターは、専門職(保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャー等)の継続的な確保が必要なため、平成22年度から社会福祉協議会への委託を行うよう協議、準備を進めている。平成21年度においては、社会福祉協議会より3名の派遣を受け、スムーズな移行に向けて業務を実施している。 今後は、東部地域包括支援センターの民間委託を進めていく。 また、市においては、東部及び西部地域包括支援センターの支援並びに指導を行うため、機能を充実させる。																		
				△13,440	△18,257	△18,526	△16,505	△18,118	△21,347	△21,983	△21,983	平成23年度から東部地域包括支援センターの事業運営を篠山市社会福祉協議会に委託している。総合相談をはじめ地域へ出向き、地域サロンの支援や介護予防事業の周知啓発を行っている。顔の見える関係づくり、地域に根ざした活動を展開し、地域福祉課高齢支援係を基幹的機能として、東部・西部地域包括支援センターの三職種(主任ケアマネジャー・社会福祉士・保健師)等と連携しながら高齢者が住みなれた地域で、その人らしい生活を継続できるようにニーズに応じた対応を図っている。	東部地域支援センター事業 1,138,498円(H22決算額)・・・① 平成27年度委託料 20,780,410円(H27決算額)・・・② ①-②=△19,641,912円	△16,873	△19,641	平成23年度から東部地域包括支援センターの事業運営を篠山市社会福祉協議会に委託している。総合相談をはじめ地域へ出向き、地域サロンの支援や介護予防事業の周知啓発を行っている。顔の見える関係づくり、地域に根ざした活動を展開し、地域福祉課高齢支援係を基幹的機能として、東部・西部地域包括支援センターの三職種(主任ケアマネジャー・社会福祉士・保健師)等と連携しながら高齢者が住みなれた地域で、その人らしい生活を継続できるようにニーズに応じた対応を図っている。	東部地域支援センター事業 1,138,498円(H22決算額)・・・① 平成28年度委託料 17,452,939円(H28決算額)・・・② ①-②=△16,314,441円	△19,641	△16,314	【取組計画】 ○平成29年度 運営委託を継続して行うことにより専門職(三職種)を安定確保し、高齢者のニーズに対応するとともに、地域と専門機関等とのネットワークづくりに努める。 ○平成30年度 運営委託を継続して行うことにより専門職(三職種)を安定確保し、高齢者のニーズに対応するとともに、地域と専門機関等とのネットワークづくりに努める。 【課題】 平成27年度の介護保険制度改正により、地域包括支援センターが担うべき業務が増大している。(認知症対策、地域基盤づくり、新しい総合事業のケアマネジメント部分等) 【計画効果額】 ○平成29年度 △21,983,502円 ○平成30年度 △21,983,502円	
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績					
	合計(計画効果額)			24,655	36,271	109,379	129,531	124,014	112,644	127,079	118,618	123,027	94,696	100,935	112,498		111,015		108,410		

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円) 実績年度												平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題																																																																																			
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																																																																																										
1	路線バス回数券購入助成事業の見直し(市民協働課)	路線バスなどの公共交通利用増進を目的に、回数券を購入する市民等に対し、購入費用の一部を補助している。 補助割合: 回数券購入金額の1/2 上限1世帯当たり年間3冊	神姫バス路線での回数券廃止(ICカード化)にあわせて、世帯単位での補助を個人単位とする。 また、補助額を定額の2,000円(小人・障害者は1,000円)とする。 (効果額) 280万円	2,800	2,800	2,800	3,000	3,300	3,491	3,472	3,491	3,491	3,491	3,491	3,782	計画通り実施済み ○平成27年度 決算額 神姫 900人 178万9千円 日交 8人 1万6千円 京阪 28人 5万6千円 936人 186万1千円 平成19年度決算額 571万1千円 平成26年度決算額 186万1千円 平成19年度決算額-平成27年度決算額 =385万円	3,850	計画通り実施済み ○平成28年度 決算額 神姫 834人 165万8千円 日交 8人 1万6千円 京阪 4人 8千円 846人 168万2千円 平成19年度決算額 571万1千円 平成28年度決算額 170万円 平成19年度決算額-平成28年度決算額 =401万1千円	4,011	【取組計画】 ○平成29年度 185千円×12ヵ月=2,220千円 ○平成30年度 185千円×12ヵ月=2,220千円 【課題】 【計画効果額】 ○平成29年度 3,491千円 ○平成30年度 3,491千円																																																																																				
				実施																																																																																																				
				2,808	3,606	3,570	3,479	3,741	3,582	3,782	3,850	4,011											2	市長交際費支出基準の見直し(秘書課)	市長交際費については、必要最低限の支出に押さえて、減額に取り組んでいるが、支出基準については平成16年以降大きな見直しが出来ていない。 平成19年4月より市内市電を廃止とし、戸籍窓口で死亡届受付時に「おぐのみことば」を渡すこととした。	交際費支出基準を見直し、慶弔費の支出基準を見直し、原則本人のみとする。 市長交際費 100万1千円(平成19年度実績) 平成19年度慶弔費実績37件 27万7千円→5万円に減額 (効果額) 平成20年度 16万円 平成21・22年度 22万円	160	220	220	220	195	195	195	195	195	195	195	204	平成19年度実績 27万7千円……① 平成27年度実績 21万5千円……② ②-① 62千円 (※年度ごとの件数によって、額が増減する)	62	平成19年度実績 27万7千円……① 平成28年度実績 9万8千円……② ②-① 179千円 (※年度ごとの件数によって、額が増減する)	179	【取組計画】 ○平成29年度 前年度と同様の取組みを行う。 ○平成30年度 前年度と同様の取組みを行う。 【課題】 件数によって、金額の増減があり、件数や金額を見込むのは困難である。 【計画効果額】 ○平成29年度 19万5千円 ○平成30年度 19万5千円	実施												134	118	195	147	170	93	204	62	179					3	非常勤特別職の報酬改定(総務課)	委員1日8,100円、委員長1日9,400円の日報報酬の全額支給 委員8,100円・委員長9,400円を4千円に関係規定を改正し、報酬費もこれに準じて予算措置を行う。 (効果額) 388万1千円	1回の会議が短時間以内の場合 委員8,100円・委員長9,400円を4千円に関係規定を改正し、報酬費もこれに準じて予算措置を行う。 (効果額) 388万1千円	3,881	3,881	3,881	3,881	3,881	2,567	2,567	2,567	2,567	2,567	2,567	1,792	計画どおり実施済み 決算額 3,258千円	3,258	計画どおり実施済み 決算額 3,586千円	3,586	【取組計画】 ○平成29年度 引き続き実施 ○平成30年度 引き続き実施 【課題】 - 【計画効果額】 ○平成29年度 2,567千円 ○平成30年度 2,567千円	実施												2,457	3,444	2,897
2	市長交際費支出基準の見直し(秘書課)	市長交際費については、必要最低限の支出に押さえて、減額に取り組んでいるが、支出基準については平成16年以降大きな見直しが出来ていない。 平成19年4月より市内市電を廃止とし、戸籍窓口で死亡届受付時に「おぐのみことば」を渡すこととした。	交際費支出基準を見直し、慶弔費の支出基準を見直し、原則本人のみとする。 市長交際費 100万1千円(平成19年度実績) 平成19年度慶弔費実績37件 27万7千円→5万円に減額 (効果額) 平成20年度 16万円 平成21・22年度 22万円	160	220	220	220	195	195	195	195	195	195	195	204	平成19年度実績 27万7千円……① 平成27年度実績 21万5千円……② ②-① 62千円 (※年度ごとの件数によって、額が増減する)	62	平成19年度実績 27万7千円……① 平成28年度実績 9万8千円……② ②-① 179千円 (※年度ごとの件数によって、額が増減する)	179	【取組計画】 ○平成29年度 前年度と同様の取組みを行う。 ○平成30年度 前年度と同様の取組みを行う。 【課題】 件数によって、金額の増減があり、件数や金額を見込むのは困難である。 【計画効果額】 ○平成29年度 19万5千円 ○平成30年度 19万5千円																																																																																				
				実施																																																																																																				
				134	118	195	147	170	93	204	62	179											3	非常勤特別職の報酬改定(総務課)	委員1日8,100円、委員長1日9,400円の日報報酬の全額支給 委員8,100円・委員長9,400円を4千円に関係規定を改正し、報酬費もこれに準じて予算措置を行う。 (効果額) 388万1千円	1回の会議が短時間以内の場合 委員8,100円・委員長9,400円を4千円に関係規定を改正し、報酬費もこれに準じて予算措置を行う。 (効果額) 388万1千円	3,881	3,881	3,881	3,881	3,881	2,567	2,567	2,567	2,567	2,567	2,567	1,792	計画どおり実施済み 決算額 3,258千円	3,258	計画どおり実施済み 決算額 3,586千円	3,586	【取組計画】 ○平成29年度 引き続き実施 ○平成30年度 引き続き実施 【課題】 - 【計画効果額】 ○平成29年度 2,567千円 ○平成30年度 2,567千円	実施												2,457	3,444	2,897	2,567	1,880	1,819	1,792	3,258	3,586																																								
3	非常勤特別職の報酬改定(総務課)	委員1日8,100円、委員長1日9,400円の日報報酬の全額支給 委員8,100円・委員長9,400円を4千円に関係規定を改正し、報酬費もこれに準じて予算措置を行う。 (効果額) 388万1千円	1回の会議が短時間以内の場合 委員8,100円・委員長9,400円を4千円に関係規定を改正し、報酬費もこれに準じて予算措置を行う。 (効果額) 388万1千円	3,881	3,881	3,881	3,881	3,881	2,567	2,567	2,567	2,567	2,567	2,567	1,792	計画どおり実施済み 決算額 3,258千円	3,258	計画どおり実施済み 決算額 3,586千円	3,586	【取組計画】 ○平成29年度 引き続き実施 ○平成30年度 引き続き実施 【課題】 - 【計画効果額】 ○平成29年度 2,567千円 ○平成30年度 2,567千円																																																																																				
				実施																																																																																																				
				2,457	3,444	2,897	2,567	1,880	1,819	1,792	3,258	3,586																																																																																												

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円) 実施年度												平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度							
4	各種委員会等の報償費の改定(総務課)	日額の報償費は、非常勤特別職の日額報酬と同額を予算措置して執行している。(委員1日8,100円、委員長1日9,400円)	日額の報償費を、非常勤特別職の日額報酬と同額を予算措置して執行(効果額) 391万4千円	3,914	3,914	3,914	3,914	3,914	3,914	3,914	3,914	3,914	3,914	3,914	4,658	計画どおり実施済み 決算額 4,066千円	4,066	計画どおり実施済み 決算額 3,920千円	3,920	【取組計画】 ○平成29年度 引き続き実施 ○平成30年度 引き続き実施 【課題】 - 【計画効果額】 ○平成29年度 3,914千円 ○平成30年度 3,914千円	
				実施																	
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績							実績
				2,562	3,263	3,801	4,859	5,591	5,169	4,658	4,066	3,920									
5	無線ルータ機器保守料の削減(総務課)	業務で使用しているパソコン及びプリンターは、アクセスポイントから無線ルータを使用して接続しているものがある。	無線アクセスポイントや無線ルータの使用から、故障率の低い有線に切り替えて、無線機器の保守に係る経費を削減する。 無線機器保守料 (効果額) 47万2千円	472	472	472	472	472	472	472	472	472	472	472	計画どおり実施済み	472	計画どおり実施済み	472	【取組計画】 ○平成29年度 当初計画どおり ○平成30年度 当初計画どおり 【課題】 特になし 【計画効果額】 ○平成29年度 472千円 ○平成30年度 472千円		
				実施																	
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績							実績	実績
				472	472	472	472	472	472	472	472	472									
6	電話専用回線の廃止(総務課)	本庁舎と酒造記念館を結ぶ専用回線を3回線利用しているが、施設の利用状況からみると、回線数が多い。	酒造記念館の利用状況に合わせ専用回線2回線を廃止する。 (効果額) 17万2千円	172	172	172	344	344	344	344	344	344	344	344	計画どおり実施済み	344	計画どおり実施済み	344	【取組計画】 ○平成29年度 引き続き実施 ○平成30年度 引き続き実施 【課題】 - 【計画効果額】 ○平成29年度 344千円 ○平成30年度 344千円		
				実施																	
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績							実績	実績
				172	344	344	344	344	344	344	344	344									

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)												平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度							
7	衛星通信ネットワークの脱退 (市民安全課)	兵庫県衛星通信ネットワーク(防災行政の衛星回線を利用したネットワークシステム)には、旧町単位で加入していたが合併後もそのままであった。丹南支所については、平成18年度の解体時に脱退したものの、西紀・今田支所分は現在も加入している。	経費節減の観点から、西紀・今田支所についてネットワークから脱退する。 西紀支所分負担金 36万円 今田支所分負担金 39万円 計 75万円 脱退に必要な経費 アンテナ撤去運搬費 30万円 75万円-30万円 =45万円【H20効果額】 【H21以降の効果額】 75万円	450	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750	平成27年度も引き続き実施済み。	750	平成28年度も引き続き計画通り実施済み。	750	【取組計画】 ○平成29年度 引き続き実施する。 ○平成30年度 引き続き実施する。 【課題】 特になし 【計画効果額】 ○平成29年度 75万円 ○平成30年度 75万円
				実施																	
8	投票管理者等の報酬改定 (選挙管理委員会)	選挙長・開票管理者 1万1,700円 選挙立会人・開票立会人 9,300円 投票管理者 1万3,600円 本庁期日前投票管理者 1万2,100円 支所期日前投票管理者 8,900円 投票立会人 1万1,700円 本庁期日前投票立会人 1万350円 支所期日前投票立会人 7,650円	国の基準額と同額になるよう条例(特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例)を改正する。 【効果額】 24万2千円	242	0	242	242	258	0	200	0	149	0	172	0	計画通り実施 ・兵庫県議会議員選挙(平成27年4月12日執行) 全額、県の交付金で充当されるため、一般財源の効果は生じていない。	0	・篠山市議会議員選挙(平成28年4月24日執行) 2,794,600円(H19=2,943,850円)⇒149,250円 ・参議院議員通常選挙(7月10日執行)については、国の交付金で充当されるため、一般財源の効果は生じていない。	149	【取組計画】 ○平成29年度 引き続き取り組む ○平成30年度 引き続き取り組む 【課題】 【計画効果額】 ○平成29年度 ・執行選挙が兵庫県知事選挙であり、全額、県の交付金で充当されるため一般財源での効果は生じない。 ○平成30年度 ・篠山市長選挙 予算額 2,771,500円(H19=2,943,850円) ⇒172,350円	
				実施																	242
10	公共工事コストの削減 (管財契約課)	「公共工事コスト削減 篠山市新行動計画」に沿って実施している。 ○公共工事コスト削減 篠山市新行動計画とは 1. 工事コストの削減 2. 時間的コストの削減 3. ライフサイクルコストの削減 4. 社会的コストの削減 5. 長期コストの削減 (平成13年6月策定)	社会情勢や環境情勢に沿ったコスト削減計画の作成を検討するとともに、他事業間との連携を図りながら一層のコスト削減を図る。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・建設発生土の流用やリサイクル材の利用を行った。 ・設計、積算の統一化を図り、コスト削減に努めた。 ・インターネットを活用した金抜き設計書、図面の閲覧を行った。	-	・建設発生土の流用(畑地区駐車場)やリサイクル材の利用を行った。 ・水道工事について、新たに電子入札を導入し、事務処理の効率化を図った。 ・ライフサイクルコストの削減するため、LED照明器具や節水型の衛生器具等を積極的に導入した。 ・設計、積算の統一化を図り、コスト削減に努めた。	-	【取組計画】 ○平成29年度 継続実施 ○平成30年度 継続実施 【課題】 人件費が今後上昇していく中で、安易な工事費の削減が困難となっている。 【予定効果額】 ○平成29年度 - ○平成30年度 -	
				実施																	

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円) 実施年度												平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度							
11	入札制度の見直し (管財契約課)	「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、社会情勢を見極めながら、毎年度、制度見直しを行っている。	業者選定から入札に至るまでの事務処理の簡素効率化を進めるとともに、より競争性・透明性を高めた入札制度を検討する。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	建設工事について、制限付一般競争入札の適用範囲を250万円以上とし、入札参加機会を増やし、競争性・透明性のある入札執行を実施。 兵庫県電子自治体推進協議会の運営されている、電子入札システムを活用した入札執行により、入札事務の簡素化を図った。 篠山市入札監視委員会において、入札及び契約の公正性について審議され、各手続きにおける公正性の確保と客観性及び透明性が図れていることを確認した。	-	建設工事について、制限付一般競争入札の適用範囲を250万円以上とし、入札参加機会を増やし、競争性・透明性のある入札執行を実施。 兵庫県電子自治体推進協議会の運営されている、電子入札システムを活用した入札執行により、入札事務の簡素化を図った。 篠山市入札監視委員会において、入札及び契約の公正性について審議され、各手続きにおける公正性の確保と客観性及び透明性が図れていることを確認した。	-	【取組計画】 ○平成29年度 継続実施 ○平成30年度 継続実施 【課題】 公平性・透明性・競争性を確保し、不当な働きかけを防ぐ入札制度の検討が必要。 【予定効果額】 ○平成29年度 - ○平成30年度 -
				実施 →																	
12	本庁舎清掃業務委託の見直し (管財契約課)	本庁舎男子便所及び第2庁舎、外回り清掃に係る業務を(社)ノオドに委託している。	本庁舎及び第2庁舎男子便所、外回り清掃を委託し、本庁舎及び第2庁舎内の清掃業務を職員が実施する。 〔効果額〕 250万2千円	2,502	2,502	2,502	2,502	1,930	1,852	1,852	1,779	1,698	1,726	1,726	1,779	本庁舎・第2庁舎及び庁舎周辺の維持管理のため清掃業務を(社)篠山市シルバー人材センターに委託し実施 H19決算額5,815千円-H27実績額4,117千円 =効果額1,698千円	1,698	本庁舎・第2庁舎及び庁舎周辺の維持管理のため清掃業務を(社)篠山市シルバー人材センターに委託し実施 H19決算額5,815千円-H28実績額4,089千円 =効果額1,726千円	1,726	【取組計画】 ○平成29年度 継続実施 ○平成30年度 継続実施 【課題】 清掃の範囲、方法の検討 【計画効果額】 ○平成29年度 1,726千円 ○平成30年度 1,726千円	
				実施 →																	
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績						
				2,502	2,502	2,502	1,930	1,852	1,852	1,779	1,698	1,726									
13	北庁舎跡公用車駐車場の賃貸借契約の見直し (管財契約課)	平成10年度から、個人から土地を借り受け、北庁舎敷地の賃貸借契約は、また北庁舎解体後は公用車駐車場として利用してきたが、公用車の減少に伴い、駐車場の空きスペースが目立つようになった。(駐車スペース41区画に対して、30台の公用車が駐車)	現在、駐車している公用車の駐車スペースについては、近隣の駐車場を活用する。 平成21年度からは、賃貸借契約を更新しない。 〔効果額〕 3,625万5千円 (1年分の賃借料)	-	3,625	3,625	3,625	3,625	3,625	3,625	3,625	3,625	3,625	3,625	3,625	計画通り実施済み	3,625	計画通り実施済み	3,625	【取組計画】 ○平成29年度 引き続き実施 ○平成30年度 引き続き実施 【課題】 計画通り実施 【計画効果額】 ○平成29年度 3,625千円 ○平成30年度 3,625千円	
				実施 →																	
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績							
				検討	3,625	3,625	3,625	3,625	3,625	3,625	3,625	3,625	3,625								

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円) 実施年度												平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度							
14	市バス運行業務委託の見直し (管財契約課)	平成18年度から3カ年契約により、市バス4台の運行業務を委託し各種研修、視察等に使用している。	市バス4台のうち2台については、老朽化しており交通安全上にも支障があり、排ガス規制を受けることから都市部への運行が出来ない。 このため、平成21年度より本庁、今田の市バス2台を廃車し、2台体制による運行業務とする。 市バス2台廃車 (効果額) 716万7千円	—	7,167	7,167	8,046	8,046	8,398	8,398	8,072	8,340	8,452	8,452	市バスの効率的な運行業務を図るため、維持管理業務を実施する。また運行枠を拡大し一層の市民利用を図る。 H19決算額15,926千円—H27実績額7,586千円 =効果額8,340千円	8,072	8,340	市バスの効率的な運行業務を図るため、維持管理業務を実施する。また運行枠を拡大し一層の市民利用を図る。 H19決算額15,926千円—H28実績額7,474千円 =効果額8,452千円	8,452	【取組計画】 ○平成29年度 継続実施 ○平成30年度 継続実施 【課題】 老朽化 【計画効果額】 ○平成29年度 8,452千円 ○平成30年度 8,452千円	
				実施																	
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績							実績
15	固定資産税名寄帳(紙台帳)の電子化 (課税課)→税務課	固定資産税の課税台帳については、現在、紙台帳にて作成を行っている。 課税台帳については、地方税法第380条の規定により、電磁的記録の備え付けで対応出来ることとなっている。 平成19年度からは、電子化での対応も可能となっており、平成20年度から紙台帳を廃止する。 (効果額) 60万円	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	平成27年度分についても引き続き計画通り実施済み。	600	600	平成28年度分についても引き続き計画通り実施済み。	600	【取組計画】 ○平成29年度 引き続き実施予定 ○平成30年度 引き続き実施予定 【課題】 【計画効果額】 ○平成29年度 60万円 ○平成30年度 60万円		
			実施																		
			実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績							実績	
16	住民税、固定資産税納付書の一括送付 (課税課)→税務課	合併以来住民税、固定資産税の納付書を納期ごとに4回に分けて納付書を発送している。 平成20年度から納付書の発送を当初の納期月に4期分を一括して送付する。 (効果額) 郵送料 固定資産税分 80万円 住民税分 50万円 80万円+50万円 =130万円	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	平成27年度分についても引き続き計画通り実施済み。	1,300	1,300	平成28年度分についても引き続き計画通り実施済み。	1,300	【取組計画】 ○平成29年度 引き続き実施予定 ○平成30年度 引き続き実施予定 【課題】 【計画効果額】 ○平成29年度 130万円 ○平成30年度 130万円		
			実施																		
			実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績							実績	

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)												平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題		
				実績年度																			
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度									
17	衛生委員報酬費の見直し (市民衛生課)	地域住民の保健衛生向上のために活動する篠山市衛生委員に対し、均等割り、世帯割により報酬費を支払ってきた。 現状の報酬費の種算 @300円×世帯数=1万8千円(均等)	近隣自治体と業務内容・報酬額等を比較し見直しを行う。 平成20年度から世帯割を廃止し、均等割のみ残し、1自治会1万6,000円とする。 (効果額) 365万2千円												平成20年度と同様、「1自治会等で16,000円」とした。 269自治会等×@16,000円=430万4千円 廃止した世帯割額 365万2千円が効果額	平成27年度と同様、「1自治会等で16,000円」とした。 269自治会等×@16,000円=430万4千円 廃止した世帯割額 365万2千円が効果額	平成28年度と同様、「1自治会等で16,000円」とした。 269自治会等×@16,000円=430万4千円 廃止した世帯割額 365万2千円が効果額	平成29年度以降の取組計画と課題					
				実施															3,652	3,652	3,652	【取組計画】 ○平成29年度 継続実施 ○平成30年度 継続実施 【課題】 特になし 【計画効果額】 ○平成29年度 365万2千円 ○平成30年度 365万2千円	
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績					実績	実績	実績		
				3,673	4,304	3,652	3,652	3,652	3,652	3,652	3,652	3,652	3,652										
18	ごみ袋販売手数料単価の引き下げ (市民衛生課)	小売店等に委託して販売することにより、行政サービスの上昇を図ることを目的として、ごみ袋1枚当たり4円の手数料を支払ってきた。	県内実施市町と比較すると単価が高いため、平成21年度から、1枚当たりの単価を1円引き下げて、3円の手数料とする。 1枚あたり手数料単価 4円→3円 (効果額) 153万9千円												440万3千670円 単価切り下げによる効果額1,468千円	440万3千670円 単価切り下げによる効果額1,468千円	427万4千730円 単価切り下げによる効果額1,425千円	平成29年度以降の取組計画と課題					
				実施															1,339	1,468	1,425	【取組計画】 ○平成29年度 継続実施 ○平成30年度 継続実施 【課題】 特になし 【計画効果額】 ○平成29年度 150万円 ○平成30年度 150万円	
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績					実績	実績	実績		
				3,860	1,539	1,539	3,860	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500										
19	資源ごみ集団回収奨励金事業単価の引き下げ (市民衛生課)	平成11年度からごみの減量及びごみ問題に対する意識の向上を図ることを目的に、資源ごみの集団回収を実施する各種団体に回収量に応じて、3円/kgの補助を行った。	リサイクル意識も高まり、引き取り単価も有償となってきたことにより、奨励金単価(古紙類・布類・空缶)を2円/kgに引き下げる。(ただし、障害者福祉等事業所を除く。) (効果額) 160万円												再生計画をご理解いただく中で単価切り下げを継続実施した。 新聞 48,3490kg 1,014,670円 雑誌 293,257kg 699,134円 段ボール 294,868kg 795,546円 布 59,060kg 119,710円 ビン 12,582kg 25,164円 缶 37,307kg 94,864円 廃食用油 561kg 5,610円 計 257万4千699円 単価切り下げによる効果額 795千円	新聞 48,3490kg 1,014,670円 雑誌 293,257kg 699,134円 段ボール 294,868kg 795,546円 布 59,060kg 119,710円 ビン 12,582kg 25,164円 缶 37,307kg 94,864円 廃食用油 561kg 5,610円 計 257万4千699円 単価切り下げによる効果額 795千円	新聞 427,638kg 1,010,462円 雑誌 275,674kg 671,172円 段ボール 305,284kg 820,408円 布 54,988kg 111,186円 ビン 11,185kg 22,370円 缶 36,850kg 93,910円 廃食用油 582kg 5,820円 計 273万5千328円 単価切り下げによる効果額 740千円	平成29年度以降の取組計画と課題					
				実施															636	795	740	【取組計画】 ○平成29年度 継続実施 ○平成30年度 継続実施 【課題】 回収業者が団体に支払う料金が市況の変動等により大幅に減額となった場合は、助成金の引き上げの検討が必要となる。民間による回収が普及し、団体の回収量が減少している。 【計画効果額】 ○平成29年度 60万円 ○平成30年度 60万円	
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績					実績	実績	実績		
				3,697	1,600	1,600	3,697	1,600	1,000	1,000	600	600	600										

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円) 実施年度											平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度						
20	交通安全指導員数の削減 (市民安全課)	指導員18名に任期2年で委嘱している。	指導員18名のうち、5名を削減する。 〔効果額〕 年額5万5千円×5人 =27万5千円													平成27年度も引き続き計画通り実施済み。	880	平成28年度も引き続き計画通り実施済み。	880	【取組計画】 ○平成29年度 引き続き実施する。 ○平成30年度 引き続き実施する。 【課題】 交通安全指導員の高齢化に伴い、後継者の確保が困難 【計画効果額】 ○平成29年度 71万5千円 ○平成30年度 71万5千円
				—	275	275	385	715	715	715	715	715	715	715						
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績					
				検討	385	385	715	715	715	880	880	880								
21	消防施設整備事業の見直し (市民安全課)	消火栓の新設、消火栓器具の購入、防火水槽の補修等は、平成11年の合併時に協議され、地元と市との負担割合が決められている。 消火栓の新設 ……市負担80% 消火栓器具の購入 ……市負担60% 防火水槽の補修 ……市負担60%	平成21年度から公平性の確保、市の財政状況を考慮し、自治会と市との負担割合を50%とすることで、経費の削減を図る。 ただし、防火水槽の補修の内、フェンス工事に係るもの及び、消火栓の枠補修(段差補修)に係るものは、100%市負担とする。 445万1千円(平成19年度予算) 上記補修工事分を除いて50%負担とした場合 406万2千円 〔効果額〕 445万1千円-406万2千円 =38万9千円												平成21年度から補助金要綱を改正している。消火栓器具の購入、警鐘台、防火水槽補修、防火水槽新設等 平成27年度実績 426万5千円 274万4千円×60%=165万8千円(改正前で計算) 150万1千円×80%=120万円(改正前で計算) 426万5千円×50%=213万2千円(改正後で計算) (1,658+1,200)-2,132=72万6千円(効果額)	160	平成21年度から補助金要綱を改正している。消火栓器具の購入、警鐘台、防火水槽補修、防火水槽新設等 平成28年度実績 609万8千円 457万2千円×80%=365万7千円(改正前で計算) 140万2千円×60%=84万1千円(改正前で計算) 12万4千円×60%=7万4千円(改正前で計算) 609万8千円×50%=304万9千円(改正後で計算) (3,657+841+74)-3,049=152万3千円(効果額)	726	1,523	【取組計画】 ○平成29年度 引き続き実施する。 ○平成30年度 引き続き実施する。 【課題】 特になし 【計画効果額】 ○平成29年度 51万6千円 ○平成30年度 51万6千円
				—	389	389	389	389	283	516	516	516	516	516						
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績						
				検討	389	213	387	283	516	160	726	1,523								
22	消防団組織・機構の見直し (市民安全課)	平成15年度に機構改革を実施し、分団数を32分団→21分団部数を11部→68部 団員数を1,610人→1,253人へと削減しているが、団員の7割が企業等へ勤務されており、団員の確保に苦慮している。 また、消防車両の維持管理経費が高額になっている。	団員確保が困難な状況を踏まえ、管轄区域の見直し(部の統合)及び国の基準(消防力の整備指針)に基づき、部の統合について検討し、人員の適正化や車両の削減を行う。 〔効果額〕 90万円												平成27年度も引き続き計画通り実施済み。	900	平成28年度も引き続き計画通り実施済み。	900	【取組計画】 ○平成29年度 引き続き実施する。 ○平成30年度 引き続き実施する。 【課題】 特になし 【計画効果額】 ○平成29年度 90万円 ○平成30年度 90万円	
				—	—	900	900	900	900	900	900	900	900	900						
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績						実績
				検討	検討	900	900	900	900	900	900	900								

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No.	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円) 実施年度											平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度						
23	生ごみ処理機器購入助成金事業の廃止 (市民衛生課)	平成12年度から市民のごみ再利用意識の高揚及びごみの減量化を促進するため、1基当たり2万円以内の補助を行ってきた。	事業開始から7年が経過しており、申請件数も減少(平成18年度実績 63件、ピーク時847件(平成12年度)、機器の単価も下がってきており、当初の目的は達成したため、平成21年度から補助事業の廃止を行う。 〔効果額〕 160万円	—	1,600	1,600	1,158	1,158	1,158	1,158	1,158	1,158	1,158	1,158	1,158	継続実施(制度廃止)	1,158	継続実施(制度廃止)	1,158	【取組計画】 ○平成29年度 継続実施 ○平成30年度 継続実施 【課題】 特になし 【計画効果額】 ○平成29年度 1,158千円 ○平成30年度 1,158千円
				実施																
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績						
24	消防団関係加盟団体負担金の見直し (市民安全課)	県消防協会役員負担金(2万7千円)、丹波地区消防団連絡協議会負担金(7万8千円)を毎年負担している。	県消防協会役員負担金及び丹波地区消防団連絡協議会負担金については、平成21年度から負担を行わない。 県消防協会役員負担金 2万7千円 丹波地区消防団連絡協議会負担金 7万8千円 〔効果額〕 2万7千円+7万8千円 =10万5千円	—	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	平成27年度も引き続き計画通り実施済み。	105	平成28年度も引き続き計画通り実施済み。	105	【取組計画】 ○平成29年度 引き続き実施する。 ○平成30年度 引き続き実施する。 【課題】 特になし 【計画効果額】 ○平成29年度 10万5千円 ○平成30年度 10万5千円
				実施																
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績						
25	西紀支所庁舎周辺の植木剪定等委託料の見直し (市民課)→地域コミュニティ課	西紀支所庁舎、西紀老人福祉センター周辺の植木剪定業務をシルバー人材センターに委託している。 植木剪定委託料 10万円 〔効果額〕 10万円	西紀老人福祉センター部分が大半を占めており、平成20年度より指定管理者(社協)管理に移行。植木剪定委託料が減となる。	100	100	100	100	100	△ 171	100	10	100	100	100	100	計画通り実施済	100	業務委託せず、職員等で剪定作業を行った。	100	【取組計画】 ○平成29年度 業務委託しない。職員等で実施する。 ○平成30年度 業務委託しない。職員等で実施する。 【課題】 作業実施にあたって、窓口業務等の配慮や庁舎利用者(JA等)との調整が必要である。 【計画効果額】 ○平成29年度 100千円 ○平成30年度 100千円
				実施																
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績						

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円) 業務年度											平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題			
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度									
26	西紀支所庁舎の清掃業務委託料の見直し (市民課)→地域コミュニティ課	西紀支所庁舎の日常清掃について、(社)シルバー人材センターに委託している(週3日で、8時から15時まで)。西紀支所庁舎の定期清掃については、業者委託をしている(年2回)。業務内容は、ガラス拭き、床ワックス掛、網戸、カーペットの清掃。 シルバー人材センター委託分 78万9千円 清掃業者委託分 54万4千円 計 133万3千円	平成20年度から日常清掃については、週3回の内、1回は直営で実施する。定期清掃については、年2回を1回とする(庁舎の使用頻度減による)。 (効果額) 53万5千円	535	535	535	595	595	816	810	810	810	810	778	778	週2回の清掃業務を委託 シルバー人材センター 日常清掃業務委託料 555,500円	週2回の清掃業務をシルバー人材センターに委託し 日常清掃業務委託料 555,500円	778	週2回の清掃業務をシルバー人材センターに委託し 日常清掃業務委託料 555,500円	778	【取組計画】 ○平成29年度 週2回、清掃作業を委託する。 ○平成30年度 週2回、清掃作業を委託する。 【課題】 【計画効果額】 ○平成29年度 778千円 ○平成30年度 778千円		
				実施											810							778	
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績							実績	実績
27	広報誌関係の簡素化(一本化)について (市民協働課)→総務課	篠山市広報 毎月 篠山市議会だより 4回/年 (6.9.12.3月) 篠山市農業委員会 2回/年 (6.12月) 印刷業務の委託については、各担当課で契約を実施している。	篠山市議会だより及び篠山市農業委員会だよりが発行される月については、増頁又は、別冊等による対応を検討する。また、篠山市社会福祉協議会や篠山市人権・同和教育研究協議会等、他の関係機関と簡素化(一本化)について協議を行う。 (効果額) 25万円	-	250	250	331	336	375	375	375	375	375	375	・篠山市議会だより これまでと同様に、議会だよりについては、主体の違いや独立性の確保という観点から、当面は単独媒体として継続することとなった(その中で、経費節減に努めていく)。 平成19年度農業委員会だより印刷代 42万円 平成27年度広報誌における「農業委員会だより」印刷代 @15,660円×3P=46,980円 42万円-46,980円=373,020円	・篠山市議会だより これまでと同様に、議会だよりについては、主体の違いや独立性の確保という観点から、当面は単独媒体として継続することとなった(その中で、経費節減に努めていく)。 平成19年度農業委員会だより印刷代 42万円 平成28年度広報誌における「農業委員会だより」印刷代 @15,336円×1P=15,336円 42万円-15,336円=404,664円	405	404	【取組計画】 ○平成29年度 平成28年度と同様に実施する ○平成30年度 平成29年度と同様に実施する 【課題】 特になし 【計画効果額】 ○平成29年度 375,000円 ○平成30年度 375,000円				
				実施																405	373		
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績						実績	実績	実績	実績

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題
				実績年度															
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度					
28	ごみ選別委託業務の見直し-金属類の処分見直し(清掃センター)	搬入金属類の電化製品等の破砕屑及びボタン類については、搬出しサイクル料を支払って処理している。 搬出しサイクル料(平成19年度実績) @ 19.95円/kg ×52万723kg =1,038万8,423円 H19リサイクル料単価 @19.95円/kg H20リサイクル料単価 @15.75円/kg 引き下げ単価 @ 4.20円/kg (効果額) 262万2千円	計画効果額(千円)										9,629	継続実施 ①平成27年度木材搬出処理業務委託 (焼け木材)29,980kg×35.64円/kg=106万8千487円 ②平成27年度資源化売却(鉄屑) 前期 79,970kg×9.72円/kg= 77万7千308円 後期 86,020kg×9.72円/kg= 83万6千114円 小計 = 161万3千422円 (破砕鉄屑) 前期 22,430kg×9.72円/kg= 21万8千019円 後期 44,960kg×9.72円/kg= 43万7千011円 小計 = 65万5千030円 金属類資源化合計 = 226万8千452円 ※金属類売却+木材搬出処理業務委託 226万8千452円+(-106万8千487円) =119万9千965円 【効果額】 [(H19実績)-(H27実績)]-(丹波市負担) 1,038万8千423円-(-119万9千965円) =1,158万7千388円 1,158万7千388円×(1-22.16%) =902万0千401円	9,020	継続実施 ①平成28年度木材搬出処理業務委託 (焼け木材)36,480kg×35.64円/kg=129万9千434円 ②平成28年度資源化売却(鉄屑) 前期 96,320kg×7.02円/kg= 67万6千166円 後期 87,200kg×8.10円/kg= 70万6千320円 小計 = 138万2千486円 (破砕鉄屑) 前期 29,160kg×7.02円/kg= 20万4千703円 後期 42,710kg×7.56円/kg= 32万2千887円 小計 = 52万7千590円 金属類資源化合計 = 191万0千076円 ※金属類売却+木材搬出処理業務委託 191万0千076円+(-129万9千434円) =61万0千642円 【効果額】 [(H19実績)-(H28実績)]-(丹波市負担) 1,038万8千423円-(-61万0千642円) =977万7千781円 977万7千781円×(1-22.21%) =760万6千136円	7,606	【取組計画】 ○平成29年度 継続実施 ○平成30年度 継続実施 【課題】 鉄屑相場の変動により、近年売却価格が下落傾向である。 【計画効果額】 ○平成29年度 900万円 ○平成30年度 800万円	
			実施																
			実績																
			6,512	9,425	9,422	9,948	9,582	10,118	9,629	9,020	7,606								
29	ごみ焼却処理方法の見直し-焼却・溶融のあり方の見直し(清掃センター)	平成20年4月より灰溶融炉を稼働させることにより、減容化と無害化を図り、埋立物の覆土として利用(リサイクル)している。 ・運転業務委託に伴う燃料費、修繕費等の効果額 1億3,425万5千円 ① ・フェニックス計画に伴う経費 2,431万7千円 ② ・丹波市分損金 2,455万円 ③ (効果額) ①-②-③ =8,538万8千円	計画効果額(千円)										101,062	継続実施 ①焼却炉運転業務(H19-H27) 1億7,942万4千円-759万6千円=1億7,182万8千円 ②消耗品費(H19-H27) 2,790万3千円-2,383万2千円=407万1千円 ③燃料費(H19-H27) 2,543万円-235万1千円=2,307万9千円 ④修繕費(溶融炉年間修繕見込額) 2,000万円 ①+②+③+④ = 1億5,097万8千円(A) (休止による支出減) ⑤H27フェニックス工事委託料 29万4千円 ⑥H27焼却灰搬出委託料 1,057万6千円 ⑦H27焼却灰処理委託料 1,552万3千円 ⑤+⑥+⑦ = 2,639万3千円(B) (休止による支出増) (A)-(B) = 1億2,458万5千円 (効果額全体) 1億2,458万5千円×(1-22.16%) =9,697万6千円	96,976	継続実施 ①焼却炉運転業務(H19-H28) 1億7,942万4千円-759万6千円=1億7,182万8千円 ②消耗品費(H19-H28) 2,790万3千円-2,321万2千円=469万1千円 ③燃料費(H19-H28) 2,543万円-166万5千円=2,376万5千円 ④修繕費(溶融炉年間修繕見込額) 2,000万円 ①+②+③+④ = 1億5,228万4千円(A) (休止による支出減) ⑤H28フェニックス工事委託料 23万1千円 ⑥H28焼却灰搬出委託料 1,080万9千円 ⑦H28焼却灰処理委託料 2,069万3千円 ⑤+⑥+⑦ = 3,173万3千円(B) (休止による支出増) (A)-(B) = 1億2,055万1千円 (効果額全体) 1億2,055万1千円×(1-22.21%) =9,377万7千円	93,777	【取組計画】 ○平成29年度 継続実施 ○平成30年度 継続実施 【課題】 特になし 【計画効果額】 ○平成29年度 9,700万円 ○平成30年度 9,700万円	
			実施																
			実績																
			88,224	94,020	94,282	100,047	102,421	103,579	101,062	96,976	93,777								
合計(計画効果額) No.1~29				108,790	125,458	126,600	148,165	143,110	149,761	150,440	148,050	148,476	143,835	143,007	144,432	145,296	142,162		

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度						
31	清掃センター 旧施設使用 経費の負担 の見直し (清掃セン ター)	焼却委託業務に伴う当該職 員の福利厚生施設として、旧 施設を無償貸与し、光熱水 費を篠山市負担としている。	平成20年度から委託業者の負 担すべき経費の精査を行い、経 費の大半を占める電気使用料の 負担を委託業者に求める。 施設使用経費 【効果額】22万7千円	277	277	277	280	280	280	279	279	279	280	280	継続実施 12カ月×3万円/月×(1-22.16%) =28万0千224円	280	継続実施 12カ月×3万円/月×(1-22.1%) =28万0千044円	280	【取組計画】 ○平成29年度 継続実施 ○平成30年度 継続実施 【課題】 特になし 【計画効果額】 ○平成29年度 28万0千円 ○平成30年度 28万0千円
				実施															
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績					
				279	280	279	279	280	280	280	280	280							
32	篠山市女性 委員会委員 数の削減 (人権推進課)	委員数20名以内 定例委員会 11回/年 部会 6回/年 研修会 1回/年 計 18回/年	平成20年度から委員数10名 以内とし、少人数で効率的かつ 効果的な活動を行う。 委員数20名以内から10名以内 【効果額】55万3,200円	553	553	553	661	591	440	440	460	460	460	460	第8期女性委員会(任期H28.1~H29.3)委員の募 集し、5名の委員を委嘱した。2回実施(1/13/ 2/26)。 【H19年度決算額】807千円 【H27年度決算額】24千円 【効果額】807-24=783千円	807	第8期女性委員会(任期H28.1~H29.3 6名)によ る市長への提案「女性の視点を災害時の避難生活 にいかすために」を行った。10回実施。	783	【取組計画】 ○平成29年度 第9期女性委員会を募集し、委員会を開催する。 ○平成30年度 第9期女性委員会による提案を行う。 【課題】 【計画効果額】 ○平成29年度 460千円 ○平成30年度 460千円
				実施															
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績					
				495	661	566	549	579	558	807	783	630							
33	車いすマラソ ン大会運営の 見直し (福祉総務課)	県の事業として、篠山市福 祉事務所設立以降は現地事 務所として大会の開催周知、 運営参画団体への依頼、 コース安全管理を担当し運 営に当たっており、今年度は 第20回の開催を迎え障害者 の社会参画に対する意識の 向上等に一定の成果が得ら れている。県と共に開催して いるが、費用面以上に現地 事務所としての負担が大き い。 平成20年度予算54万6千円 申込者130人、出走者108 人 ボランティア1,000人 内市職員延べ220人 運営にあたり多くの職員が 運営に携っており、特に担 当部署は開催1ヶ月前から準 備に追われ負担が強いられ ている状況。 更に職員が減少と少なく中 で今後の運営の在り方につい	平成20年度は、第20回の記念 大会であり本市において開催さ れる。 大会の今後の方針及び運営方 法について協議を行う。 主催である県との役割を明確に することにより、市職員の負担軽 減を図り経費削減につなげてい く。	-	-	-	54	50	81	74	7	40	40	40	走路安全員として出役いただくボランティアの人数 が高齢化等により減少し、人の確保が厳しい。マラ ソン参加者の安全を図るため、ボランティアの不足 分については、ガードマンを雇用し対応を行った。 平成27年度決算額 551,199円 参加者数 フル 16人、ハーフ 75人 オープン ボランティア 約750人 内職員178人 ①平成27年度決算額 551,199円 ②平成19年度決算額 546,000円 ①-②=5,199円	74	走路安全員として出役いただくボランティアの人数 が高齢化等により減少し、人の確保が厳しい。マラ ソン参加者の安全を図るため、ボランティアの不足 分については、ガードマンを雇用し対応を行った。 平成28年度決算額 504,110円 参加者数 フル 15人、ハーフ 69人 オープン ボランティア 約750人 内職員191人 ①平成28年度決算額 504,110円 ②平成19年度決算額 546,000円 ①-②=△41,890円	△5	【取組計画】 ○平成29年度 引き続き安全を最優先に継続する。 ○平成30年度 引き続き安全を最優先に継続する。 【課題】 看板、備品等の老朽化により作成、買い換えの経 費が負担になっている。 参加者の減少により、H31年度の開催内容につい て協議していく。 【計画効果額】 ○平成29年度 40千円 ○平成30年度 40千円
				実施															
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績					
				検討	54	167	77	81	74	74	△5	41							

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題
				実施年度																
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度						
34	十市一郡戦没者追悼式奉賛会補助金の見直し(福祉総務課)	5月に十市一郡戦没者追悼式、10月に篠山市の追悼式を実施しており、戦後60年を経過した中で、開催方法等について検討時期にきている。 ・十市一郡戦没者追悼式奉賛会補助金30万円 ・市追悼式式典費用66万7千円	神戸市等十市一郡関係市町また遺族会長と開催方法等について協議を行う。 ・市戦没者追悼式と併せて開催 ・戦後60年経過する中で、「平和の集い」にするなど内容を検討。				242	300	300	300	300	300	300	300	300	平成22年度から十市一郡戦没者追悼式を廃止 ①平成27年度決算額 0円 ②平成19年度決算額 300,000円 ①-②=△300,000円	300	平成22年度から十市一郡戦没者追悼式を廃止 ①平成28年度決算額 0円 ②平成19年度決算額 300,000円 ①-②=△300,000円	300	【取組計画】 ○平成29年度 ○平成30年度 【課題】 【計画効果額】 ○平成29年度 300千円 ○平成30年度 300千円
				実施																
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績					
35	ボランティア団体育成事業補助金の見直し(福祉総務課)	社会福祉協議会に補助し、該当ボランティア団体に配分する。 平成19年度実績 ・補助金80万円 ・該当ボランティア団体44(1団体 約1万8千円)	平成20年度から補助金額を1/2に減額。 平成20年度見込み ・補助金40万円 ・該当ボランティア団体44(1団体 約9千円) 【効果額】 40万円	400	400	400	400	400	400	400	400	510	500	500	計画通り実施済み。 ボランティア登録団体補助金 27団体 270,000円	530	計画通り実施済み。 ボランティア登録団体補助金 29団体 290,000円	530	【取組計画】 ○平成29年度 引き続き計画通りに実施する ○平成30年度 引き続き計画通りに実施する 【課題】 ボランティア団体数、会員数の減少 高齢化に伴い、類似団体の統合、普及啓発が	
				実施																
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績						実績
36	給食サービス事業の見直し-事業運営助成金の廃止(福祉総務課)	給食ボランティアグループにより毎週1~2回調理・配食し、民生児童委員の協力を得て、高齢者の見守り、安否確認も兼ねて利用者に対して1食あたり50円の補助を行ってきた。 50円×8,564食 = 42万8,200円	平成20年度から当助成事業を廃止し、地域福祉課が実施している篠山市給食サービス委託事業の利用を推進する。 【効果額】 42万8千円	428	428	428	428	428	428	428	428	428	428	428	計画通り実施済み。	428	計画通り実施済み。	428	【取組計画】 ○平成29年度 ○平成30年度 【課題】 【計画効果額】 ○平成29年度 428千円 ○平成30年度 428千円	
				実施																
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績						実績

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(4) 事務事業の見直し

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題	
				実施年度																
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度						
37	重度心身障害者(児)介護手当の見直し (地域福祉課)	現在、1万円の補助(県1・2、市1/2)に上乗せして市単独で5千円を補助している。 廃止の時期については、県の制度見直しを行う平成20年8月からする。 【効果額】 平成20年度 102万円 平成21年度以降 246万円	市単独分の5千円の廃止を行う。 廃止の時期については、県の制度見直しを行う平成20年8月からする。	1,020	2,460	2,460	4,761	4,780	4,780	4,950	4,950	5,110	5,110	5,110	平成20年8月に支給対象者の見直しをおこない継続した取り組みを実施した。 平成27年8月以降実支給対象者は0名となっている。	平成19年度 支給者数延べ511人 県)@5,000×延べ511人=255万5千円 市)@10,000×延べ511人=511万円 ①	平成19年度 支給者数延べ511人 県)@5,000×延べ511人=255万5千円 市)@10,000×延べ511人=511万円 ①	平成20年8月に支給対象者の見直しをおこない継続した取り組みを実施した。 平成27年8月以降実支給対象者は0名となっている。	平成19年度 支給者数延べ511人 県)@5,000×延べ511人=255万5千円 市)@10,000×延べ511人=511万円 ①	【取組計画】 ○平成29年度 継続実施 ○平成30年度 継続実施 【課題】 介護者が手当を受給したいがために、本来、障がい者が受けるべき障害福祉サービスを受けることを妨げるケースも想定され、虐待につながる恐れがある。 【計画効果額】 ○平成29年度 5,110千円 ○平成30年度 5,110千円
				実施																
				2,013	4,761	4,853	4,844	4,935	4,950	4,950	5,030	5,110								
38	長寿祝い金 (地域福祉課)	長寿祝い金 80歳1万円 90歳2万円 100歳3万円	高齢者対策については、在宅支援施策を中心に事業展開を進め、今回、県の祝金廃止に伴い、市においても交付方法の見直しを行う。 平成20年度から80歳、90歳、100歳の長寿祝金を廃止する。代わりに、87歳、99歳、101歳以上に記念品を贈呈する。 【効果額】 689万2千円	6,892	6,892	6,892	5,329	5,281	4,236	4,042	4,237	3,873	3,924	米寿(87歳) 336人 百賀(99歳) 22人 101歳以上 27人 計 385人 記念品の購入については、入札を実施して安価な価格で購入した。 平成18年度実績 8,653,742円 …① 平成20年度実績 1,653,131円 平成21年度実績 1,290,914円 平成22年度実績 1,623,112円 平成23年度実績 2,265,836円 平成24年度実績 2,854,035円 平成25年度実績 4,000,119円 平成26年度実績 2,428,334円 平成27年度実績 3,352,626円 …② ①-②=5,301,116円	米寿(87歳) 331人 百賀(99歳) 24人 101歳以上 24人 計 379人 記念品の購入については、入札を実施して安価な価格で購入した。 平成19年度実績 8,653,742円 …① 平成20年度実績 1,653,131円 平成21年度実績 1,290,914円 平成22年度実績 1,623,112円 平成23年度実績 2,265,836円 平成24年度実績 2,854,035円 平成25年度実績 4,000,119円 平成26年度実績 2,428,334円 平成27年度実績 3,352,626円 平成28年度実績 3,144,121円…② ①-②=5,509,621円	5,509	【取組計画】 ○平成29年度 記念品の購入に際し、参考見積りを徴し入札を実施することにより、適正且つ安価での購入を図る。 ○平成29年度 記念品の購入に際し、参考見積りを徴し入札を実施することにより、適正且つ安価での購入を図る。 【課題】 高齢化率の上昇に伴い、対象者は増加傾向にあることから、記念品の購入額も同様に増加していく。 【計画効果額】 ○平成29年度 米寿(87歳) 349人 百賀(99歳) 31人 101歳以上 35人 計 415人 4,729千円 予定効果額3,924,742円 ○平成30年度 米寿(87歳) 349人 百賀(99歳) 31人 101歳以上 35人 計 415人 4,729千円 予定効果額3,924,742円			
				実施																
				7,000	7,363	7,030	6,387	5,799	4,654	6,225	5,301	5,509								
39	緊急通報体制整備事業 の見直し (地域福祉課)	利用料については、現在1,200円から1万7,640円までの6段階となっている。この所得の把握が複雑なため、事務量が増加している。遺族年金等所得の把握を行っているが、把握内容が不十分であったり、事務が煩雑になっている。 利用料は平均5千円	平成20年度から利用料金設定を見直し、基準額4,800円(月額400円)を設定することで利用の促進を図る。 今回の利用料については、事務の効率化を図り、介護保険料の所得控除を適用する。 対象外利用者の利用料については、1万7,640円とする。 (平成20年度の利用料については、増額が生じた場合は、前年度料金を適用する。) 【効果額】 △58万5千円	△585	△585	△585	△543	△520	△569	△629	△695	△695	△695	利用者の施設入所や死亡、及び利用者の心身状況により活用困難となり中止になる場合、又は携帯電話の普及等の理由により利用台数は減少傾向にあることから利用者負担金も減少している。 利用台数 平成21年度 267台(3月末) 平成22年度 259台(〃) 平成23年度 244台(〃) 平成24年度 248台(〃) 平成25年度 231台(〃) 平成26年度 233台(〃) 平成27年度 225台(〃) 利用者負担金 平成19年度 1,528,730円 …① 平成20年度 1,217,420円 平成21年度 938,500円 平成22年度 990,700円 平成23年度 1,040,460円 平成24年度 900,130円 平成25年度 823,067円 平成26年度 814,240円 平成27年度 803,000円 …② ①-②=725,730円	利用台数 平成21年度 267台(3月末) 平成22年度 259台(〃) 平成23年度 244台(〃) 平成24年度 248台(〃) 平成25年度 231台(〃) 平成26年度 233台(〃) 平成27年度 225台(〃) 平成28年度 238台(〃) 利用者負担金 平成19年度 1,528,730円 …① 平成20年度 1,217,420円 平成21年度 938,500円 平成22年度 990,700円 平成23年度 1,040,460円 平成24年度 900,130円 平成25年度 823,067円 平成26年度 814,240円 平成27年度 803,000円 平成28年度 813,480円 …② ①-②=715,250円	△714	△725	△715	【取組計画】 ○平成29年度 アナログ回線を想定したシステムであるが、それ以外の回線の方については同意書の提出を条件に利用可能としており、さらなる利用の推進を図る。 ○平成30年度 アナログ回線を想定したシステムであるが、それ以外の回線の方については同意書の提出を条件に利用可能としており、さらなる利用の推進を図る。 【課題】 普及及び利用推進 【計画効果額】 ○平成29年度 69,500円×12か月=834,000円 予定効果額△694,730円 ○平成30年度 69,500円×12か月=834,000円 予定効果額△694,730円	
				実施																
				△311	△590	△538	△488	△628	△706	△714	△725	△715								

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(4) 事務事業の見直し

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題							
				実施年度																						
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度							H30年度						
40	外出支援サービス事業の見直し (地域福祉課)	社会福祉協議会に委託する形態で、5台の福祉車両で車いす等利用者を対象に外出を支援している。 運営については、ほぼ常勤状態で運転員・介護員を配置しサービスを行っているため、1回当たりの運行費が4千円程度となっている。	平成20年度から年次計画により現サービスの効率化を図るとともに、民間事業者の運行に対する助成事業の見直しを行う。ただし、現時点では担える民間事業者が少ないことから、今後の3年間で育成が必要。 平成20年度 ・外出支援の運行時の添乗員廃止 〔効果額〕 493万2千円 平成21年度以降 ・福祉バスの運行時の添乗員の廃止及び運転員の業務縮小 〔効果額〕 90万円 ・民間事業者への移行調査及び運営協議会の立ち上げ(準備)を進めながら育成をめざす。	4,932	5,832	5,832	5,694	5,339	5,859	6,620	7,098	7,109	7,144	7,144	民間介護(福祉)タクシーの普及等により、利用率は減少傾向(利用回数対前年約20%減)にあることから、運転員の人員費が減少している。 平成19年度(人件費) 12,021,432円 …① 平成20年度() 8,048,411円 平成21年度() 6,657,732円 平成22年度() 6,229,069円 平成23年度() 5,859,345円 平成24年度() 5,898,352円 平成25年度() 5,155,312円 平成26年度() 4,778,803円 平成27年度() 4,741,199円 …② ①-② 7,280,233円	7,280	民間介護(福祉)タクシーの普及等により、利用率は減少傾向(利用回数対前年約20%減)にあることから、運転員の人員費が減少している。 平成19年度(人件費) 12,021,432円 …① 平成20年度() 8,048,411円 平成21年度() 6,657,732円 平成22年度() 6,229,069円 平成23年度() 5,859,345円 平成24年度() 5,898,352円 平成25年度() 5,155,312円 平成26年度() 4,778,803円 平成27年度() 4,741,199円 平成28年度() 4,605,919円…② ①-② 7,415,513円	7,415	【取組計画】 ○平成29年度 対象者の利用ニーズに努め、事業内容について継続して検討する。 ○平成30年度 対象者の利用ニーズに努め、事業内容について継続して検討する。 【課題】 民間介護(福祉)タクシーをはじめとする一般企業の経営を圧迫することがないよう、市内の公共交通全体について関係機関と検討が必要である。							
				3,973	5,363	5,792	6,162	6,123	6,866	7,242	7,280	7,415													【計画効果額】 ○平成29年度 コーディネーター及び運転員人件費(4,877千円) 予定効果額 7,144,432円 ○平成30年度 コーディネーター及び運転員人件費(4,877千円) 予定効果額 7,144,432円	
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績												
41	軽度生活援助事業の見直し (地域福祉課)	ひとり暮らし又は高齢者世帯を対象に、原則週1回のヘルパーを派遣。 ・利用料は1回200円。 ・派遣については、介護保険事業者に委託を行う。 ・委託料は、1回2,080円。 ・平成19年度:月150回の派遣。	一人暮らし等の高齢者の生活支援については、利用者の自立を促し、簡便な家事援助及び高齢者の就業機会を作るためシルバー人材センターの委託を加える。 平成20年度計画 10%程度をシルバーに移行 〔効果額〕 17万6千円 平成21年度計画 20%程度をシルバーに移行 〔効果額〕 35万2千円 平成22年度計画 40%程度をシルバーに移行 〔効果額〕 70万5千円 ヘルパー業務の多くは、掃除と料理であり、給食サービスの充実を図り、派遣回数の減を図る。	176	352	705	2,250	1,957	2,633	2,633	3,513	3,637	3,733	3,733	平成26年度から見守り支援サポーター活動支援事業へ段階的に移行しているため、本事業の利用回数は減少している。 平成27年度 ・軽度生活援助事業利用回数(延べ48回) ・見守り支援サポーター事業利用回数(延べ28回) 平成19年度実績額 3,733,600円 …① 平成20年度実績額 2,528,720円 平成21年度実績額 1,482,780円 平成22年度実績額 1,294,400円 平成23年度実績額 1,065,640円 平成24年度実績額 879,000円 平成25年度実績額 549,700円 平成26年度実績額 131,701円 平成27年度実績額 64,638円 …② ①-②=3,668,962円	3,668	平成26年度から見守り支援サポーター活動支援事業へ段階的に移行しているため、本事業の利用回数は減少している。 平成28年度 ・軽度生活援助事業利用回数(延べ36回) ・見守り支援サポーター事業利用回数(延べ195回) 平成19年度実績額 3,733,600円 …① 平成20年度実績額 2,528,720円 平成21年度実績額 1,482,780円 平成22年度実績額 1,294,400円 平成23年度実績額 1,065,640円 平成24年度実績額 879,000円 平成25年度実績額 549,700円 平成26年度実績額 131,701円 平成27年度実績額 64,638円 平成28年度実績額 42,158円…② ①-②=3,691,442円	3,691	【取組計画】 ○平成29年度 平成29年度から本事業は廃止し、介護保険の新しい総合事業の訪問型サービスとして実施する。 ○平成30年度 平成29年度から本事業は廃止し、介護保険の新しい総合事業の訪問型サービスとして実施する。 【計画効果額】 ○平成29年度 3,733,600円 ○平成30年度 3,733,600円							
				1,204	2,250	2,439	2,668	2,862	3,184	3,601	3,668	3,691														【計画効果額】 ○平成29年度 3,733,600円 ○平成30年度 3,733,600円
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績												
42	水道料金等福祉補助事業の廃止 (地域福祉課)	年間収入130万円以下のひとり暮らし高齢者世帯に対し、水道基本料金の50%の助成を行っている。 本補助金は、年間1人当たり1万円弱の少額補助金となっている。 今後の高齢者施策の推進の中で、高齢者が安心して暮らしている在宅生活の支援に重点を置いた事業展開に予算配分を行ってため、平成20年度から廃止をしていく。 〔効果額〕 484万5千円	4,845	4,845	4,845	4,845	3,205	3,205	3,205	3,205	3,205	3,205	3,205	3,205	平成20年度で事業を廃止しており、計画どおり実施している	3,205	平成20年度で事業を廃止しており、計画どおり実施している	3,205	【取組計画】 ○平成29年度 なし ○平成30年度 なし 【課題】 【計画効果額】 ○平成29年度 3,205千円 ○平成30年度 3,205千円							
				3,205	3,205	3,205	3,205	3,205	3,205	3,205	3,205	3,205														
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績												

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度							H30年度
43	給食サービス事業の見直し (地域福祉課)	地域福祉課では、月2回の委託事業で実施。 ・受託者は社会福祉協議会が行う。 ・利用者は、1食350円の負担となっている。 ・対象者 111人(H18年度実績) (他の取組状況) 社会福祉協議会で、給食ボランティアグループにより週1回実施をされている。	<p>栄養改善という観点から見ると、必要に応じ、毎日の配食サービスが可能な体制を整える必要がある。</p> <p>そのため、社会福祉協議会を通じて、障害者の自立を促進するために就業機会の確保を図り、ひとり暮らしの高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整えるため、他の事業を精査し、配食サービスの充実を図る。</p> <p>・月2回から週1回の委託事業とする。 ・1食当たりの単価650円(市補助150円) ・利用者負担は、350円から500円。 (但し、生計中心者の収入金額80万円未満については、更に1食あたり150円を減免とする。)</p> <p>【効果額】 △31万6千円</p>	△ 316	△ 316	△ 316	△ 146	△ 22	25	58	△ 23	△ 23	259	259	144	<p>障害者福祉事業所(4事業所)を通じて、配食サービス事業を行っており、高齢者の見守り事業だけでなく、障がい者の就労支援にもなっている。</p> <p>平成19年度実績額 1,010,281円 …① 平成20年度実績額 707,799円 平成21年度実績額 837,990円 平成22年度実績額 887,522円 平成23年度実績額 848,405円 平成24年度実績額 855,590円 平成25年度実績額 864,808円 平成26年度実績額 865,432円 平成27年度実績額 752,793円 …②</p> <p>①-②=257,488円</p>	257	<p>障害者福祉事業所(4事業所)を通じて、配食サービス事業を行っており、高齢者の見守り事業だけでなく、障がい者の就労支援にもなっている。</p> <p>平成19年度実績額 1,010,281円 …① 平成20年度実績額 707,799円 平成21年度実績額 837,990円 平成22年度実績額 887,522円 平成23年度実績額 848,405円 平成24年度実績額 855,590円 平成25年度実績額 864,808円 平成26年度実績額 865,432円 平成27年度実績額 752,793円 平成28年度実績額 654,337円…②</p> <p>①-②=355,944円</p>	355	<p>【取組計画】 ○平成29年度 継続して事業の周知を行う。 ○平成30年度 継続して事業の周知を行う。 【課題】 安否確認及び栄養改善という観点から、毎日の配食サービスが可能な体制を整える必要がある。 【計画効果額】 ○平成29年度 予定事業費 751千円 効果額 259千円 ○平成30年度 予定事業費 751千円 効果額 259千円</p>
				実施																
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績						
				△ 302	△ 172	122	162	154	145	144	257	355								
44	介護慰労手当の廃止 (地域福祉課)	1年間介護保険を利用して介護サービスを受けるために、18万円、月単位で介護保険を利用していない場合は、月1万円を充当して支給している。	<p>介護慰労手当を受けるためにサービスを受けない状況も見られ、唐突の温床となる危険性があるため、介護サービスを受けることが適切と考えるところから、平成20年度から廃止する。</p> <p>【効果額】 平成20年度 55万円 平成21年度以降 109万円</p>	550	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	<p>平成20年度で事業を廃止しており、計画どおり実施している。</p>	1,090	<p>平成20年度で事業を廃止しており、計画どおり実施している。</p>	1,080	<p>【取組計画】 ○平成29年度 なし ○平成30年度 なし 【課題】 【計画効果額】 ○平成29年度 1,090千円 ○平成30年度 1,090千円</p>	
				実施																
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績							
				△ 60	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	1,080								
45	ファミリーサポートセンターの見直し (福祉総務課)	平成17年8月1日から社会福祉協議会へ運営委託し事業を実施している。 市嘱託職員が週30時間の雇用条件に対し、ファミリーサポートセンター嘱託職員は、週40時間勤務であるため、市嘱託職員との雇用条件の均衡を図る必要がある。	<p>ファミリーサポートセンター嘱託職員雇用条件に関して市嘱託職員雇用条件に準じ週30時間勤務とし、人件費の削減を図る。</p> <p>アドバイザー人件費等 【効果額】 86万7千円</p>	867	867	867	934	951	1,228	1,228	1,228	1,228	1,228	1,228	1,180	<p>平成23年から、更に当該事業を効率的に運営することを目的に、委託事業から補助事業とし、人件費分を社協本体の補助金に加算し、効率的な人員配置をすることにより、費用の削減を図っている。</p> <p>①平成27年度決算額 2,801千57円 ②平成19年度決算額 3,905千19円 ①-②=△1,103千962円</p>	1,103	<p>平成23年から、更に当該事業を効率的に運営することを目的に、委託事業から補助事業とし、人件費分を社協本体の補助金に加算し、効率的な人員配置をすることにより、費用の削減を図っている。</p> <p>①平成28年度決算額 2,862千176円 ②平成19年度決算額 3,905千19円 ①-②=△1,042千843円</p>	1,042	<p>【取組計画】 ○平成29年度 継続実施 ○平成30年度 継続実施 【課題】 会員増加のため、H28年度から対象学年を小学6年生まで引き上げを行ったが、今後もより一層の制度周知を図る。 【計画効果額】 ○平成29年度 1,228千円 ○平成30年度 1,228千円</p>
				実施																
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績							
				906	934	926	1,206	1,228	1,322	1,180	1,103	1,042								

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(4) 事務事業の見直し

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度						
46	子育てふれあいセンターの見直し (福祉総務課)	平成4年より旧町ごとに4箇所実施している。西紀・今田は、職員1名体制となり、近年利用者からの相談内容が多様化しており、特に1人職場における職員への精神的負担が増大している。 ＜平成19年度現状＞ 篠山 職員3名 西紀 職員1名 丹南 職員4名 今田 職員1名	篠山・丹南の2箇所を拠点として、西紀・今田の開設日を縮小し、人件費を削減するとともに、ローテーション配置により1人職場の負担軽減を図る。 アドバイザー人件費等 【効果額】 189万2千円	1,892	1,892	1,892	2,238	1,733	974	974	974	850	850	850	人員体制は計画どおり実施したが、同種の非常勤嘱託員間の報酬不均衡を平成24年度からは正したことにより、増額となった。 ①平成27年度決算額(人件費) 16,849千661円 ②平成19年度決算額(人件費) 17,725千887円 ①-②=876千226円	876	人員体制は計画どおり実施したが、同種の非常勤嘱託員間の報酬不均衡を平成24年度からは正したことにより、増額となった。 ①平成28年度決算額(人件費) 16,805千538円 ②平成19年度決算額(人件費) 17,725千887円 ①-②=876千226円	920	【取組計画】 ○平成29年度 継続実施 ○平成30年度 継続実施 【課題】 各センターを移転し施設の充実を図れたが、今後はより一層、利用者が利用しやすいような運営面の充実を図る。
				実施															
				1,925	2,238	1,781	1,033	974	984	918	876	920							
47	保育所3歳未満児受入対策事業の廃止 (こども未来課)	この事業は、平成5年度より3歳未満児の入所が増加していく中で民間保育園に補助金を交付することによって乳児の入所を促進する目的で県単独事業として実施されてきた。 しかし、県においては平成18年度をもって3歳未満児の受け入れ物の確保が定着していることにより廃止を行った。 平成19年度からは篠山市単独で要綱を制定し、補助金の交付を行っている。	篠山市の民間保育園においても3歳未満児の受け入れ物の確保が定着したため、平成20年度から廃止する。 【効果額】 112万7千円	1,127	1,127	1,127	727	727	727	727	727	727	727	事業廃止を継続。	727	事業廃止を継続。	727	【取組計画】 ○平成29年度 継続実施 ○平成30年度 継続実施 【課題】	
				実施															
				727	727	727	727	727	727	727	727	727							
48	要介護認定の有効期間の見直し (医療保険課)	要介護認定の有効期間については6ヶ月～12ヶ月(前回の区分が要介護4、5で変化がない場合や重度化した場合は24ヶ月)と定めている。 要介護認定の有効期間は認定審査会の意見に基づき長くとることができることとなっていることから、要介護から要支援(逆を含む)を12ヶ月、要介護から要介護で前回と同様の介護度の場合24ヶ月、介護度が変わった場合には18ヶ月に延長する。 平成20年1月更新分から実施 ○平成20年度は150件の該当者が見込まれる 【効果額】 126万4千円 ○平成21・22年度は440件の該当者が見込まれる 【効果額】 365万4千円	審査会の意見に基づき長くとることができることとなっていることから、要介護から要支援(逆を含む)を12ヶ月、要介護から要介護で前回と同様の介護度の場合24ヶ月、介護度が変わった場合には18ヶ月に延長する。 平成20年1月更新分から実施 ○平成20年度は150件の該当者が見込まれる 【効果額】 126万4千円 ○平成21・22年度は440件の該当者が見込まれる 【効果額】 365万4千円	1,260	3,654	3,654	4,502	1,125	1,260	1,260	4,400	4,620	5,417	4,835	平成26年同様の取組 審査案件数・回数 2,381件 88回 平成27年度実績 31,322,565円 (H19-H27)=30,710千円-31,322千円=612千円	△612	平成27年同様の取組 審査案件数・回数 2,467件 90回 平成28年度実績 31,596,316円 (H19-H28)=30,710千円-31,596千円=△886千円 要介護認定者数が増えているため、実績額とは比較にならない。 対象件数(該当者)972人(24カ月の認定期間の対象者) 認定審査会及び認定調査に係る費用の1人あたり11,651円 11,651円×972人×1/2年=5,662千円 1年の効果額としては、5,662千円	5,662	【取組計画】 ○平成29年度 平成29年度から要支援者に係る認定期間についても24ヶ月とする。 また、総合事業の開始に伴い、要支援者で事業対象者については要介護認定を要しない。 ○平成30年度 平成28年度に同じ。 平成30年度から、制度上36カ月の要介護定期が可能となるため、さらに効果が上がる。 【課題】 高齢化が進み、要介護状態が途中で変わり区分変更率が増えてきた。また入院中の要介護認定が増え、状態の落ちるまでというところで6ヶ月や1年の要介護認定期間の方も多くある。 【計画効果額】 ○平成29年度 3か年の平均人数930人 930人×1,1650円×1/2=5,417千円 総合事業の影響はなし ○平成30年度 事業対象者140人について要介護認定が不要となる。 36カ月については初年度影響なし。 途中で変更のある人を40人として (930人-100人)×1,1650円×1/2=4,835千円
				実施															
				2,643	4,502	△364	1,988	△357	2,390	△137	△612	5,662							

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題		
				実施年度																	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度							
49	暮帰医療費 給付助成事 業の廃止 (医療保険課)	母子世帯及び暮帰世帯に ついては、受給者が65歳未 満まで所得の状況により医療 費の一部助成を行っている が、兵庫県内において実施し ている市町は非常に少ない。	平成21年度の受給者証更新 時(平成21年6月診療まで)を以 て廃止する。 〔効果額〕 平成21年度 879万円 平成22年度以降 1,172万円													平成21年6月診療分をもって廃止の為、平 成27年度実績額としては、1,172万1千円に なります。	11,721	平成21年6月診療分をもって廃止の為、平 成27年度実績額としては、1,172万1千円に なります。	11,721	【取組計画】 ○平成29年度 ○平成30年度 【課題】 【計画効果額】 ○平成29年度 11,721(千円) ○平成30年度 11,721(千円)	
				実施																	
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績						実績
				検討	8,261	11,721	11,721	11,721	11,721	11,721	11,721	11,721	11,721	11,721							
50	健康福祉まつ りの廃止 (健康課)	健康福祉まつり実行委員会 を立ち上げ、福祉・保健の関 係課と関係組織が協力し、 年・1回6月に実施していた。 1. 記念講演 2. 健康・福祉に関する展示 3. 子どもお楽しみコーナー 4. 献血コーナー 5. 常盤バンク登録コーナー 6. 野外ステージコーナー 7. バザー 8. 相談コーナー等	合併以前より旧町ごとに実施し てきたが、市民に健康や福祉に 関する情報を広く発信するという 事業目的は、広報誌やホーム ページの充実をもって達成する ものである。また、健康福祉まつ り参加者は固定化されており、情 報を広く発信するという事業目的 は達成できていると言えない。 これらのことから、平成20年度 から廃止する。 〔効果額〕 1,214千円												計画どおり実施済み。	1,214	計画どおり実施済み。	1,214	【取組計画】 ○平成29年度 計画どおりに実施する ○平成30年度 計画どおりに実施する 【課題】 特になし 【計画効果額】 ○平成29年度 1,214千円 ○平成30年度 1,214千円		
				実施																	
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績						実績	実績
				1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214								
51	林業振興市 単独事業の 見直し -森林浴場等 の維持管理 の見直し- (地域整備 課)	4箇所5地区のキャンプ場 等に、施設管理費として借地 料を(H19)1地区5万円計2 5万円を支出している。 〔関係施設〕 ・梶原四十八滝キャンプ場 ・小原地内登山道 ・栗原野々原キャンプ場 ・カジカの里	現地の利用状況並びに活動実 績により検討を行い、自治会等と 協議のうえ、管理費用の削減を する。 各施設の実態調査及び活動実 績について確認を実施した結 果、2地区は既に目的を達し、現 時点では整備以前の状況である ため廃止とする。その他の施設 は、上限を5万円/地区として、 規模・管理状況から1地区5万 円、2地区3万円とする。 25万円-8万円=17万円 〔効果額〕 17万円												計画通り実施済み。	170	計画通り実施済み。	170	【取組計画】 ○平成29年度 計画通り実施する。 ○平成30年度 計画通り実施する。 【課題】 【計画効果額】 ○平成29年度 170千円 ○平成30年度 170千円		
				実施																	
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績						実績	実績
				170	170	170	170	170	170	170	170	170	170								

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題
				実施年度															
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度					
52	損害評価委員会 委員の減員・ 年間報酬の 見直し (農都政策 課)	損害評価委員会において は36名を委嘱している。 〔報酬額〕 ・会長(1名) 8万円/年 ・副会長(3名) 7万5千円/年 ・委員(32名) 6万9千円/年 報酬総額・・・251万3千円	委嘱人数を24名に減員 報酬月額4千円に改定 現行報酬額・・・251万3千円 改正後報酬額・・・124万8千円 〔効果額〕126万5千円 (※収支見直しには算入しない)	1,265	1,265	1,265	1,773	1,773	2,113	1,797	2,093	1,657	1,657	1,657	損害評価委員の報酬を出役実績に応じて支払う。 単価はその他委員の報酬単価に準じている。 被害状況が年によって異なるので、出役実績は年度によって増減する。 平成27年度 実績 損害評価委員会 @4,000円 *128回 =512,000円 2,513千円 - 512千円 = <u>2,001千円</u>	2,001	損害評価委員の報酬を出役実績に応じて支払う。 単価はその他委員の報酬単価に準じている。 被害状況が年によって異なるので、出役実績は年度によって増減する。 平成28年度 実績 損害評価委員会 @4,000円 *106回 = 424,000円 2,513千円 - 424千円 = <u>2,089千円</u>	2,089	【取組計画】 ○平成29年度 継続して実施 ○平成30年度 継続して実施 【課題】 【計画効果額】 ○平成29年度 1,657千円 ○平成30年度 1,657千円
				実施															
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績					
				1,741	1,773	1,929	1,925	2,113	1,989	1,797	2,001	2,089							
53	共済連絡員・ 農政協力員 の一体化 (農都政策 課)	各自治会選出の生産調整 等の推進をしていただく農政 協力委員と農業共済事業会 計の各作物共済加入推進を していただく共済連絡員につ いては同一者(231人)となっ ている。	農政協力委員と共済連絡委員 が同一者であるため、報酬額を 一体化し経費の削減を図る。 〔効果額〕141万6千円 (※収支見直しには算入しない)	1,416	1,416	1,416	1,391	1,391	1,556	1,227	1,229	1,229	1,229	1,229	農政協力員・共済連絡員の単価、報酬の見直しに より、実績に応じて支払いを行う。 ・農政協力員 報償費 均等割 @9,000円×228人=2,052,000円 戸数割 @960円×4,951戸=4,752,960円 小計 6,804,960円 費用弁償 均等割 @3,000円×228人= 678,000円 筆数割 @100円×19,725筆=1,972,500円 小計 2,650,500円 ・共済連絡員 均等割 @4,000円×228人 = 912,000円 戸数割 @320円×3,164戸 = 1,012,480円 小計 1,924,480円 ○総支給額 13,272千円-11,381千円 = <u>1,891千円</u>	1,891	農政協力員 報償費 均等割 @9,000円×226人=2,034,000円 戸数割 @960円×4,942=4,744,320円 小計 6,778,320円 費用弁償 均等割 @3,000円×225人= 675,000円 筆数割 @100円×19,985筆=1,999,500円 小計 2,674,500円 ・共済連絡員 均等割 @4,000円×228人=904,000円 戸数割 @320円×3,046戸=974,720円 小計 1,878,720円 ○総支給額 13,272千円-11,332千円 = <u>1,940千円</u>	1,940	【取組計画】 ○平成29年度 継続して実施 ○平成30年度 継続して実施 【課題】 【計画効果額】 ○平成29年度 1,229千円 ○平成30年度 1,229千円
				実施															
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績					
				1,285	1,391	1,410	1,469	1,556	1,655	1,227	1,891	1,940							
54	ねんりん館施 設管理の見 直し (農都政策 課)	平成18年度より(財)大山 振興会を指定管理者として 管理委託をしている。	(財)大山振興会の活動拠点と して利用されており、他の利用者 がほとんどない状況であり、体験 施設というより、加工販売施設と しての利用がほとんどである。 平成22年度までの指定管理と しているが、当該期間を繰り上げ (財)大山振興会へ譲渡を行う。 指定管理料 〔効果額〕68万円	680	680	680	680	680	680	680	680	680	680	680	実施済み	680	実施済み	680	【取組計画】 ○平成29年度 継続して実施 ○平成30年度 継続して実施 【課題】 【計画効果額】 ○平成29年度 680千円 ○平成30年度 680千円
				実施															
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績					
				680	680	680	680	680	680	680	680	680							

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度 実績効果額 (単位:千円)			
				実施年度																
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度						
55	有害鳥獣駆除対策事業の見直し(農都整備課)→農都環境課	有害鳥獣捕獲報償費を定額単価で支出している。 報償費 583万5千円 (H19) (捕獲頭数に応じ計上。)	平成19年度実績 (獣害防止備にかかった鹿の処理を市猟友会に委託) @2万円×140頭=280万円 平成20年度以降 (鹿の処理費は半額とし、年間委託料として15名に委託料支払い) @1万円×140頭=140万円 @1万円×15名=15万円 [効果額] 280万円-155万円=125万円	1,250	1,250	1,250	810	810	1,030	1,030	990	1,000	1,210	1,210	690	海苔網にかかった鹿の処理経費の実績 ①従事者分 捕獲許可者人数 15名×10千円/名=150千円 ②捕獲実績分 処理頭数 148頭×10千円/頭=1,480千円 合計費用 1,630千円 効果額 2,800千円-1,630千円=1,170千円 報償費を実績割で支出することとしたため、算定が明確となった。	1,170	海苔網にかかった鹿の処理経費の実績 ①従事者分 捕獲許可者人数 19名×10千円/名=190千円 ②捕獲実績分 処理頭数 88頭×10千円/頭=880千円 合計費用 1,070千円 効果額 2,800千円-1,070千円=1,730千円 報償費を実績割で支出することとしたため、算定が明確となった。	1,730	【取組計画】 ○平成29年度 継続実施 ○平成30年度 継続実施 【課題】 【計画効果額】 ○平成29年度 1,210千円 平成29年度以降(鹿の処理費は半額とし、年間委託料として19名に委託料支払い) @1万円×140頭=140万円 @1万円×15名=15万円[効果額] 280万円-159万円=121万円 ○平成30年度 1,210千円
				実施																
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績						
				860	810	140	1,340	990	1,020	690	1,170	1,730								
56	野猿対策協議会負担金の廃止(農都整備課)→農都環境課	丹波地区有害鳥獣駆除対策協議会負担金の廃止 (活動状況を精査し、負担金の見直しを検討している。)	丹波地区有害鳥獣駆除対策協議会負担金 年間 10万円 [効果額] 10万円	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	実施済み	100	実施済み	100	【取組計画】 ○平成29年度 継続実施 ○平成30年度 継続実施 【課題】 【計画効果額】 ○平成29年度 100千円 ○平成30年度 100千円
				実施																
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績						
				100	100	100	100	100	100	100	100	100	100							
57	各種イベントの自主運営(行政経営課)	企画から準備、運営まで市が関わっているイベントがほとんどである。 補助金支出に加え、市職員が本務として及び使役として従事する人件費も大きい。 ○主なイベントは 1. しゃぐなげまつり 2. 大國寺と丹波茶まつり 3. デカンショまつり 4. 味まつり 5. 味噌まつり 6. 城東味まつり 7. 美市楽座 8. 陶器まつり 9. 菊花展 10. 春日能・翁 11. ABCマラソン 12. 早いマラソン	各種イベントの実施主体、役割分担等の運営方法について、検討を行う。 ○検討の方向性 ・地元地域において主体的に実施いただくもの ・市職員の出役回数の減を行うもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	計画どおり実施した。 (主な取り組み) ○ABCマラソンにおいては、スタッフの編成を工夫し自転車AED隊を配置する、救護所を増設するなど救護体制を強化した。また、H26年度より行ったコンビニ串込みについてはH28年度より廃止とするなど、過去の実施状況を顧み、つど改善を行っている。	-	計画どおり実施した。 (主な取り組み) ○ABCマラソンについては、公式ホームページの開設、宿泊付エントリーの新設した。荷物預かり袋の使用、救護所の見直しなど過去の実施状況も顧み、つど大会運営の改善を図っている。	-	【取組計画】 ○平成29年度 計画通り実施する。 ○平成30年度 計画通り実施する。 【課題】 高齢化によりボランティアスタッフの人数が減少傾向にあるなど、イベント運営スタッフの確保が難しくなっている。 【計画効果額】 ○平成29年度 - ○平成30年度 -
				検討																
				検討	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施						

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度							H30年度
58	篠山口観光案内所の運営の見直し(商工観光課)	丹波篠山観光協会に運営の委託を行っている。 委託料 220万円	兵庫県大型観光交流キャンペーンが平成20年10月から21年6月まで、全国JRグループとのタイアップにより開催され、丹波篠山の魅力を全国に広報宣伝することとしている。 このため、JR福知山支社と密に連携し、キャンペーンと築城四〇〇年祭の成功に向けて一体となって進めているところである。 平成22年度以降については、観光案内機能など、施設の有効活用の方法を検討する。 【効果額】 220万円	-	-	2,200	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	リピーターが定着し、営業も安定しつつある。また、観光客のほか、篠山口駅観光案内所の近隣住民が特産物を購入されるなど売上げが伸びている。	1,700	リピーターが定着し、来所人数は年々増加している。また、物産販売においては、観光客のほか近隣住民が特産物を購入されるなど売上げが伸びている。	1,700	【取組計画】 ○平成29年度 物産販売の内容を充実させる。 ○平成30年度 物産販売の内容を充実させる。
				実施																
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績						
59	歴史街道事業負担金及び推進協議会負担金の廃止(商工観光課)	平成9年度策定の歴史街道事業プランに基づき一定のハード整備(道路等)を行った。 現在の負担金は、主としてスタンプラリーなどの観光PR事業が行われている。	ハード整備事業はすでに完了しており、観光PR事業も効果が薄いため平成22年度から協議会を退会する。 事業負担金 40万円 推進協議会負担金 10万円 【効果額】 50万円	-	-	500	500	500	500	500	500	500	500	500	継続して実施	500	継続して実施	500	【取組計画】 ○平成29年度 負担金支出無し ○平成30年度 負担金支出無し 【課題】 特に無し 【予定効果額】 ○平成29年度 50万円 ○平成30年度 50万円	
				実施																
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績							実績
60	市道建設事業の休止(地域整備課)	必要性・効果等を勘案しながら、道路整備計画及び第3次財政計画に基づき執行している。	市の財政状況を精査し、投資的事業の見直しを行う。 道路整備計画の見直しにより、下記3路線の道路改良を休止する。 効果額は、事業費のうち市からの実質的な支出である一般財源分を計上している。 ・大沢味間南線 ・大沢新栗栖野線 ・油井小野原線 【効果額】 平成20年度 600万1千円 平成21年度 2,829万9千円 平成22年度 380万円	6,001	28,299	3,800	6,300	8,450	12,000	0	810	3,850	5,850	4,640	大沢味間南線は休止を継続し、大沢新栗栖野線については6年計画にて工事を実施した。(H23~H25・H28) 464万円 ・大沢味間南線 585万円 ・大沢新栗栖野線 △121万円	4,640	大沢味間南線は休止を継続し、大沢新栗栖野線については、6ヶ年計画にて工事を実施した。(H23~H25・H28) 325万円 ・大沢味間南線 585万円 ・大沢新栗栖野線 △260万円	3,250	【取組計画】 ○平成29年度 ・大沢味間南線 585万円 ○平成30年度 ・大沢味間南線 585万円 【課題】 平成28年度で大沢新栗栖野線が完了した。 【計画効果額】 ○平成29年度 大沢味間南線 585万円 ○平成30年度 大沢味間南線 585万円	
				実施																
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績							実績
合計(計画効果額)No.31~60				36,414	72,952	54,436	58,465	56,204	60,161	48,218	53,785	56,569	60,031	59,449	55,425		55,303		61,284	

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題		
				実施年度																	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度							H30年度	
62	汚水処理方法の見直し -汚水処理施設共同整備事業の導入(下水道課)	あさぎり苑は、平成7年の建設後13年が経過し、設備更新時期を迎えている。 また、下水道の普及にともない、し尿の取扱量が減少している。 一方、下水道事業においては、発生する汚泥の処分費が高額であり、改善の必要がある。	あさぎり苑の機能を縮小し、下水道処理場でし尿等の処理をする。 また、施設の一部を改築し、乾燥施設を設置して下水道で発生した汚泥を乾燥させ、コンポスト(堆肥)として再利用又は焼却処分する。 【効果額】 平成20・21年度…汚泥運搬費用 1,700万円 平成22年度…汚泥運搬、処分費用 5,400万円	17,000	17,000	54,000	28,611	28,611	25,424	24,940	21,313	24,132	31,615	6,941	H24.4より脱水汚泥を乾燥して減量を行っており、更なる肥料配布量の増加のため、地元自治会と交渉をおこなった。 また、肥料の利用を推進するため、臭気低減の研究を県立東雲高校と共同で実施した。 なお、農業、コミブラ汚泥、継続して直営で運搬を行う。 ○脱水ケーキ処分費 82,300千円 (汚泥共同処理に要する経費) ○乾燥施設燃料費 15,587千円 ○償還金 4,261千円 ○乾燥汚泥等処分費 34,417千円 ○農業、コミブラ汚泥等 処分費 13,622千円 + 13,622千円 = 41,657千円 全発生脱水汚泥量 3,186 t うち脱水汚泥処分量 579 t うち乾燥処理量 2,606 t 乾燥汚泥処分量 678 t 肥料配布量 30 t	H24.4より脱水汚泥を乾燥して減量を行っており、更なる肥料配布量の増加のため、地元自治会と交渉をおこなった。 また、肥料の利用を推進するため、臭気低減の研究を県立東雲高校と共同で実施、肥料登録を完了した。 ○脱水ケーキ処分費 82,300千円 (汚泥共同処理に要する経費) ○乾燥施設燃料費 11,300千円 ○償還金 4,261千円 ○乾燥汚泥等処分費 41,529千円 ○農業、コミブラ汚泥等 処分費 13,622千円 + 13,622千円 = 38,832千円 全発生脱水汚泥量 3,165 t うち脱水汚泥処分量 980 t うち乾燥処理量 2,185 t 乾燥汚泥処分量 580 t 肥料配布量 30 t	【取組計画】 ○平成29年度 肥料の増産をすすめるべく、地元協議を行う。 ○平成30年度 肥料の増産を実施する 職員の退職により濃縮汚泥運搬を民間委託する 【課題】 肥料の増産・配布量により効果額が変動する。 燃料費の動向により効果額が変動する。 民間委託を進めると効果額は減少する。 【計画効果額】 平成29年度 ○平成29年度 脱水ケーキ処分費 82,300-乾燥施設燃料費 20,727-償還金 4,261-乾燥汚泥等処分費 39,319+ 農業、コミブラ汚泥運搬費 13,622-31,615千円 ○平成30年度 脱水ケーキ処分費 82,300-乾燥施設燃料費 20,727-償還金 4,261-乾燥汚泥等処分費 39,319- 農業、コミブラ汚泥運搬委託費 11,052-6,941千円				
				実施										31,175				41,657	38,832		
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績				実績			
				13,622	13,622	13,622	13,622	26,047	32,253	31,175	41,657	38,832									
63	水道施設の統廃合更新計画の見直し(丸山浄水場)(上水道課)	経年劣化により運転機器の異常が発生しているため施設更新を必要としている。 更新予定額2億800万円(施工計画年度平成19・20年度)	施設更新を凍結し、配水方法を変更するとして、佐倉地区に加圧ポンプを設置し投資額を低減する。 【効果額】 612万円 (次年度から637万円) (※収支見直しには算入しない)	-	6,120	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	平成21年度に施設を廃止し計画どおり実施済み。	平成21年度に施設を廃止し計画どおり実施済み。	【取組計画】 ○平成29年度 廃止施設の安全管理を実施。 ○平成30年度 廃止施設の安全管理を実施。 【課題】 廃止施設の跡地利用について検討が必要。				
				実施										6,370				6,370	6,370		
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績							
				検討	6,120	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370								
64	水道施設の統廃合更新計画の見直し(停止施設安全対策)(上水道課)	統廃合による停止施設の安全対策として侵入防止柵9箇所を実施する。 事業予定額 1,000万円(施工計画年度平成19年度)	既存侵入防止柵の点検回数を増やすとともに既存施設の補強により安全対策を行い、現計画を凍結する。 【効果額】 900万円 (※収支見直しには算入しない)	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	停止施設の安全点検を実施し、安全対策を行った。	停止施設の安全点検を実施し、安全対策を行った。	【取組計画】 ○平成29年度 施設の安全点検を実施する。 ○平成30年度 施設の安全点検を実施する。 【課題】 停止以後の年数の経過により破損箇所も増加しているため跡地利用について検討が必要。 【計画効果額】 ○平成29年度 900千円 ○平成30年度 900千円				
				実施										900				900	900		
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績							
				900	900	900	900	900	900	900	900	900	900								

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題	
				実施年度																
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度						
65	水道施設の更新整備計画の見直し(村雲浄水場)(上水道課)	ろ過設備の能力不足が進行しているため予備施設を増設する。 事業予定額 2,200万円(施工計画年度平成20年度)	既存設備の点検修理により能力維持を図り増設計画を凍結する。 〔効果額〕167万円 (次年度から170万円) (※収支見直しには算入しない)	-	1,670	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	平成24年度に施設を廃止し実施済み。	1,700	平成24年度に施設を廃止し実施済み。	1,700	【取組計画】 ○平成29年度 廃止施設の安全管理を実施。 ○平成30年度 廃止施設の安全管理を実施。 【課題】 廃止施設用地の跡地利用について検討が必要。 【計画効果額】 ○平成29年度 1,700千円 ○平成30年度 1,700千円
				実施																
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績					
66	合併浄化槽設置補助金の見直し(下水道課)	個別処理区の合併浄化槽設置者に対して補助金を上乗せして交付している。 上乗せ額 100㎡まで 18万円 150㎡まで 28万9千円 160㎡まで 18万円 160㎡以上 54万1千円	昭和63年の事業開始から一定期間が経過し、並行して進めてきた下水道整備が完了したこと、浄化槽の設置費用が従前より低価格となったことから市の補助金を国庫補助対象額と同額とする。 〔効果額〕943万4千円	9,434	9,434	9,434	7,241	7,241	8,317	8,317	8,348	8,348	8,348	8,348	10,649	合併浄化槽 9基に対して補助を行った 補助金支出額 121.2万円 国庫補助金 40.4万円 市負担額 80.8万円 効果額 (H19)1,092.5万円-(H27)80.8万円=1,011.7万円	10,649	合併浄化槽 8基に対して補助を行った 補助金支出額 320.0万円 国庫補助金 106.6万円 市負担額 213.4万円 効果額 (H19)1,092.5万円-(H28)213.4万円=879.1万円	8,791	【取組計画】 ○平成29年度 計画どおり年間10基を予定している。 ○平成30年度 計画どおり年間10基を予定している。 【課題】 特になし 【計画効果額】 ○平成29年度 1092.5-257.7=834.8万円 ○平成30年度 1092.5-257.7=834.8万円
				実施																
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績					
67	あさぎり苑に係る地元自治会負担金の廃止(下水道課)	あさぎり苑建設当時から協定・覚書により、毎年74万円を地域振興経費として地元自治会に負担してきた。	地元自治会との協定が、平成20年度で期限が切れる。 平成19年度からし尿及び浄化槽汚泥の前処理のみであり、建設当時と施設の稼働状況が変化していることから、地元自治会負担金を廃止する方向で調整を行う。 〔効果額〕 地元自治会負担金 74万円	-	740	740	240	240	240	240	240	240	240	240	240	地元自治会との協定書に基づき、地域振興助成金として50万円を支出した。	240	地元自治会との協定書に基づき、地域振興助成金として50万円を支出した。	240	【取組計画】 ○平成29年度 協定書どおり50万円とする。 ○平成30年度 協定書どおり50万円とする。 【課題】 【計画効果額】 ○平成29年度 74万円-50万円=24万円 ○平成30年度 74万円-50万円=24万円
				実施																
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績					
67	あさぎり苑に係る地元自治会負担金の廃止(下水道課)	あさぎり苑建設当時から協定・覚書により、毎年74万円を地域振興経費として地元自治会に負担してきた。	地元自治会との協定が、平成20年度で期限が切れる。 平成19年度からし尿及び浄化槽汚泥の前処理のみであり、建設当時と施設の稼働状況が変化していることから、地元自治会負担金を廃止する方向で調整を行う。 〔効果額〕 地元自治会負担金 74万円	-	740	740	240	240	240	240	240	240	240	240	240	地元自治会との協定書に基づき、地域振興助成金として50万円を支出した。	240	地元自治会との協定書に基づき、地域振興助成金として50万円を支出した。	240	【取組計画】 ○平成29年度 協定書どおり50万円とする。 ○平成30年度 協定書どおり50万円とする。 【課題】 【計画効果額】 ○平成29年度 74万円-50万円=24万円 ○平成30年度 74万円-50万円=24万円
				実施																
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績					
67	あさぎり苑に係る地元自治会負担金の廃止(下水道課)	あさぎり苑建設当時から協定・覚書により、毎年74万円を地域振興経費として地元自治会に負担してきた。	地元自治会との協定が、平成20年度で期限が切れる。 平成19年度からし尿及び浄化槽汚泥の前処理のみであり、建設当時と施設の稼働状況が変化していることから、地元自治会負担金を廃止する方向で調整を行う。 〔効果額〕 地元自治会負担金 74万円	-	740	740	240	240	240	240	240	240	240	240	240	地元自治会との協定書に基づき、地域振興助成金として50万円を支出した。	240	地元自治会との協定書に基づき、地域振興助成金として50万円を支出した。	240	【取組計画】 ○平成29年度 協定書どおり50万円とする。 ○平成30年度 協定書どおり50万円とする。 【課題】 【計画効果額】 ○平成29年度 74万円-50万円=24万円 ○平成30年度 74万円-50万円=24万円
				実施																
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績					

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題
				実施年度															
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度					
68	被服貸与の 使用年数の 見直し (消防本部)	被服貸与規則により5年、3年、2年、1年の耐用年数を規定している。	<p>運用により、使用期限年数の延長を行い、効果的な運用をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○活動服(1年更新を2年に、さらに3年に延長) ○夏・冬制服(5年更新を7年に延長) ○救助服・雨具(3年更新を5年に延長) ○防寒外とう(5年更新を7年に延長) <p>〔効果額〕 平成20年度 73万6千円 平成21年度 63万8千円 平成22年度 62万8千円 平成23年度 74万4千円 平成24年度 76万5千円 平成25年度 164万2千円 平成26年度 141万7千円 平成27年度 186万5千円</p>	736	638	628	744	765	1,131	1,418	1,300	1,840	1,500	1,756	1,417	計画以上に取り組めた	1,865	計画どおり取り組めた	<p>〔取組計画〕 ○平成29年度 計画どおり取り組む</p> <p>○平成30年度 29年度同様に取り組む</p> <p>〔課題〕 これ以上の延長は規律ある消防業務に支障となる。</p> <p>〔計画効果額〕 ○平成29年度 1,500千円</p> <p>○平成30年度 1,756千円</p>
				実施															
				736	638	628	744	765	1,642	1,417	0	1,756							
69	緊急車両の 更新年の延 長 (消防本部)	消防計画により救急車を7年更新、消防車を15年更新とする。	<p>消防計画の見直しにより、救急車を10年更新、消防車を20年更新とする。</p> <p>20年度～24年度 平均効果額 744万円 25年度～27年度 平均効果額 810万円</p>	7,440	7,440	7,440	7,440	7,440	7,440	7,440	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100	計画どおり取り組めた	8,100	計画どおり取り組めた	<p>〔取組計画〕 ○平成29年度 平成29年度以降購入の車両から再正計画前に戻す。ただし、救助工作車等の大型車両は、故障が相次いでいるため前倒しで購入する可能性もある。</p> <p>○平成30年度 更新計画を再生計画前に戻す 消防車両20年を15年に、救急車10年を7年に</p> <p>〔課題〕 27年度に、15年を経過した消防車両2台が故障し、高額な修理費を要した。車両メーカーも耐用年数を概ね15年としていることから、再生計画前の15年とする。(29年度に再度15年経過した消防車両が故障、現在修理中)また、救急車両についても、走行距離が多いことから、同じく7年とし、緊急走行に支障の出ないよう配慮する。</p> <p>〔計画効果額〕 ○平成29年度 8,100千円</p> <p>○平成30年度 8,100千円</p>
				実施															
				7,440	7,440	7,440	7,440	7,440	8,100	8,100	8,100	8,100							
70	救急講習会 用テキストの 有料化 (消防本部)	救急講習会用テキストについて無料配布している。	<p>救急講習会用のテキストの有料化とした。</p> <p>〔効果額〕 平成20年度 4万1千円 平成21年度 4万9千円 平成22年度 3万6千円 平成23年度 2万8千円 平成24年度 4万6千円 平成25年度 1万9千円 平成26年度 2万8千円 平成27年度 1万7千円</p>	73	73	73	36	35	42	42	19	28	17	0	28	計画通り実施済み	17	計画通り実施済み	<p>〔取組計画〕 ○平成29年度 計画どおり取り組む</p> <p>○平成30年度 テキストを無料化する。</p> <p>〔課題〕 1人でも多くの市民救命士を養成するために、講習会に参加しやすいよう、30年度からテキスト代を無料配布とする。</p> <p>〔計画効果額〕 ○平成29年度 17千円</p> <p>○平成30年度 0</p>
				実施															
				41	49	36	28	46	19	28	17	21							

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題	
				実施年度																
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度						
71	県民芸術劇場の見直し (学校教育課)	小中学校で実施される芸術鑑賞について、県と市が2分の1ずつを負担している。 市負担分については、84万円のうち、2分の1の42万円を支出している。	実施校が特定校に限定されることなどから、県民芸術劇場を活用しての実施を取りやめる。また、市費での単独実施もしない。 〔効果額〕 42万円	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	計画通り実施済み	420	計画通り実施済み	420	【取組計画】 ○平成29年度 計画通り取り組む予定 ○平成30年度 計画通り取り組む予定 【課題】 【計画効果額】 ○平成29年度 420千円 ○平成30年度 420千円
				実施																
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績						
72	生涯学習支援事業「まなびとバンク」講師謝金の廃止 (社会教育・文化財課)	市民の学習ニーズに対応するため、積極的に活動できる講師の登録・紹介を行い、市民の学習活動の定着を図ってきた。	市民の学習ニーズに対応し、積極的に活動できる講師の登録・紹介を行う。 講師派遣に係る謝金、交通費等の経費については、学習活動を行う団体により対応をいただく。 〔効果額〕 24万円	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	計画通り実施済み	240	計画通り実施済み	240	【取組計画】 ○平成29年度 計画通り実施中 ○平成30年度 計画通り実施する 【課題】 なし 【計画効果額】 ○平成29年度 240千円 ○平成30年度 240千円	
				実施																
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績							実績
73	社会教育活動事業の見直し (社交ダンス教室) (中央公民館)→地域コミュニティ課	社交ダンス教室は年間21回開催され、そのうち11回分を社会教育活動事業として費用の負担を行っているが、残り10回は自主的に開催されている。 補助金として21万円を支出。(講師謝金及び会場使用料等)	趣味的な要素が多いため、平成20年度から自主的に取り組んでいただく。 〔効果額〕 21万円	210	210	210	210	210	210	210	210	210	210	210	計画通り実施済み。	210	計画通り実施済み。	210	【取組計画】 ○平成29年度 継続する。 ○平成30年度 継続する。 【課題】 【計画効果額】 ○平成29年度 210千円 ○平成30年度 210千円	
				実施																
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績							実績

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題	
				実施年度																
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度						
74	地域づくり推進事業の見直し (コミュニティ活動推進事業) (中央公民館)→地域コミュニティ課	平成11年度より藤山・城東・多紀地区を、平成12年度より西紀・丹南・今田地区を実施した。 地域の課題解決のために、地域の特性を活かした諸活動に取り組み校区に対して経費の一部を補助し支援してきた。 @10万5千円×19校区 =199万5千円	当初から10年計画で平成20年度が最終年となるため、平成21年度から事業を廃止する。 ※各地域で「まちづくり協議会」がコミュニティ活動推進事業と類似する県民交流広場事業に取り組んでいる。 (効果額) 199万5千円	-	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	計画通り実施済み。	1,995	計画通り実施済み。	1,995	【取組計画】 ○平成29年度 継続する。 ○平成30年度 継続する。 【課題】 【計画効果額】 ○平成29年度 1,995千円 ○平成30年度 1,995千円
				実施																
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績						
				検討	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995							
75	地域づくり推進事業の見直し (小地域活性化推進事業) (中央公民館)→地域コミュニティ課	平成11年度から、各自治会組織での地域づくりを推進することを目的とし、自治会に対して経費の一部を補助してきた。 平成20年度実施予定 @5万6千円×35自治会 =196万円	藤山市内に261の自治会があり、平成19年度で実施済み自治会が226である。残りの35自治会を平成20年度にすべて実施した場合、平成20年度で事業が終了する。平成21年度から事業を廃止する。 (効果額) 196万円	-	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	計画通り実施済み。	1,960	計画通り実施済み。	1,960	【取組計画】 ○平成29年度 継続する。 ○平成30年度 継続する。 【課題】 【計画効果額】 ○平成29年度 1,960千円 ○平成30年度 1,960千円
				実施																
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績						
				検討	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960							
76	文化の祭典実行委員会委託料の見直し (中央公民館)→地域コミュニティ課	各地区とも、芸術文化の振興に寄与することを目的に「文化の祭典」実行委員会を立ち上げ、展示発表・芸能発表を行い、一年間の成果を発表している。 市からの委託料等で活動が行われている。	各実行委員会に委託している金額について、下記のとおり均等化を図る。 文化の祭典実行委員会委託料 266万2千円(平成19年度予算) 藤山 30万円 ⇒ 25万円 城東 30万円 ⇒ 25万円 多紀 30万円 ⇒ 25万円 西紀 63万円 ⇒ 25万円 四季 70万2千円 ⇒ 25万円 今田 63万円 ⇒ 25万円 計 266万2千円 ⇒ 150万円 (効果額) 116万2千円	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162	計画通り実施済み。	1,162	計画通り実施済み。	1,162	【取組計画】 ○平成29年度 継続する。 ○平成30年度 継続する。 【課題】 【計画効果額】 ○平成29年度 1,162千円 ○平成30年度 1,162千円
				実施																
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績						
				検討	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162							

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(4) 事務事業の見直し

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題		
				実施年度																	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度							
77	メンタルヘルス講演会の廃止 (中央公民館)→地域コミュニティ課	子育ての環境づくり、多様化するところの協みについて共通理解するため講演会を開催している。	市役所内の他部局(こども未来課、子育てふれあいセンター等)において、同様な講演会等を開催しているため廃止する。 講習会費用 (効果額) 3万5千円	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	計画通り実施済み。	35	計画通り実施済み。	35	【取組計画】 ○平成29年度 継続する。 ○平成30年度 継続する。 【課題】 【計画効果額】 ○平成29年度 35千円 ○平成30年度 35千円	
				実施																	
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績							実績
				35	35	35	35	35	35	35	35	35	35								
78	食アラカルト・おとこの料理講座事業の見直し (中央公民館)→地域コミュニティ課	食文化センターで男性を対象にし、より高度な食スベシヤリスト講座を実施してきた。	それぞれの講座を見直し、自主的な事業として取り組んでいただく。 (効果額) 24万9千円	249	249	249	249	297	297	358	358	358	358	358	358	計画通り実施済み。	358	計画通り実施済み。	358	【取組計画】 ○平成29年度 継続する。 ○平成30年度 継続する。 【課題】 【計画効果額】 ○平成29年度 358千円 ○平成30年度 358千円	
				実施																	
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績							実績
				249	249	249	249	358	358	358	358	358	358								
79	俳句にチャレンジ事業の見直し (中央公民館)→地域コミュニティ課	市民の文化の向上と青少年が自然や言葉にふれ、人との出会いや、地域の方々とふれあいながら、俳句に親しむ事業を実施している。	自主的に事業に取り組んでいただく。 (効果額) 16万1千円	161	161	161	161	161	131	161	161	161	161	161	161	計画通り実施済み。	161	計画通り実施済み。	161	【取組計画】 ○平成29年度 継続する。 ○平成30年度 継続する。 【課題】 【計画効果額】 ○平成29年度 161千円 ○平成30年度 161千円	
				実施																	
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績							実績
				161	161	161	161	161	161	161	161	161	161								

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題			
				実施年度																
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度						
80	郷土味学講座事業の見直し (中央公民館)→地域コミュニティ課	食文化センターを利用し、地元食材の活用などを実施しながら新メニュー等の研究を実施してきた。 平成19年度予算 22万5千円	地域の食材にこだわったメニュー開発に努める。自己負担を増額し講師料にあて、平成20年度から予算は19万円に削減していく。 〔効果額〕 22万5千円-19万円 =3万5千円	35	35	35	35	35	12	12	68	100	100	100	68	平成27年度 取組実績 参加者負担 : 417,200円……① 講師謝礼 : 200,000円 協力者謝礼 : 95,000円 食糧費 : 1,800円 消耗品費 : 234,367円 郵便料 : 4,000円 計 : 535,167円……② 事業費 : ②-① =117,967円……③ 効果額 : 225,000-③ =107,033円	平成28年度 取組実績 参加者負担 : 519,600円 ① 講師謝礼 : 200,000円 協力者謝礼 : 95,000円 食糧費 : 2,380円 消耗品費 : 343,653円 郵便料 : 3,000円 計 : 644,233円 ② 事業費 : ②-① 124,633円 ③ 効果額 : 225,000-③ 100,367円	107	100	〔取組計画〕 ○平成29年度 継続する。 ○平成30年度 継続する。 〔課題〕 〔計画効果額〕 ○平成29年度 100千円 ○平成30年度 100千円
				実施																
				35	35	35	35	42	105	68	107	100								
81	公共施設の水道メーター口径の見直し-健康増進センター(中央公民館)→地域コミュニティ課	現行50 ³ メーターでの基本料金は、基本水量35m ³ で月額2万154円である。現在の月平均使用量は3m ³ であり、年間24万1,848円を支払っている。	水道使用量、及び水道設備の状況から50 ³ メーターを25 ³ メーターに変更する。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	計画通り実施済み。	計画通り実施済み。	-	〔取組計画〕 ○平成29年度 継続する。 ○平成30年度 継続する。 〔課題〕 〔計画効果額〕 ○平成29年度 - ○平成30年度 -		
				実施																
82	公共施設のテレビ受信契約の見直し(中央公民館)→地域コミュニティ課	NHK衛星受信契約により、年間2万3,120円を支出している。	衛星放送受信をカラー契約受信に変更し削減を図る。 カラー契約料金 1万4,910円/年 〔効果額〕 8千円	8	8	8	8	8	12	12	12	12	12	12	決算額 : 1万923円 効果額 : 2万3千120円-1万923円 =1万2千円	決算額 : 1万923円 効果額 : 2万3千120円-1万923円 =1万2千円	12	〔取組計画〕 ○平成29年度 継続する。 ○平成30年度 継続する。 〔課題〕 〔計画効果額〕 ○平成29年度 12千円 ○平成30年度 12千円		
				実施																
				8	8	8	8	12	12	12	12	12								
合計(計画効果額) No.62~82				38,103	50,490	87,760	59,757	59,825	58,038	57,932	54,911	58,311	65,443	41,008	67,200	77,626	73,363			

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題							
				実施年度																						
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	平成27年度 取組実績		平成28年度 取組実績									
83	情報化推進事業の見直し(視聴覚ライブフリー)	平成14年度より、市民のIT推進教育のため、ITサロン11講習会を行ってきた。IT講習については、平成18年度より夜間や、ITサロンについては、平成17年度より(株)プロビスさまに業務委託している。平成21年度からは市民ボランティア(無償)による運営を行っている	ITサロン事業について、平成20年度から業務委託をやめ、ITインストラクター(非常嘱託員)を雇用し運営。また、開催日を週6日から週5日、開催時間を5時間から3時間に縮小し、経費節減に努めた。平成21年度以降、ITインストラクターについては、ボランティアを公募し、その状況に応じた体制で、ITサロンを運営。設置場所は中央図書館展示ホールの一室。 平成19年度 156万9千円 平成20年度 74万7千円 〔効果額〕 82万2千円	822	1,569	1,569	1,569	1,569	1,142	1,142	1,134	1,128	1,125	1,125	計画どおり実施済み 平成19年度決算 1,569千円(委託料) 平成27年度決算 0円 平成19年度決算 0千円(費用弁償) 平成27年度決算 421千円 1,569千円-421千円=1,148千円	計画どおり実施済み 平成19年度決算 1,569千円(委託料) 平成28年度決算 0円 平成19年度決算 0千円(費用弁償) 平成28年度決算 419千円 1,569千円-419千円=1,150千円	1,148	1,150	【取組計画】 ○平成29年度 ボランティアスタッフの一部有償(費用弁償相当額を負担)運用を継続する。 ○平成30年度 ボランティアスタッフの一部有償(費用弁償相当額を負担)運用を継続する。 【課題】 市民ニーズの把握に努めながら、効果的なサロン運営を進めていく必要がある。 【計画効果額】 ○平成29年度 当初予定効果額 1,569千円 ボランティア負担額 444千円(報償費) →算引後の計画効果額 1,125千円 ○平成30年度 平成29年度計画額と同額の予定(1,125千円)							
				実施、平成25年度より一部計画変更										1,165												
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績						実績	実績	実績				
84	近畿地区公立文化施設協議会の脱退(たんば田園交響ホール)	近畿地区公立文化施設協議会負担金として、年間1万円を納入している。 〔効果額〕 1万円	平成21年度から、近畿地区公立文化施設協議会を脱退する。 〔効果額〕 1万円	-	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	継続実施 近畿地区公立文化施設協議会の脱退ではなく、阪神地区公立文化施設協議会と近畿文化ホール自主事業ネットワーク協議会の脱退で負担金10,000円を削減している。	継続実施 近畿地区公立文化施設協議会の脱退ではなく、阪神地区公立文化施設協議会と近畿文化ホール自主事業ネットワーク協議会の脱退で負担金10,000円を削減している。	10	10	【取組計画】 ○平成29年度 継続実施 ○平成30年度 継続実施 【課題】 特になし 【計画効果額】 ○平成29年度 10千円 ○平成30年度 10千円							
				実施										10												
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績						実績	実績	実績				
				検討	10	10	10	10	10	10	10	10														

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題	
				実施年度																
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度						
85	兵庫県の新行革プランの実施にともなう事務事業等の見直し	兵庫県が平成20年度から取り組む「新行財政構造改革推進方策(新行革プラン)」が策定され行政改革が推進されている。	兵庫県の事務事業の見直しにより、事業が廃止されたり、補助基準等が変更されるものについては、市も県の見直し内容に合わせて、事業の廃止や補助基準の見直しを行う。												20,099	兵庫県計画により、事業が廃止されたり補助基準等が変更されたものについて、県の見直し内容に合わせて事業の廃止や補助基準の見直しを行った。また、第2次行革プラン、第3次行革プランにより内容変更や新たに追加された項目についても、影響額に加味した。	11,528	兵庫県計画により、事業が廃止されたり補助基準等が変更されたものについて、県の見直し内容に合わせて事業の廃止や補助基準の見直しを行った。また、第2次行革プラン、第3次行革プランにより内容変更や新たに追加された項目についても、影響額に加味した。	10,782	【取組計画】 ○平成29年度 現在までの取組に加え、平成29年度から兵庫県の最終2か年行革プランにより事業内容の変更や新たに追加された事業の影響額を加味する。 ○平成30年度 【課題】 継続実施 【計画効果額】 ○平成29年度 18,446千円 ○平成30年度 -
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績						
86	議長交際費支出基準の見直し(議会事務局)	議長交際費については、必要最低限の支出に押さえて、減額に取り組んでいる。	交際費支出基準を見直し、慶弔費の支出基準を見直し、原則本人のみとする。 【効果額】 平成20年度 2万3千円 平成21・22年度 4万6千円	23	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	74	計画通り実施済み。 平成19年度議長交際費のうちの慶弔費 12万6千円 平成27年度議長交際費のうちの慶弔費 20万1千488円 実績額:△7万5千488円(平成19年度比) ※効果額は、支出件数によって異なる。	△75	計画通り実施済み。 平成19年度議長交際費のうちの慶弔費 12万6千円 平成28年度議長交際費のうちの慶弔費 10万2千900円 実績額:2万3千100円(平成19年度比) ※効果額は、支出件数によって異なる。	23	【取組計画】 ○平成29年度 継続実施 ○平成30年度 継続実施 【課題】 【計画効果額】 ○平成29年度 46千円 ○平成30年度 46千円
				実施	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績						

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題
				実施年度																
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度						
87	会議録作成に伴う契約の見直し (議会事務局) 【H21新規項目】	本会議録作成に伴う反訳及び印刷製本について、1年契約で行っている。 (平成21年度当初予算) 反訳及び印刷製本委託料 223万5千870円 ※反訳時間、ページ数によって異なる	平成21年度から、反訳・印刷製本の契約を3年の長期継続契約とすることにより減額となる。 【効果額】 1万4千円 (※1Pあたり10円相当の減額)												平成27年度分については計画通り実施済み。 単年度契約となったが、単価の引き下げにより、減額の効果があった。 【効果額】 平成27年度ページ数 1,266ページ 1,266×10円=1万2千660円	12	計画通り実施済み。 【効果額】 平成28年度ページ数 1,108ページ 1,108×10円=1万1千80円	11	【取組計画】 ○平成29年度 継続実施 ○平成30年度 継続実施 【課題】 【計画効果額】 ○平成29年度 12千円 ○平成30年度 12千円	
				14	14	15	12	14	14	14	14	12	12							
				実施																
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績							
				15	15	12	12	12	14	12	11									
88	追録の見直し (議会事務局) 【H21新規項目】	議員の調査・研究活動にかかる情報収集資料の一つとして、地方公共団体総覧(北海道編、東北編、関東編、北陸・甲信編、東海編、近畿編、中国編、九州編)の追録を行っている。 (平成21年度当初予算額) 消耗品費 29万1千400円 ※追録ページ数によって異なる	平成21年度から追録を中止する。(情報収集については、HPの活用等を図っていく) 【効果額】 29万1千円												平成27年度分については計画どおり実施済み。	291	平成28年度分については計画どおり実施済み。	291	【取組計画】 ○平成29年度 継続実施 ○平成30年度 継続実施 【課題】 【計画効果額】 ○平成29年度 291千円 ○平成30年度 291千円	
				291	291	291	291	291	291	291	291	291	291							
				実施																
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績							
				291	291	291	291	291	291	291	291									
89	公共施設(公園)の水道メーター口径の見直し (地域整備課) 【H21新規項目】	ふるさと公園(今田中学校前)の水道メーター口径は50mmであるが、設置水栓数に対して余裕がある。その他の公園は、水栓数に応じて13mmから25mmとなっている。	平成21年度から、現況の水栓数及び地形の高低差等を考慮し、水道メーターの口径を50mmから25mmへの変更を実施する。 【効果額】 13万5千円												計画通りに実施済	113	計画通りに実施済	191	【取組計画】 ○平成29年度 冬季の凍結対策による漏水防止を施す ○平成30年度 冬季の凍結対策による漏水防止を施す 【課題】 【計画効果額】 ○平成29年度 160千円 ○平成30年度 191千円	
				135	135	-	195	195	184	184	101	160	191							
				実施																
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績							
				-	124	168	167	104	113	160	191									

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度 実績効果額 (単位:千円)		
				実施年度															
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度					
90	住民票等の 時間外交付 サービスの実 施 (市民課) 【H21新規項 目】	市民生活上よく利用される 住民票の写しや印鑑登録証 明書の交付は、郵便による請 求以外は、開庁時に限って 行っていることから、仕事を休 むか代理人を依頼する等の 方法により交付を受けなければ ならない。	本市に登録がある市民を対象 に、利用が高い住民票の写し と印鑑登録証明書について、市 民課への電話による交付の予約 をいたすことにより、本庁(宿直 室)での時間外の交付サービス を平成22年1月から実施する。												計画書通り実施済み 電話予約サービス利用者数 13人 電話予約サービス交付件数 22件 <内訳> 住民票の写し 14件 印鑑登録証明書 8件	-	計画書通り実施済み 電話予約サービス利用者数 15人 電話予約サービス交付件数 28件 <内訳> 住民票の写し 12件 印鑑登録証明書 9件 所得証明書 7件	-	【取組計画】 ○平成29年度 平成28年度 同様に実施 ○平成30年度 平成28年度 同様に実施 【課題】 【計画効果額】 ○平成29年度 - ○平成30年度 -
				実施 →															
91	人権公開講 座の見直し (人権推進 課) 【H21新規項 目】	各人権問題をテーマに講 座を年6回実施してきた。 (平成21年度予算) 人権講師謝金@4万円×6回 =24万円 人権講師補助@1万5千円× 6回 =9万円 計 33万円	人権フェスタ及び市人権・同和 教育研究会との関連性から人 権公開講座の実施回数を見直 す。 【効果額】 人権講師謝金@4万円×3回 =12万円 人権講師補助@1万5千円×3回 =4万5千円 計 16万5千円												計画どおり、3回実施した。 【実績額】 人権講師謝金@10万円(人権啓発講演会) " @5万円(男女共同参画セミナー) " @4万円(人権啓発講演会) 合計 190,000円 【効果額】 33万円-19万円=14万円	200	計画どおり、人権講座は3回実施した。人権講師補 助は、予算、決算とも再生計画を上回っている。 【実績額】 人権講師謝金@5万円(人権講演会 10/25) " @5万円(男女共同参画セミナー) " @5万円(人権講演会 8/4) 人権講師補助 9万円(8件) 合計 240,000円 【効果額】 33万円-24万円=9万円	90	【取組計画】 ○平成29年度 H28同様3回程度の公開講座を実施する。人権講 師補助については、15回の予算化をしている。 ○平成30年度 29年度と同様。 【課題】 人権課題解決に向けては、本事業に充実が不可欠 である。 【計画効果額】 ○平成29年度 210千円 ○平成30年度 210千円
				実施 →															
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績						
				230	230	240	214	90	200	140	90								
92	篠山市営畜 場 周辺清掃 (市営畜場) 【H21新規項 目】	畜場の敷地面積は、18,946 ㎡(内、建築面積2,101㎡) であり、草刈り、草引き、植木の 剪定等の周辺清掃業務は、 シルバー人材センターに委 託している。 特に、広大な面積での作業 をはじめ、植樹後7年が経過 した桜や樺の木、レッドロビ ン、メタセコイヤ等の樹木 (922本)は年々高く大きくな り、その剪定作業における時 間と経費については不足して いる。	業務委託の外、職員による清掃 作業を実施し、維持管理経費の 節減を行う。 【効果額】 41万2千円												平成19年度の決算額525千円に対し、職員によ る草刈等の実施により267千円の効果額となった。	-	平成19年度の決算額525千円に対し、職員によ る草刈等の実施により208千円の効果額となった。	208	【取組計画】 ○平成29年度 引き続き職員による草刈等を実施する。 植栽の剪定については委託する。 ○平成30年度 引き続き職員による草刈等を実施する。 【課題】 植栽の剪定については専門技術が必要なた め、数年に1回程度委託する必要がある。 【計画効果額】 ○平成29年度 200千円 ○平成30年度 200千円
				実施 →															
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績						
				412	412	487	142	220	312	200	200	200	200						
				487	142	290	234	412	169	267	208								

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(4) 事務事業の見直し

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題
				実施年度															
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度					
93	水質検査箇所の見直し (上水道課) 【H21新規項目】	水道法において、供給する水道水の水質を常時把握し、その異常を発見するための定められている水質検査のうち、毎月検査については市内44箇所で行っていた。	水質監視箇所は、配水系統に応じた対応が好ましいことから施設の統廃合計画に合わせ見直した結果、38箇所として効果的な水質管理体制とした。 【効果額】 5千円/箇所×6箇所×12カ月=36万円																
				実施										780					
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績			
				360	360	360	780	780	780	780	780	780	2,040	2,040					
94	下水処理場の緑地管理委託の見直し (下水道課) 【H21新規項目】	下水処理場の緑地管理は、地元自治会及び業者に委託して行っている。経費的に除草回数に限りがあり、年間通しての管理が行き届かない状況であり、美観を損ねている。	運転管理委託を行っている処理場については、平成21年度から処理場の運転管理委託業務に緑地管理業務を追加し、年間を通じて処理場の美化を図り、維持管理経費の削減も行う(地元自治会への緑地管理委託は継続)。 (27処理場のうち、自治会委託3処理場を除く24処理場) 平成20年度緑地管理請負額563万7千円ー平成21年度維持管理業務の内緑地管理業務追加分347万5千円 =216万2千円																
				実施										1,836					
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績			
				2,162	2,162	2,162	2,035	1,836	1,836	1,831	1,533	1,533	1,533	1,533					
95	農業委員会 会長交際費支出基準の見直し (農業委員会) 【H21新規項目】	会長交際費については必要最低限の支出に抑えて減額に取り組んでいるが、支出基準については平成16年度以降見直しができている。(平成21年度予算 6万円)	平成21年度から、会長交際費支出基準の見直しを行い、弔慰費等の項目を廃止した。 【効果額】 2万円																
				実施										65					
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績			
				20	20	40	40	42	52	20	40	40	40	40					
				40	42	42	70	80	65	64	70								

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度						
96	湯茶コーナー 給茶機の廃止 (中央図書館) 【H21新規項目】	中央図書館内の湯茶コーナーに給茶機を設置し、利用者へ飲料水を有料で提供してきた。しかしながら、給茶機の使用料や紙コップ代など給茶機維持にかかる経費が大きい。	湯茶コーナーの給茶機については、経費節減のため平成20年度限りで撤去する。これに伴い、館外に飲料水自動販売機を設置し、利用者への飲料水提供を継続する。 【効果額】(平成20年度当初予算) 給茶機使用料 年間 13万9千円 茶葉代 年間 3万3千円 紙コップ 年間 11万1千円 計 28万3千円 給茶機利用料収入 年間 7万2千円 差引 21万1千円	211	211	279	335	286	287	283	281	276	275	26年度を取り組みを継続した。 【効果額】 (平成20年度当初予算) 給茶機使用料 年間 13万9千円 茶葉代 年間 3万3千円 紙コップ 年間 11万1千円 計 28万3千円 旧給茶機利用料収入減 年間△7万2千円 差引 21万1千円 自動販売機設置料収入 年間 7万円 合計効果額 28万1千円	281	27年度を取り組みを継続した。 【効果額】 (平成20年度当初予算) 給茶機使用料 年間 139千円 茶葉代 年間 33千円 紙コップ 年間 111千円 計 283千円 旧給茶機利用料収入減 年間△ 72千円 差引 211千円 自動販売機設置料収入 年間 64千円 合計効果額 275千円	275	【取組計画】 ○平成29年度 平成28年度に引き続き実施 ○平成30年度 平成28年度に引き続き実施 【課題】 【予定効果額】 ○平成29年度 275千円 ○平成30年度 275千円	
				実施															283
97	住民票等時間外交付サービスの取扱業務の見直し (市民課) 【H22新規項目】	市民にわかりやすく、便利な窓口を目指して、平成22年1月から窓口業務を統合した総合窓口を開設し、暮らしに身近な多くの手続きを1箇所で済ませられるワンストップサービスの開始した。総合窓口の開設に合わせ取扱時間の延長を行い、毎週火曜日19時まで、毎月最終の日曜日8時30分から12時までとし、市民の皆さんが利用しやすい窓口サービスを実施している。	時間外交付サービスは、戸籍謄抄本、住民票の写し、印鑑登録・証明、所得証明等、主に証明発行を行っているが、時間外に取り扱い業務について、来庁者アンケートから、住民異動、納税等の希望があり、平成24年度からの実施に向け、拡大する方向で検討する。 平成23年度:納税の取扱い 平成24年度:住民異動届の取扱い	-	-	-	-	-	-	-	-	-	計画書通り実施済み 延長窓口利用者数 641人 932件 日曜窓口利用者数 329人 481件	-	計画書通り実施済み 延長窓口利用者数 579人 1,022件 日曜窓口利用者数 259人 501件	-	【取組計画】 ○平成29年度 平成28年度 同様に実施 ○平成30年度 平成28年度 同様に実施 【課題】 納税相談や医療保険等に関する相談等もあり、他課との連携必要性を感じる。 【計画効果額】 ○平成29年度 - ○平成30年度 -		
				検討 → 一部実施 → 実施														-	-
98	児童手当支払通知回数削減 (福祉総務課) 【H22新規項目】	年3回の支払期毎に支払通知(メールシール+葉書)を行っている。 3支払期毎の支払予定額を記した支払通知(A4用紙)を年1回送付することとする。 【効果額】 平成23年度 22万9千円	-	229	229	149	150	150	170	170	170	170	3支払期ごとの支払予定額を記した支払通知(A4用紙)を年1回送付し郵送料を削減した。 ①平成27年度支払通知郵送料 153千040円 ②平成21年度支払通知郵送料 331千300円 ①-②=△178千260円	184	3支払期ごとの支払予定額を記した支払通知(A4用紙)を年1回送付し郵送料を削減した。 ①平成28年度支払通知郵送料 158千211円 ②平成21年度支払通知郵送料 331千300円 ①-②=△173千089円	178	【取組計画】 ○平成29年度 継続実施 ○平成30年度 継続実施 【課題】 - 【計画効果額】 ○平成29年度 170千円 ○平成30年度 170千円		
				実施														184	178
				117	331	149	150	184	178	173									

※実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(5)補助金・負担金の見直し

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題
				実施年度															
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度					
1	補助金・負担金の見直し	市が団体等に支出している補助金は、現在251件ある。以下の5種類に分類される。 1. 団体の主に人件費等への補助 2. 団体運営への補助 3. イベントへの補助 4. 事業への補助 5. その他補助	<p>【平成20年度】 補助をすることが適当でないと判断されるもの、事業効果が薄いと判断されるものについて見直しを行った。</p> <p>【効果額】 2. 165万1,008円 ①</p> <p>【平成21年度】 すべての補助金について、申請をいただき、審査・査定を行う。支那があるものについては、必要性を見極め、一本化を図る。人件費に対する補助については、職員給与の削減に合わせ、減額する。人件費以外に対する補助については、10%削減を基本とする。</p> <p>【効果額】 3. 932万710円 ②</p> <p>まちづくり協議会への一括交付や、統合が可能な補助金についても検討を行う。</p> <p>【平成22年度】 全補助金について、補助金・委託金・負担金の区分を行い、補助金区分に分類されたすべての補助金について審査・査定を行う。</p> <p>【効果額】 334万3,900円 ③ ※既に平成22年度からの削減・廃止が決定しているもの</p> <p>①+②+③ =6,431万5,618円</p>	21,651	60,971	64,315	64,682	64,862	58,166	58,166	56,724	52,432	56,311	56,311	61,454	52,432	56,311	<p>【取組計画】 ○平成29年度 継続して取り組む。 ○平成30年度 継続して取り組む。</p> <p>【課題】 補助金額の年度ごとの増減を注視し、増加額の大きいものについては、検証が必要。</p> <p>【計画効果額】 ○平成29年度 5,631万1千円 ○平成30年度 5,631万1千円</p>	
実施				→															
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績					
				31,960	64,682	55,896	58,166	51,168	56,724	61,454	52,432	56,311							
合計(計画効果額)				21,651	60,971	64,315	64,682	64,862	58,166	58,166	56,724	52,432	56,311	56,311	61,454	52,432	56,311		

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(6) 自主財源の確保

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題																			
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度							H30年度																		
1	市税の徴収率の向上 (現年課税分) (取税課)→税務課	税源移譲により、今後個人市民税の滞納の大幅な増加が見込まれる中で、収入未済額の縮減と取納率の向上を図るため、担当職員の徴収努力が欠かせないことは当然であるが、それには徴収業務に精通した職員の育成と、より強力な組織体制を構築していく必要がある。	現年課税分の徴収率の向上 平成18年度徴収率 98.1% 平成19年度以降徴収率 98.2% 地方税徴収率目標値(現年) (単位:%) <table border="1"> <tr><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td></tr> <tr><td>市民税</td><td>98.3</td><td>98.4</td><td>98.5</td><td>98.6</td></tr> <tr><td>固定税</td><td>97.8</td><td>97.9</td><td>98.0</td><td>98.1</td></tr> <tr><td>軽自動車</td><td>98.3</td><td>98.4</td><td>98.5</td><td>98.6</td></tr> </table> ※H19は実績 篠山市発足以降最高の徴収率 98.8%(平成11年) 平成19年度調定額 58億2,054万円×0.1% =582万円	H19	H20	H21	H22	市民税	98.3	98.4	98.5	98.6	固定税	97.8	97.9	98.0	98.1	軽自動車	98.3	98.4	98.5	98.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
				H19	H20	H21	H22																															
市民税	98.3	98.4	98.5	98.6																																		
固定税	97.8	97.9	98.0	98.1																																		
軽自動車	98.3	98.4	98.5	98.6																																		
滞納者数等の抑制と未収金額の減少を図るため、現年課税分の徴収を下記により実施した。 ○コンビニ収納の継続 市税等全般を対象としたコンビニ収納を継続実施 ○納税推進センター 現年課税分に対する電話・文書催告を継続実施 ○職員一斉徴収 平成27年12月、平成28年2月・4月において、職員311名を2名1組として割り当て、未納者宅を訪問する納税勧奨を実施 徴収率 ・個人市民税 98.1%(前年比△0.8%、目標対比△0.5%) ・固定資産税 98.6%(前年比△0.2%、目標対比 0.5%) ・軽自動車税 99.1%(前年比 0.1%、目標対比 0.5%) 未納者に対する早期納付勧奨を行なったものの、とりわけ個人住民税において現年課税分が滞納繰越となり未収金の削減が図れなかった。	滞納者数等の抑制と未収金額の減少を図るため、現年課税分の徴収を下記により実施した。 ○コンビニ収納の継続 市税等全般を対象としたコンビニ収納を継続実施 ○納税推進センター 現年課税分に対する電話・文書催告を継続実施 ○職員一斉徴収 平成28年12月、平成29年2月・4月において、職員320名を2名1組として割り当て、未納者宅を訪問する納税勧奨を実施 徴収率 ・個人市民税 98.8%(前年比+0.7%、目標対比+0.2%) ・固定資産税 98.2%(前年比△0.4%、目標対比+0.1%) ・軽自動車税 98.7%(前年比△0.4%、目標対比+0.1%) 現年度課税分で翌年度へ繰り越す滞納件数で20件、滞納繰越額で8,948千円各々減少することができた。	【取組計画】 ○平成29年度 ペイジー(窓口での口座振替登録)を導入し、納税環境の充実を図る。また納税推進センターによる催告と職員一斉徴収を継続実施し、未収金の早期収納を図る。 ○平成30年度 他市の取組状況を参考に効果的な徴収手法を検討していく。 【課題】 未収金削減には現年課税分の滞納を減少させる必要があるが、滞納繰越分に高額かつ困難案件が残り、大幅な未収金減額は難しい状況にある。 【計画効果額】 ○平成29年度 前年度に対する徴収率の向上 ○平成30年度 上記と同じ																																				
2	市税の徴収率の向上 (滞納繰越分) (取税課)→税務課	累積滞納者の固定化により、滞納繰越分徴収率も低下の一途にある。さらに税源移譲により、個人市民税の累積滞納の大幅な増加が懸念されるため、早期の滞納整理と徴収率向上への取組のため、取納対策課、税務課と連携し、強力な徴収体制を構築していく必要がある。	滞納繰越分の徴収率の向上 平成18年度徴収率 20.4% 平成19年度以降徴収率 22.0% 地方税徴収率目標値(滞納) (単位:%) <table border="1"> <tr><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td></tr> <tr><td>市民税</td><td>26.7</td><td>28.1</td><td>30.1</td><td>30.3</td></tr> <tr><td>固定税</td><td>22.7</td><td>23.7</td><td>25.6</td><td>27.5</td></tr> <tr><td>軽自動車</td><td>23.8</td><td>25.3</td><td>27.1</td><td>28.9</td></tr> </table> ※H19は実績 (※収支見直しには算入しない)	H19	H20	H21	H22	市民税	26.7	28.1	30.1	30.3	固定税	22.7	23.7	25.6	27.5	軽自動車	23.8	25.3	27.1	28.9	過年度分 (9,915) 過年度分 (15,762) 過年度分 (19,909) 過年度分 (24,385) 過年度分 (21,379) 過年度分 (18,386) 過年度分 (20,493) 過年度分 (19,400) 過年度分 (18,710) 過年度分 (19,090) 過年度分 (18,678)	(△14,695)	滞納者への段階的な催告に伴い調査等による財産を把握し、前年度以上の滞納処分を実施した。 徴収率 ・個人市民税 22.2%(前年比△0.6%、目標対比 △8.1%) ・固定資産税 15.9%(前年比 1.6%、目標対比△11.6%) ・軽自動車税 24.4%(前年比 4.4%、目標対比 △4.5%) 滞納処分件数 差押 105件 43,420,998円 換簿(配当) 69件 8,551,126円 交付要求 23件 13,796,093円 交付要求(配当) 5件 416,589円 参加差押 22件 15,853,400円 参加差押(配当) 0件 0円 上記取組にも拘わらず未収金額が前年度比9,820千円増加した。一部大口現年課税分が滞納繰越となり未収金の削減が図れなかった。単年度での完納が困難な案件が多い中、徴収率は前年度比0.9%向上した。 ※効果額は、滞納繰越分当初調定額にH19の徴収率を乗じた額と、滞納繰越分決算額との差額とした。	滞納者への段階的な催告に伴い調査等による財産を把握し、前年度以上の滞納処分を実施した。 徴収率 ・個人市民税 23.5%(前年比+1.3%、目標対比△6.8%) ・固定資産税 22.7%(前年比+6.8%、目標対比△4.8%) ・軽自動車税 24.6%(前年比+0.2%、目標対比△4.3%) 滞納処分件数 差押 168件 217,473,524円 換簿(配当) 103件 11,598,543円 交付要求 28件 8,445,552円 交付要求(配当) 11件 528,005円 参加差押 22件 6,324,800円 参加差押(配当) 0件 0円 前年度を上回る滞納処分を進めた結果、翌年度へ繰り越す過年度滞納繰越分で滞納件数で402件、滞納繰越額で92,685千円各々減少することができた。 ※効果額は、滞納繰越分当初調定額にH19の徴収率を乗じた額と、滞納繰越分決算額との差額とした。	(△11,868) (6,738)	【取組計画】 ○平成29年度 個々の滞納事案について内容を精査し、案件に応じた整理方針を立て、引き続き滞納処分を中心とした徴収を実施する。 ○平成30年度 上記と同じ 【課題】 高額滞納者や一括納付困難者を対象に、累積滞納を増やさない指導を行っているが、過去からの高額かつ困難案件については大幅な未収金減額は難しい状況にある。 【計画効果額】 ○平成29年度 各滞納繰越額に各税目の目標徴収率を乗じ、そこから滞納繰越額に22%を乗じた額を控除した額を目標効果額とする。 目標徴収額 83,966-64,876千円(22%を乗じた額) 予定効果額 19,090千円 目標徴収率は当初計画時で算定する。 (市民 30.3%、固定 27.5%、軽自 28.9%) ○平成30年度 上記と同様 目標徴収額 81,883-63,205千円(22%を乗じた額) 予定効果額 18,678千円										
				H19	H20	H21	H22																															
市民税	26.7	28.1	30.1	30.3																																		
固定税	22.7	23.7	25.6	27.5																																		
軽自動車	23.8	25.3	27.1	28.9																																		
実績 (△4,928) 実績 (23,905) 実績 (26,335) 実績 (6,333) 実績 (△3,496) 実績 (△5,788) 実績 (△14,695) 実績 (△11,868) 実績 (6,738)	実績 (△4,928) 実績 (23,905) 実績 (26,335) 実績 (6,333) 実績 (△3,496) 実績 (△5,788) 実績 (△14,695) 実績 (△11,868) 実績 (6,738)																																					

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(6) 自主財源の確保

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題			
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度							H30年度		
3	介護保険料の徴収率の向上 (地域福祉課)	介護保険事業運営をいっく上で第1号被保険者保険料は財源の19%を占めている。しかしながら普通徴収の徴収率は年々低下しており、平成18年度決算では、93.98%と前年より2.37%低下している。 督促状・催告書の送付、広報活動、訪問徴収等に取組んでいるが、普通徴収対象者は年間金額が18万円未満もしくは、毎年金者で割合の経済格差の低減、年金額の減少、医療負担の増加などにより納付を困難にさせている。	公平性の観点から、徴収率向上を目指す。係員3名では訪問徴収等十分な活動が行いにくいことから、市全体としての滞納者対策への取り組みや置及び部においての徹底的な訪問徴収等の取り介護保険料徴収率目標値(現年・過年度分) (単位:%) H19 H20 H21 H22 現年 99.1 99.3 99.4 99.5 過年 17.3 18 19.0 20 ※H19は実績 (※収支見直しには算入しない)	過年度分(471)	過年度分(990)	過年度分(1,102)	過年度分(1,102)	-	-	-	-	-	-	-	介護保険料徴収率◆現年度分 99.01% 対前年度 0.12%増 目標値(H19比較)0.09%減 ◆過年度分 15.75% 対前年度 1.00%増 目標値(H19比較)1.55%減 滞納実人数 335人(うち生活困窮者 228人 68.0%) 平成27年度過年度収納額 3,023,830円 一斉徴収 2回/年 227件 実施 戸別訪問 29件/年	(△412)	介護保険料徴収率◆現年度分 99.09% 対前年度 0.08%増 目標値(H19比較)0.01%減 ◆過年度分 12.10% 対前年度 3.65%減 目標値(H19比較)5.2%減 滞納実人数 473人(うち生活困窮者 363人 76.7%) 平成28年度過年度収納額 2,760,923円 一斉徴収 2回/年 182件 実施 戸別訪問 30件/年 平成28年度から時効を迎え、催告を行い不能欠損処分を行ったものについて、未収分から除いて計算する。 平成28年度滞納繰越分未収 22,816,495円 平成28年度不能欠損 6,432,720円 対象額 13,622,852円 平成19年度の徴収率17.3%を乗じ、収納額との差を効果額とする。 (13,622,852円×17.3%)-2,760,923円△404千円	(△404)	【取組計画】 ○平成29年度 継続実施 ○平成30年度 継続実施 【課題】 平成30年度から介護保険料の見直しがあり、基準額が増額となるため、何らかの影響があるものと考える。 【計画効果額】 ○平成29年度 - ○平成30年度 -			
				実施																		
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
				(383)	(28)	(△880)	(△532)	(△1,395)	(△949)	(△412)	(△297)	(△404)										
4	国保税の徴収率の向上 (取税課)→税務課	平成16年度以降、現年取納率は、横ばい状態であり、93%台を推移している。 また、滞納繰越分は、毎年度繰越分が増加することに伴い、取納率は、平成18年度実績では18.07%となっており、平成18年度実施計画の数値(現年度94.31%滞納繰越分22.38%)を達成していない状況である。 平成19年度には、難山市国民健康保険税取納対策緊急プランを策定し、取納率目標を現年度94%滞納繰越分20%と設定し、同プランに基づき国保税徴収計画を作成し、取納率向上に向けて効果的かつ効果的な対策に取り組んでいる。	1期納付額の軽減を図るため、納期を4期から8期に拡充した。 徴収強化月間を年4回定め、4・10・12・2月に市内職員による8班体制で夜間徴収訪問・電話催告を実施。 口座振替率の向上の為、納税通知書送付時に口座振替依頼書を同封した。 滞納繰越分については、文書催告・財産調査を実施し、納税意欲のない悪質滞納者等について「国保税取納率目標値」(現年・過年度分) (単位:%) H19 H20 H21 H22 現年 93.7 94.5 94.8 95.0 過年 14.1 18.3 18.5 18.7 ※H19は実績 現年分及び過年度分値は前年実績に0.2%増とする。 (※収支見直しには算入しない)	過年度分(13,979)	過年度分(15,155)	過年度分(14,816)	過年度分(15,079)	過年度分(15,424)	過年度分(15,470)	過年度分(14,507)	過年度分(14,345)	過年度分(14,085)	過年度分(14,754)	過年度分(14,068)	未収金額の減少を図るため、現年分未納者には納税推進センターによる電話・文書催告や職員一斉徴収により早期納付の勧奨に努め、過年度分滞納者には適時の催告と滞納者に対する催告と、その後も納付がない場合財産調査を実施し、当該財産に対する前年度以上の滞納処分を実施した。 ・徴収率 現年課税分 94.1% (前年比△0.1%、目標対比△0.9%) 過年度分 14.0% (前年比△0.1%、目標対比△4.7%) 滞納処分件数 差押 38件 18,373,588円 換価(配当) 19件 1,523,911円 交付要求 5件 3,157,518円 交付要求(配当) 2件 38,633円 参加差押 10件 6,176,400円 参加差押(配当) 0件 0円 滞納繰越額の削減を目指し現年課税分の徴収を行っているため、未収金額は5,215千円を減額することができた。しかし、滞納繰越分については、高額かつ困難案件の比率が上がり、単年度での解決が困難となっているため徴収率は前年度比で低下した。 ※効果額は、滞納繰越分当初課税分にH19の徴収率を乗じた額と、滞納繰越分決算額との差額とした。	(△105)	未収金額の減少を図るため、現年分未納者には納税推進センターによる電話・文書催告や職員一斉徴収により早期納付の勧奨に努め、過年度分滞納者には適時の催告と滞納者に対する催告と、その後も納付がない場合財産調査を実施し、当該財産に対する前年度以上の滞納処分を実施した。 ・徴収率 現年課税分 94.0% (前年比△0.1%、目標対比△1.0%) 過年度分 16.0% (前年比+2.0%、目標対比△2.7%) 滞納処分件数 差押 84件 57,041,406円 換価(配当) 38件 4,143,994円 交付要求 8件 4,552,416円 交付要求(配当) 1件 43,400円 参加差押 13件 5,893,400円 参加差押(配当) 0件 0円 滞納繰越額の削減を目指し現年課税分の徴収を行っているため、未収金額は8,949千円を減額することができた。また、滞納繰越分については、滞納処分を進めた結果徴収率は前年度比で向上した。 ※効果額は、滞納繰越分当初課税分にH19の徴収率を乗じた額と、滞納繰越分決算額との差額とした。	(△449)	【取組計画】 ○平成29年度 滞納システムを活用し、市税との名寄せによる徴収実施により、効率性・効果的な徴収活動を実施する。 ○平成30年度 上記に同じ 【課題】 国保の性格上、担税力(財産)が低くとも納税義務が発生するため滞納処分の実施が難しく、分割納付を中心とした勧奨となるため、未納額が累積しやすい傾向にある。 【予定効果額】 ○平成29年度 滞納システムに目標徴収率14.1%を乗じ、そこからH19の徴収率14.1%を乗じた額を控除した額とする。 目標徴収額 59,977-45,223千円(14.1%を乗じた額) 予定効果額 14,754千円 ○平成30年度 上記と同様 目標徴収額 57,191-43,123千円(14.1%を乗じた額) 予定効果額 14,068千円			
				実施																		
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
				(2066)	(4,069)	(4,545)	(6,882)	(7,754)	(4,846)	(△105)	(△449)	(6,367)										

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(6) 自主財源の確保

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題					
				実績年度																				
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度							H30年度				
5	市営住宅家賃の徴収率の向上 (地域計画課)	H18年度末 4,013万5,264円の過年度滞納家賃がある。	滞納家賃について「納付誓約書(納付計画)」の提出を求め、確実な回収計画の樹立を図る。 住宅使用料徴収率目標値 (現年・過年度分) (単位:%) H19 H20 H21 H22 現在 93.7 96.5 97.0 97.5 過年 6.0 10.0 10.5 11.0 ※H19は実績 (※収支見直しには算入しない)	過年度分(116)	過年度分(590)	過年度分(604)	過年度分(605)	過年度分(4,233)	過年度分(4,151)	過年度分(4,262)	過年度分(4,110)	過年度分(3,784)	過年度分(2,900)	過年度分(2,900)	(2,969)	生活困窮者への分納相談等を推進し、特別徴収及び連帯保証人への請求を実施 引き続き、長期高額滞納者14名に対し滞納家賃の回収を弁護士に委託 悪質な滞納者に対して、訴訟提起を前提に建物の明渡し請求を実施し、また、債権管理条例の適用による適切な債権管理に努め、徴収率の向上に努めた。 ○主な取組実績 1. 平成27年度分割納付誓約件数:6件 2. 特別徴収による徴収額:1,706,600円(5月、12月の2回で実施) 3. 連帯保証人への請求:12件 4. 弁護士委託による徴収額:4,264,770円(H27年度 委託者数14名) 5. 明渡し請求件数:4件 6. 訴訟件数:0件 7. 不納欠損:5件2,694,213円 ○平成27年度徴収率 現年 97.2% (対前年比+1.6、目標値比+3.2) 過年 13.4% (対前年比+1.6、目標値比▲0.6) H27徴収率目標値 現年94% 滞納14% (H22実績 現年93.95% 滞納13.97%と同等) ※効果額は、H27の徴収対象額47,309,290円にH19の徴収率6%を乗じた額と実績額との差としている。 (3,502,990円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題			
				実施																				
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績			実績	実績						
				(402)	(3,332)	(4,218)	(2,016)	(3,828)	(2,170)	(2,969)	(3,502)	(1,835)												
6	水道料金の徴収率の向上 (上水道課)	平成15年度から訪問徴収等一部収納業務を民間委託したことにより、徴収率は委託前の96.65%に対し平成18年度では96.75%、平成19年度では97.33%、平成20年度では97.45%と一定の成果を得ていたが、平成18年度においては、料金改定並びに下水道使用料の徴収業務委託に伴う上下水道料金の徴収方法を一括徴収に変更したことなどの影響から徴収率は、96.47%に低下した。(4月末の納期限到来分までの徴収率) また、未納者の早期対策として毎月100件程度の給水停止処分事前通知を交付し、納付相談及び強制閉栓を実施しているが、対象者が固定化し、事務負担と経費に對し効果が少ない状況である。	徴収業務委託業者と情報や対応についての連絡を密にし、未納者における個々の状況に応じた対策に取組み、長期未納防止に努める。 平成21年4月から水道窓口業務の一本化としてお客様センター(仮称)を庁舎内に設置し、窓口サービスを充実させる中で、より効率的な徴収業務を行い徴収率の向上を目指す。 水道使用料徴収率目標値 (現年・過年度分) (単位:%) H19 H20 H21 H22 現在(5月) 99.3 99.4 99.4 99.4 過年(3月) 65.7 65.9 65.9 65.9 ※H19見込み(5月末徴収率) (※収支見直しには算入しない)	過年度分(2,600)	過年度分(3,000)	過年度分(3,000)	過年度分(700)	過年度分(820)	-	-	-	-	-	-	(△14,345)	早い段階で給水停止処分を実施及び1ヵ月のみ未納者に対して早い段階で電話督促や催告書を送付した。また、訪問による徴収から、電話、手紙による徴収とし、誓約者の自主納付意識向上に努めた。 平成27年度徴収率(実績) 現年99.5% (対前年度比0.2% 目標値比0.1%) 未収金 6,216,592円 過年61.4% (対前年度比6.5% 目標値比▲4.5%) 未収金 31,648,202円 現年は対前年度0.2%増となり、目標値に対し0.1%の増となった。過年度は対前年度比6.5%増となり、目標値を4.5%下回った。 強制閉栓実績(年間) 事前通知発送件数 1,426件 執行件数 172件 対象金額 18,031,115円 入金額 12,849,961円 (対象金額に対する入金)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題			
				実施																				
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績			実績	実績						
				(△2,503)	(△5,269)	(1,833)	(△12,880)	(△15,313)	(△18,290)	(△14,345)	(△11,293)	(△11,687)												

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(6) 自主財源の確保

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度 取組計画と課題						
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度							H30年度					
8	直接搬入ごみ手数料の改定(清掃センサー)	直接搬入のごみ手数料について、一律、家庭系@75円/10kg、事業系@150円/10kgの処理費を徴収している。 <平成19年度実績> 家庭系 196万1kg (1,166万3,225円) 事業系 639万1kg (1億482万3,200円)	<p>廃棄物処理費用は、環境基準の変更等により年々増加し、施設の経年劣化と共に焼却設備及びリサイクル施設の維持管理費用が増加しており、近隣市の処理費用を参考に家庭系廃棄物及び事業系産業廃棄物の処理費用を見直す。</p> <p>○家庭系直接搬入廃棄物75円を90円に改正 〔効果額〕 224万1千円</p> <p>○事業系一般廃棄物150円を指置</p> <p>○事業系産業廃棄物(動植物性残渣)150円/10kgを200円/10kgに改正 〔効果額〕 400万5千円</p> <p>○事業系産業廃棄物(廃プラスチック類)及び医療系感染廃棄物150円を250円に改正 〔効果額〕 1,308万円</p> <p>〔効果額計〕 2,002万6千円</p> <p>【近隣他市の一般廃棄物処理費用参考】 西脇市:事業、家庭系 80円/10kg 丹波市:事業、家庭系 150円/10kg 三田市:事業、家庭系 90円/10kg 南丹市:事業、家庭系 150円/10kg</p> <p>【他府県の産業廃棄物処理費用参考】 産業廃棄物処理 動植物性 300円~400円 廃プラスチック類400円~660円</p>																	<p>継続実施</p> <p>平成27年度搬入実績に改定価値を乗じること 効果額を算定 家庭系直接搬入ごみ 1,265t×(90-75)×100= 1,897,500円 動植物性残渣 399t×(200-150)×100= 1,995,000円 廃プラスチック 1,258t×(250-150)×100=12,580,000円 感染性廃棄物 98t×(250-150)×100= 980,000円 合計 17,452,500円</p>	19,829	17,452	<p>継続実施</p> <p>平成28年度搬入実績に改定価値を乗じること 効果額を算定 家庭系直接搬入ごみ 1,292t×(90-75)×100= 1,938,000円 動植物性残渣 431t×(200-150)×100= 2,155,000円 廃プラスチック 1,040t×(250-150)×100=10,400,000円 感染性廃棄物 98t×(250-150)×100= 960,000円 合計 15,453,000円</p>	15,453	<p>【取組計画】</p> <p>○平成29年度 継続実施</p> <p>○平成30年度 継続実施</p> <p>【課題】 特になし</p> <p>【計画効果額】</p> <p>○平成29年度 1740万円</p> <p>○平成30年度 1550万円</p>
				実施	17,109	18,558	17,890	17,443	19,526	19,829	17,452	15,453													
9	指定工事店登録手数料の設定(下水道課)	排水設備の工事は、指定工事店が行うこととなり、下水道指定工事店の登録をしているが登録手数料は徴収していない。 新規 工事店・・・2万円 責任技術者・1万円 更新 工事店・・・1万円 責任技術者・5千円	<p>工事店及び責任技術者登録手数料を新設する。</p> <p>指名業者登録、水道工事業者登録手数料と併せて検討が必要。</p> <p>〔効果額〕 平成21年度 346万5千円 平成22年度 18万円</p>																<p>指定工事店、責任技術者の登録手数料を徴収した。</p> <p>新規 指定工事店 6件 責任技術者 2件</p> <p>更新 指定工事店 5件 責任技術者 8件</p>	1,755	230	<p>指定工事店、責任技術者の登録手数料を徴収した。</p> <p>新規 指定工事店 4件 責任技術者 3件</p> <p>更新 指定工事店 4件 責任技術者 9件</p>	195	<p>【取組計画】</p> <p>○平成29年度 計画どおり実施する</p> <p>○平成30年度 計画どおり実施する</p> <p>【課題】 書類のやり取りが多く、事務の簡素化を要する</p> <p>【計画効果額】</p> <p>○平成29年度 115千円 継続 指定工事店 5件 責任技術者 7件</p> <p>○平成30年度 110千円 新規 指定工事店 1件 責任技術者 1件 継続 指定工事店 4件 責任技術者 8件</p>	
				実施	3,465	180	120	25	55	2,245	75	145	115												
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績						
				実績	2,335	105	155	150	150	1,755	230	195													

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(6) 自主財源の確保

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度							H30年度
10	自動販売機(飲料水)の売上げ手数料の導入(管財契約課)	現在、本庁舎及び第2庁舎に設置している自動販売機(飲料水)について、設置業者から清涼飲料水は月額5千円(3台)、牛乳月額2,500円(1台)の設置料を徴収している。 (平成20年度から災害対応型自動販売機3台追加)	本庁及び第2庁舎に設置している自動販売機(飲料水)設置業者から売上げ手数料5%の徴収を行う。 (効果額) 13万2千円	132	132	132	280	280	120	120	120	120	269	259	120	自動販売機設置料(6台分)	120	自動販売機設置料(6台分) 平成28年度売上げに対する手数料 259,800円	259	【取組計画】 ○平成29年度 継続実施 ○平成30年度 継続実施 【課題】 設置業者の選定 【計画効果額】 ○平成29年度 259千円 ○平成30年度 259千円
				実施																
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績						
11	スポーツセンター使用料の改定(篠山総合スポーツセンター)	「篠山市立篠山総合スポーツセンター条例」に基づき施設使用料を徴収している。 平成20年4月1日施行「篠山市立篠山総合スポーツセンター条例」の制定に併せ、使用料の改定を行った。 体育館や武道場等の使用料金を改定する他、冷暖房料金を新たに定めた。	1,900	1,900	1,900	2,092	345	△1,655	2,000	2,200	-	-	-	930	1. 篠山総合スポーツセンター条例に基づき使用料を徴収した。 27年度 16,030,692円 19年度 14,654,650円 差し引き 1,376,042円 2. 使用料以外は、雑入及び篠山総合スポーツセンター基金を取り崩し充当した。	1,376	指定管理制度導入により、使用料収入を指定管理者の債権としたことから、当項目における効果は無くなった。	-	【取組計画】 指定管理制度導入により、市の使用料収入がなくなるため、当項目における取組計画は無し。 【課題】 【計画効果額】 ○平成29年度 0円 ○平成30年度 0円	
			実施																	
			実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績							実績
2,326	2,092	1,797	1,095	2,053	-439	930	1,376	-	-	-	-									
12	旧丹南支所跡地の売却(管財契約課)	平成16年に丹南支所が移転して以降、一等地にありながら遊休土地として利活用がなされていない。 跡地活用案もまとめられているが、取り巻く状況にも変化が生じているため、定住人口増加と売却益を得るため、住宅開発等を推進する。 売却予定面積約1.2ha 売却予定金額 2億6千万円 (※収支見直しには算入しない)	(250000)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	平成24年度売却済	(-)	平成24年度売却済	(-)	【取組計画】 ○平成29年度 (-) ○平成30年度 (-) 【課題】 (-) 【計画効果額】 ○平成29年度 (-) ○平成30年度 (-)		
			実施																	
			実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績							実績	実績
(-)	(-)	(-)	(-)	170,500	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)									

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(6) 自主財源の確保

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題	
				実績年度																
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度						
13	未利用財産の有効活用(管財契約課)	平成20年度売却可能箇所 ①大沢一丁目 (篠山口駅西側区画整理) 雑種地 395.6㎡ ②大沢一丁目 (篠山口駅西側区画整理) 雑種地 394.92㎡ ③池上字西垣内ノ坪 雑種地 859㎡ ④今田町下小野原字北山 (旧駐在所) 宅地 182㎡ ⑤東岡屋字桶屋下 (旧警察署) 宅地 3306.41㎡ ⑥草ノ上字宮ノ下 (旧藤山川河川敷) 雑種地 2922㎡ ⑦西岡屋字北浦ノ坪 宅地 183.21㎡ ⑧西岡屋字北浦ノ坪 宅地 183.42㎡ ⑨東岡屋字奥谷ノ坪 (旧県住跡地) 宅地 3223.11㎡	平成20年度において、売却価格を見直し、入札にかけ売却を図る。 また、他の普通財産についても随時処分又は貸し付ける。 平成21年度以降においても、平成20年度と同様に、売却にむけた条件が整い次第売却を図る。 ①及び③は売買契約済(2,001万7千円)	(250,000)	(40,000)	(40,000)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	6,769	公有財産の売却等を実施	6,328	公有財産の売却等を実施	9,030	【取組計画】 ○平成29年度 継続実施 ○平成30年度 継続実施 【課題】 売却方法及び価格設定 【計画効果額】 ○平成29年度 (-) ○平成30年度 (-)
				実施																
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績						
				(54,535)	(24,933)	(8,544)	(52,533)	(58,653)	(9,284)	(6,769)	(6,328)	(9,030)								
14	ごみ選別委託業務の見直し(古紙類の処分見直し(清掃センター))	平成18年度までは、ごみ資源化処理委託業務の中で、古紙類(雑誌・新聞・ダンボール)については、市(清掃センター)が処理料(リサイクル料)を支払って引き取ってもらっていた。 ところが19年度になって、市場価格(古紙の値段)が値上がりとなり、3円/kgで売却できることになったため、従前からの処理業者に売却しても、らう契約を結んできた。	平成20年度については、19年度の経過を踏まえ、古紙の引取価格(リサイクル料)について見直しをしたところ、3円の価格よりも高く売れると見込まれたため、入札による委託業者の決定(契約)でリサイクル料を下記に決定し実施している。 平成20年度の古紙リサイクル料 ・雑誌 @15.75円/kg ・新聞 @18.90円/kg ・ダンボール @12.60円/kg	750	750	750	-	-	△10	△100	△127	△127	△168	△134	-127	継続実施 ※平成27年度実績 ・新聞 前期 5,510kg × 5.40円/kg = 29,754円 後期 8,340kg × 5.40円/kg = 45,036円 ・雑誌 前期 8,770kg × 4.86円/kg = 42,622円 後期 11,150kg × 4.86円/kg = 54,189円 ・ダンボール 前期 9,440kg × 5.40円/kg = 50,976円 後期 10,250kg × 5.40円/kg = 55,350円 277,927円	-168	継続実施 ※平成28年度実績 ・新聞 前期 8,920kg × 5.40円/kg = 48,168円 後期 6,840kg × 5.40円/kg = 36,936円 ・雑誌 前期 11,330kg × 4.86円/kg = 55,063円 後期 13,180kg × 4.86円/kg = 64,054円 ・ダンボール 前期 10,600kg × 5.40円/kg = 57,240円 後期 11,190kg × 5.40円/kg = 60,426円 321,887円	-134	【取組計画】 ○平成29年度 継続実施 ○平成30年度 継続実施 【課題】 搬入量の減少(民間資源回収ボックス) 【計画効果額】 ○平成29年度 -168千円 ○平成30年度 -134千円
				実施																
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績						
				1523	△96	10	160	△18	△104	△127	△168	△134			(H27)277,927円 - (H19) 494,580円 = △216,653円 △216,653 × (1 - 0.221) = △168,642円 (H28)321,887円 - (H19) 494,580円 = △172,693円 △172,693 × (1 - 0.221) = △134,338円					
15	広告料の確保(行政経営課)	平成18年度から市のホームページにバナー広告を掲載している。 平成19年度 広告料収入 190万円	市全体の広告事業に対する取扱基準等を整備し、市の広報誌、各種封筒、コミュニティバスなど実現可能なものから検討を行う。	-	-	-	1,232	1,425	1,341	1,491	1,491	1,479	1,443	1,443	1,611	平成27年度分については計画通り実施済み ○議会だより広告掲載 年4回 40,000円 × 2社 = 80,000円 ○広報丹波篠山広告掲載 年間 288,000円 × 2社 = 576,000円 ① 半年 162,000円 × 3社 = 486,000円 ② 4ヶ月 90,000円 × 1社 = 120,000円 ③ 2ヶ月 60,000円 × 1社 = 60,000円 ④ 1ヶ月 30,000円 × 1社 = 30,000円 ⑤ ①から④計 = 1,242,000円 ○広告入り窓口封筒 通年使用 15万7千円(平成20年度封筒印刷料) = 157,000円 合計 1,479,000円	1,479	平成28年度分については計画通り実施済み ○議会だより広告掲載 年4回 40,000円 × 2社 = 80,000円 ○広報丹波篠山広告掲載 年間 288,000円 × 3社 = 864,000円 ① 半年 162,000円 × 1社 = 162,000円 ② 4ヶ月 90,000円 × 1社 = 90,000円 ③ 2ヶ月 60,000円 × 1社 = 60,000円 ④ 1ヶ月 30,000円 × 1社 = 30,000円 ⑤ ①から⑤計 = 1,206,000円 ○広告入り窓口封筒 通年使用 15万7千円(平成20年度封筒印刷料) = 157,000円 合計 1,443,000円	1,443	【取組計画】 ○平成29年度 継続実施 ○平成30年度 継続実施 【課題】 広報掲載を希望する企業の発掘 【計画効果額】 ○平成29年度 1,443千円 ○平成30年度 1,443千円
				実施																
				実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績						
				-	39	1,069	1,425	1,341	1,491	1,611	1,479	1,443								

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(7) 組織・機構の見直し

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)										平成26年度 実績効果額 (単位:千円)	平成27年度 取組実績	平成27年度 実績効果額 (単位:千円)	平成28年度 取組実績	平成28年度 実績効果額 (単位:千円)	平成29年度以降の取組計画と課題
				実施年度															
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度					
1	組織・機構の見直し (職員課)	<p>・平成19年度の市長部局組織 9部35課61係</p> <p>・平成19年度の管理職員数(全職員に占める管理職員の割合) 125名(22%)</p>	<p>限られた財源・人員の中で多様な市民ニーズに対応できる柔軟な組織づくりに向けて、組織機構を見直す。</p> <p>[平成20年度] 組織編成にあたっては、「部・課・係の統合再編」「組織のフラット化」及び「プロジェクトチーム方式の積極的な活用」等の観点から改革、見直しを行う。</p> <p>・平成20年度の市長部局組織 6部34課48係 ・平成20年度の管理職員数(全職員に占める管理職員の割合) 98名(19%)</p> <p>[平成21年度以降] 職員数の定員適正化により、更なる職員数の削減を行い、組織・機構においても、業務改善、民間委託、指定管理制度の活用等により抜本的な改革を行う。</p>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	<p>事務事業の効率的な運用を図るため課の統廃合を行った。(総務課と職員課、農都環境課と農都整備課)</p> <p>課内で従来の係を超えた機能的連携の枠組みとしてグループ制を新たに一部導入した。(情報化グループ)</p>	-	<p>日本遺産並びにユネスコ創造都市ネットワーク加盟に係る事業推進と情報発信の体制を整備した。(創造都市課、DMO準備室、情報化グループの新設)</p> <p>篠山市立篠山総合スポーツセンターについて新たに指定管理制度を導入した。</p>	-	<p>【取組計画】 ○平成29年度 部局間の事務所管の見直しによる事業の効率化を進める。 ○平成30年度 平成29年度に同じ</p> <p>【課題】 定員適正化計画に基づく職員数を実現し、行政サービスを維持向上させるため、事業の見直しや民間委託の検討が必要。</p> <p>【予定効果額】 ○平成29年度 ○平成30年度</p>
				実施 →										-					
合計(計画効果額)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	